

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【提出先】 関東財務局長 殿

【提出日】 平成25年2月8日提出

【計算期間】 ライフハーモニー(ダイワ世界資産分散ファンド)(成長型)
(第12計算期間)
ライフハーモニー(ダイワ世界資産分散ファンド)(安定型)
(第12計算期間)
ライフハーモニー(ダイワ世界資産分散ファンド)(分配型)
(第12特定期間)
(自 平成24年5月16日 至 平成24年11月15日)

【ファンド名】 ライフハーモニー(ダイワ世界資産分散ファンド)(成長型)
ライフハーモニー(ダイワ世界資産分散ファンド)(安定型)
ライフハーモニー(ダイワ世界資産分散ファンド)(分配型)

【発行者名】 大和証券投資信託委託株式会社

【代表者の役職氏名】 取締役社長 白川 真

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

【事務連絡者氏名】 長谷川 英男

【連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

【電話番号】 03-5555-3111

【縦覧に供する場所】 該当ありません。

第一部 【ファンド情報】

第1 【ファンドの状況】

1 【ファンドの性格】

(1) 【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。一般社団法人投資信託協会による商品分類・属性区分は、次のとおりです。

1. ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（成長型）
2. ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（安定型）

商品分類	単位型投信・追加型投信	追加型投信
	投資対象地域	内外
	投資対象資産（収益の源泉）	資産複合
属性区分	投資対象資産	その他資産（投資信託証券（資産複合 資産配分変更型（株式、債券、不動産投信、商品先物）））
	決算頻度	年2回
	投資対象地域	グローバル（含む日本）
	投資形態	ファンド・オブ・ファンズ
	為替ヘッジ	為替ヘッジなし

3. ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（分配型）

商品分類	単位型投信・追加型投信	追加型投信
	投資対象地域	内外
	投資対象資産（収益の源泉）	資産複合
属性区分	投資対象資産	その他資産（投資信託証券（資産複合 資産配分変更型（株式、債券、不動産投信、商品先物）））
	決算頻度	年6回（隔月）
	投資対象地域	グローバル（含む日本）
	投資形態	ファンド・オブ・ファンズ
	為替ヘッジ	為替ヘッジなし

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

(注1) 商品分類の定義

- ・「追加型投信」...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンド
- ・「内外」...目論見書または投資信託約款（以下「目論見書等」といいます。）において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるもの

- ・「資産複合」...目論見書等において、株式、債券、不動産投信(リート)およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるもの

(注2) 属性区分の定義

- ・「その他資産」...組入れている資産
- ・「資産複合 資産配分変更型」...目論見書等において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないもの
- ・「年2回」...目論見書等において、年2回決算する旨の記載があるもの
- ・「年6回(隔月)」...目論見書等において、年6回決算する旨の記載があるもの
- ・「グローバル」...目論見書等において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるもの
- ・「ファンド・オブ・ファンズ」...「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズ
- ・「為替ヘッジなし」...目論見書等において、為替のヘッジを行なわない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行なう旨の記載がないもの

商品分類表

〈ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（成長型）〉

〈ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（安定型）〉

〈ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（分配型）〉

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産（収益の源泉）
単位型投信	国内	株式
	海外	債券
追加型投信	内外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

属性区分表

〈ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（成長型）〉

〈ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（安定型）〉

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (含む日本)		
債券 一般	年2回	日本		
公債	年4回	北米	ファミリー ファンド	あり ()
社債	年6回 (隔月)	欧州		
その他債券 クレジット属性 ()		アジア		
不動産投信		オセアニア		
その他資産 (投資信託証券 資産複合 資産配分変 更型(株式、債券、不 動産投信、商品先物))	年12回 (毎月)	中南米	ファンド・オブ・ ファンズ	なし
	日々	アフリカ		
資産複合 ()	その他 ()	中近東 (中東)		
資産配分固定型		エマージング		
資産配分変更型				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分表〈ライフハーモニー(ダイワ世界資産分散ファンド)(分配型)〉

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (含む日本)		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年2回	日本		
	年4回	北米	ファミリー ファンド	あり ()
	年6回 (隔月)	欧州		
		アジア		
不動産投信		オセアニア		
その他資産 (投資信託証券 資産複合 資産配分変 更型(株式、債券、不 動産投信、商品先物))	年12回 (毎月)	中南米	ファンド・オブ・ ファンズ	なし
	日々	アフリカ		
資産複合 ()	その他 ()	中近東 (中東)		
資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

商品分類・属性区分の定義について、くわしくは、一般社団法人投資信託協会のホームページ(アドレス <http://www.toushin.or.jp/>)をご参照下さい。

< 信託金の限度額 >

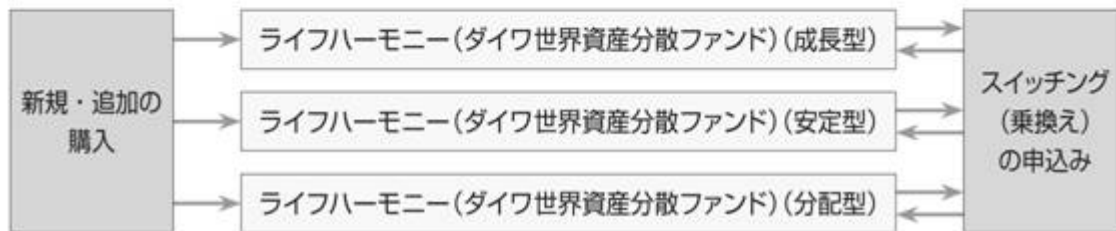
- ・委託会社は、受託会社と合意のうえ、各ファンドについて1兆円を限度として信託金を追加することができます。
- ・委託会社は、受託会社と合意のうえ、限度額を変更することができます。

< ファンドの特色 >

1 複数の投資信託証券への投資を通じて、内外の株式・債券・リートおよびコモディティに投資します。

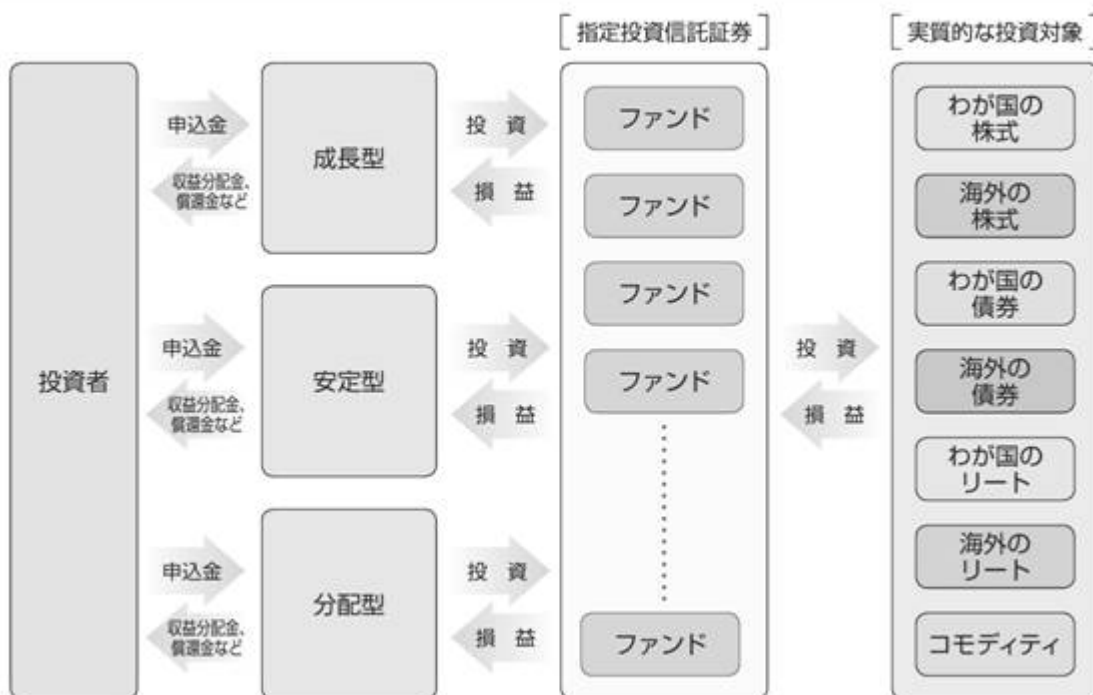
2 「ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（成長型）」、「ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（安定型）」、「ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（分配型）」の3つのファンドがあります。

◆各ファンド間でスイッチング（乗換え）を行なうことができます。



ファンドの仕組み

●内外の株式・債券・リート（REIT）およびコモディティ（商品先物取引等）を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。



※くわしくは、「指定投資信託証券の概要」をご参照下さい。

3 資産配分、投資信託証券の選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社 大和ファンド・コンサルティングの投資助言を受け、これを行ないます。

- ◆成長型は…成長性を重視して行ないます。
- ◆安定型は…リスク分散を重視して行ないます。
- ◆分配型は…分配を重視して行ないます。

- 投資信託証券の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。
- 保有実質外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。

- 大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、ファンドの特色1.～3.の運用が行なわれないことがあります。

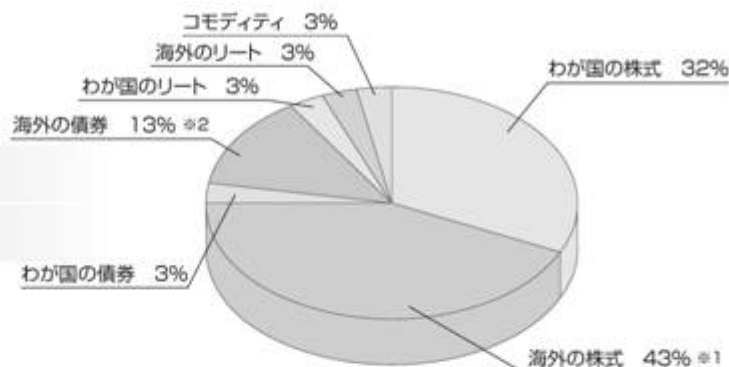
資産配分のイメージ

当ファンドは、中長期的な経済予測を背景とした投資対象資産の期待収益率、リスク、相関係数等の推計値に基づく株式会社 大和ファンド・コンサルティングの投資助言を受け、資産配分を行ないます。

以下の図は平成25年1月時点で株式会社 大和ファンド・コンサルティングが推奨する、内外の株式・債券・リートおよびコモディティへの資産配分の当面のイメージを作成したものであり、今後、経済環境、市場環境等に対応して変更されることがあります。

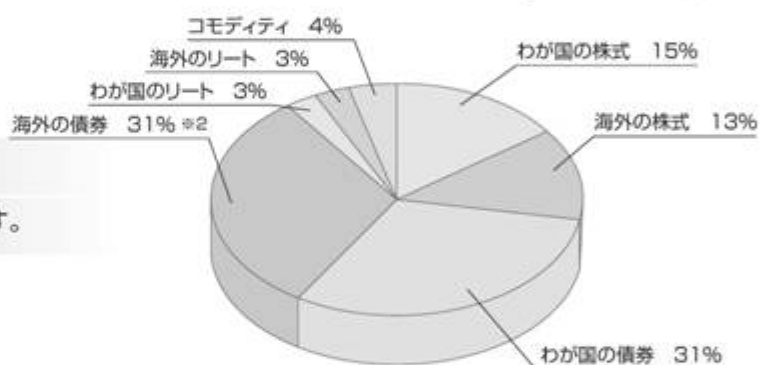
成長型

成長性を重視します。



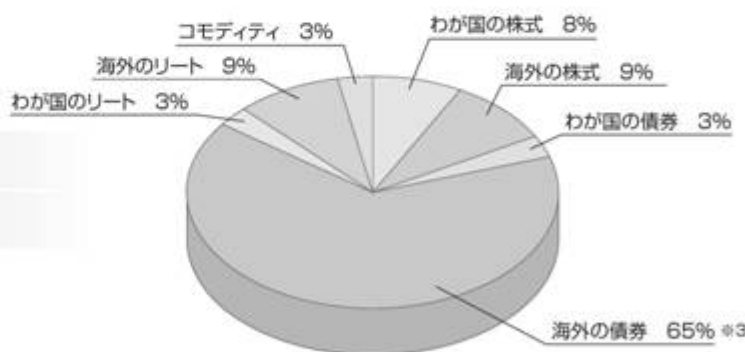
安定型

リスク分散を重視します。



分配型

分配を重視します。



	わが国の株式	海外の株式	わが国の債券	海外の債券	わが国のリート	海外のリート	コモディティ
成長型	32%	43% *1	3%	13% *2	3%	3%	3%
安定型	15%	13%	31%	31% *2	3%	3%	4%
分配型	8%	9%	3%	65% *3	3%	9%	3%

※1 新興国株式を含みます。

※2 新興国債券を含みます。

※3 新興国債券、世界の高利回り事業債（ハイ・イールド債）を含みます。

（注）助言会社が平成25年1月時点で作成した当面のイメージであり、実際の資産配分比率とは異なります。

助言会社の概要

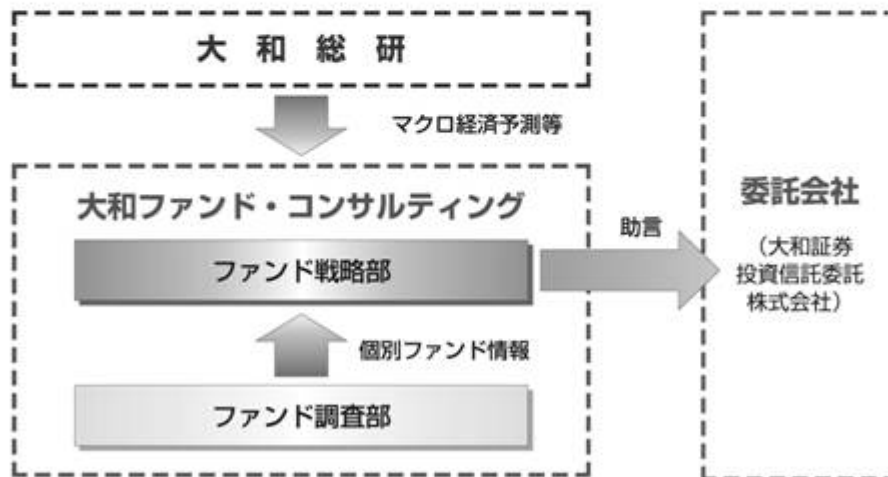
株式会社 大和ファンド・コンサルティング

設 立：平成18年7月25日

住 所：東京都千代田区

事業内容：ファンド評価業務、ファンド・オブ・ファンズに係る運用助言業務、投資一任業務、
年金運用コンサルティング業務**ファンド運用の助言にかかるプロセス**

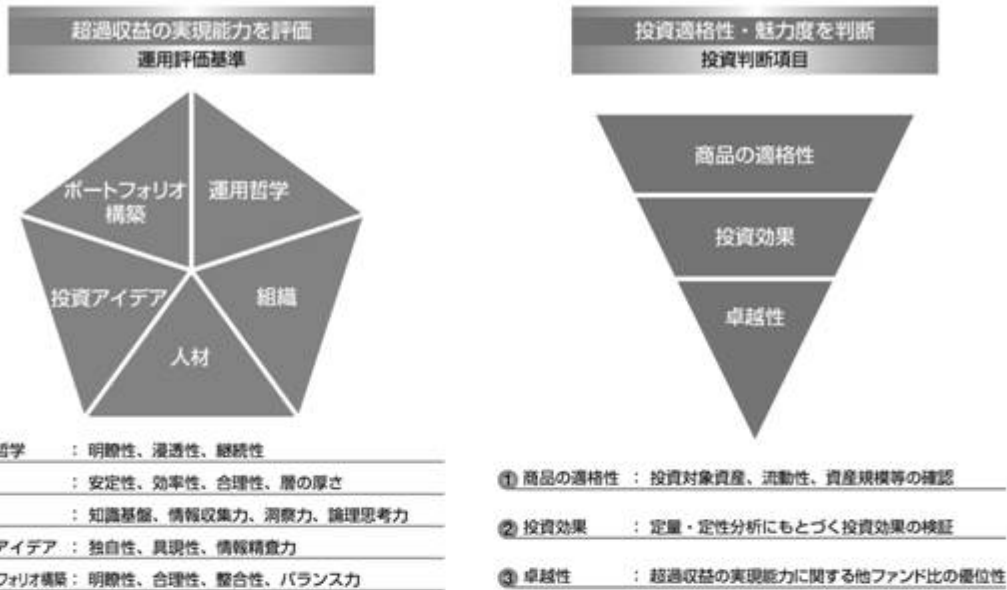
〔ファンド運用の助言体制〕



(注) 上記の助言体制は、変更になる場合があります。

助言会社におけるファンド運用の助言にかかるプロセス

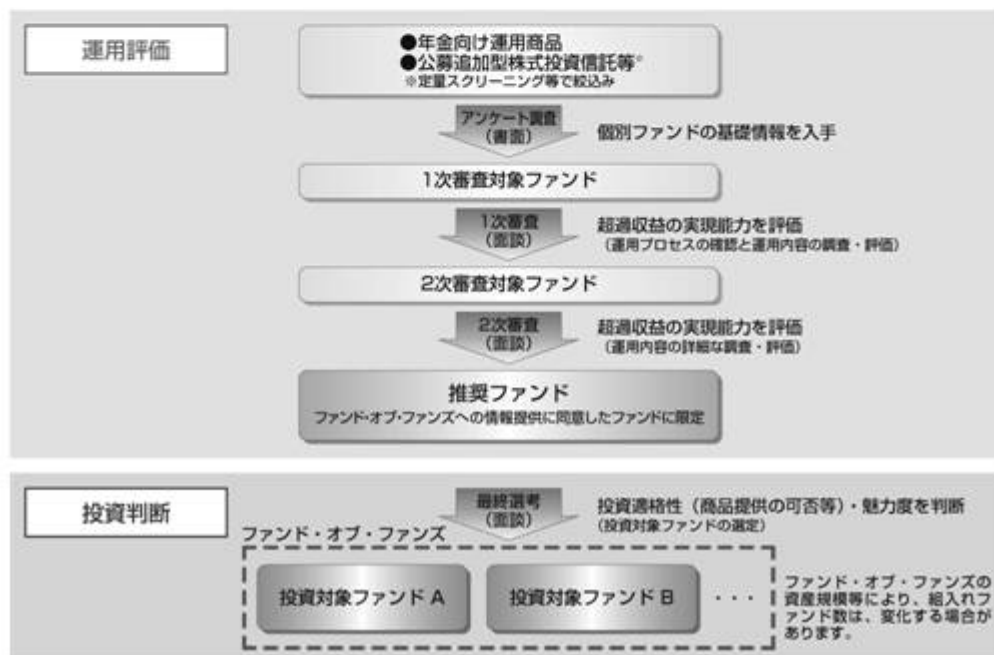
【ファンドの評価、選定における着目点】



(注) 上記の着目点については、見直しが行なわれる場合があります。

助言会社におけるファンド運用の助言にかかるプロセス

【ファンドの評価、選定のプロセス】



(注) 上記のプロセスについては、見直しが行なわれる場合があります。

4 3つのファンドは、それぞれ年2回または年6回決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

成長型／安定型

毎年5月15日および11月15日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

〈分配方針〉

- ①分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
- ②原則として、配当等収益等を中心に分配を行ないます。ただし、基準価額の水準等によっては、売買益（評価益を含みます。）等を中心に分配する場合があります。また、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

〈収益分配のイメージ〉



分配型

毎年1、3、5、7、9、11月の各15日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

〈分配方針〉

- ①分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
- ②原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。基準価額の水準等によっては、今後の安定分配を継続するための分配原資の水準を考慮して売買益（評価益を含みます。）等を中心に分配する場合があります。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

〈収益分配のイメージ〉



- 上記はイメージ図であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。
- 分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。
- ファンドの基準価額は変動します。投資元本、利回りが保証されているものではありません。

【収益分配金に関する留意事項】

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

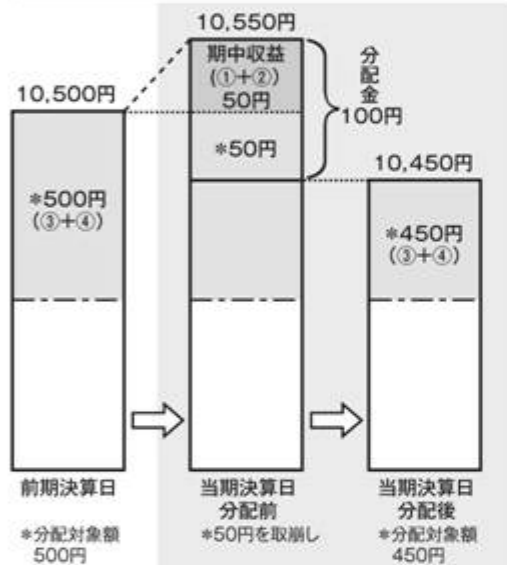
投資信託で分配金が
支払われるイメージ



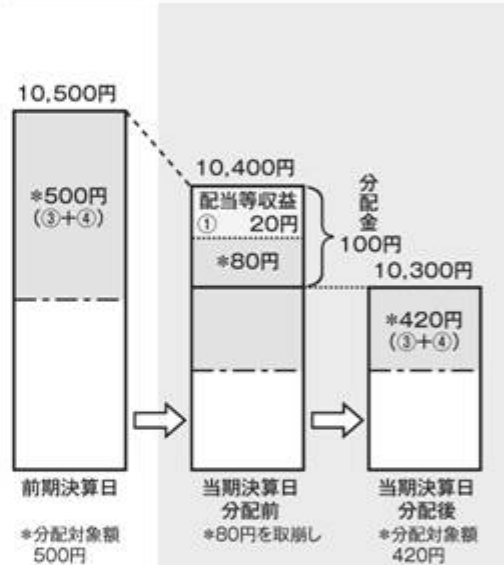
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

（計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合）

（前期決算日から基準価額が上昇した場合）



（前期決算日から基準価額が下落した場合）

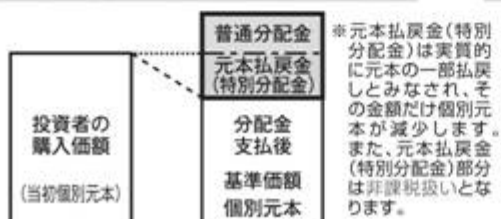


（注）分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

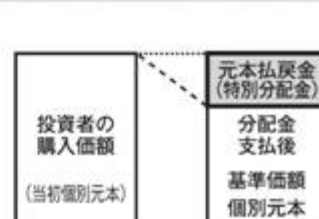
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがいさかった場合も同様です。

（分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合）



（分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合）



普通分配金 … 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金 … 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ(特別分配金) … 減少します。

（注）普通分配金に対する課税については、「4 手数料等及び税金（5）課税上の取扱い」をご参照下さい。

指定投資信託証券の概要

◆下記は、平成25年1月現在の投資信託証券（指定投資信託証券）の一覧であり、今後、名称変更となる場合、繰上償還等により投資信託証券が除外される場合、新たな投資信託証券が追加となる場合があります。

投資信託証券	運用会社	主要投資対象	ベンチマーク
JPM日本株・ファンド（FOFs用） （適格機関投資家専用）	JPモルガン・アセット・マネジメン 株式会社	わが国の株式	TOPIX（配当込み）
JFザ・ジャパン（FOFs用） （適格機関投資家専用）	JPモルガン・アセット・マネジメン 株式会社		TOPIX（配当込み）
ダイワ好配当日本株投信Q （FOFs用）（適格機関投資家専用）	大和証券投資信託委託株式会社		—
J Flag スモールキャップ・ファンド （FOFs用）（適格機関投資家専用）	シンプレクス・アセット・マネジメン 株式会社		—
ダイワ海外好配当株ファンドM （FOFs用）（適格機関投資家専用）	大和証券投資信託委託株式会社	海外の株式	—
UBS BRICsプラス・ファンド （FOFs用）（適格機関投資家専用）	ユービーエス・グローバル・アセット・ マネジメン株式会社	BRICs諸国・ 地域の株式	—
MFS外国株コア・ファンド （適格機関投資家専用）	MFSインベストメント・ マネジメン株式会社	日本を除く 世界の株式	MSCIコクサイ・インデックス （税引前配当込み・円ベース）
アイルランド籍の外国証券投資法人 「ラザード・グローバル・アクティブ・ ファンズ・パブリック・リミテッド・カ ンパニー」が発行する「ラザード・ エマージング・マーケット・エクイティ・ ファンド」の投資証券（米ドル建）	ラザード・アセット・マネジメン エルエルシー	新興国の株式	MSCIエマージング・マーケット・ インデックス （税引後配当込み）
ルクセンブルグ籍の外国証券投資法人 「ロベコ・キャピタル・グロース・ファン ズ」が発行する「ロベコ・US・プレ ミアム・エクイティーズ」USD シェ アーズ」の投資証券（米ドル建）	ロベコ・インスティテューショナル・ アセット・マネジメン・ビーヴィー アーズ」の投資証券（米ドル建）	米国の株式	ラッセル3000バリュー指数
ルクセンブルグ籍の外国証券投資法人 「ING(L)」が発行する「ING(L)イン ベスト・ヨーロッパ・オポチュニティ ーズ」のクラスI投資証券（ユーロ建）	アイエヌジー・アセット・ マネジメンB.V.	ヨーロッパの株式	—
東京海上日本債ファンドM （FOFs用）（適格機関投資家専用）	東京海上アセットマネジメン投信 株式会社	わが国の債券	NOMURA-BPI（総合）
マニュライフ日本債券アクティブ・ ファンドM（FOFs用） （適格機関投資家専用）	マニュライフ・インベストメンツ・ ジャパン株式会社		NOMURA-BPI（総合）
モルガン・スタンレー・グローバル・ ボンド・オープンM（FOFs用） （適格機関投資家専用）	モルガン・スタンレー・インベストメント・ マネジメン株式会社	海外の債券	シティグループ世界国債 インデックス（除く日本・円ベース）
ベアリング外国債券ファンドM （FOFs用）（適格機関投資家専用）	ベアリング投信投資顧問株式会社		シティグループ世界国債 インデックス（除く日本・円ベース）
ダイワ世界債券ファンドM （FOFs用）（適格機関投資家専用）	大和証券投資信託委託株式会社		—
ブラックロック・エマージング・ ボンド・ファンドM（FOFs用） （適格機関投資家専用）	ブラックロック・ジャパン株式会社	エマージング・ マーケット債	—
T. ロウ・プライス新興国債券 オープンM（FOFs用） （適格機関投資家専用）	大和住銀投信投資顧問株式会社	新興国の政府および 政府機関等の発行する 米ドル建ての債券等	JPモルガン・エマージング・ マーケット・ボンド・インデックス・ グローバル・ダイバーシファイド（円換算）

アイルランド籍の外国証券投資法人「ゴールドマン・サックス・インスティテューショナル・ファンズ・ピーエルシー」が発行する「ゴールドマン・サックス・グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオⅡ（FOFs用）」の投資証券（米ドル建）	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・インターナショナル	米国を中心とした高利回り社債	パークレイズ・US・コーポレート・ハイ・イールド・インデックス
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	大和証券投資信託委託株式会社	わが国のリート	—
ダイワ海外REIT・マザーファンド	大和証券投資信託委託株式会社	海外のリート	S&P先進国REIT指数（除く日本、円換算）
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	大和証券投資信託委託株式会社		—
Daiwa "RICI" Fund（ケイマン籍、米ドル建）	ダイワ・アセット・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッド	米ドル建ての公社債等およびコモディティ（商品先物取引等）	ロジャーズ国際コモディティ指数（"RICI"）

(2) 【ファンドの沿革】

平成18年11月28日

信託契約締結、当初設定、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】

受益者	お申込者	
	収益分配金（注1）、償還金など お申込金（ 4 ）	
お取扱窓口	販売会社	受益権の募集・販売の取扱い等に関する委託会社との契約（ 1 ）に基づき、次の業務を行ないます。 受益権の募集の取扱い 一部解約請求に関する事務 収益分配金、償還金、一部解約金の支払いに関する事務 など
1	収益分配金、償還金など お申込金（ 4 ）	
委託会社	大和証券投資信託委託株式会社	当ファンドにかかる証券投資信託契約（以下「信託契約」といいます。）（ 2 ）の委託者であり、次の業務を行ないます。なお、運用指図にあたっては、投資顧問会社（注2）の投資助言を受けます。 受益権の募集・発行 信託財産の運用指図 信託財産の計算 運用報告書の作成 など
運用指図	2	損益 信託金（ 4 ）
受託会社	三井住友信託銀行株式会社 再信託受託会社： 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	信託契約（ 2 ）の受託者であり、次の業務を行ないません。なお、信託事務の一部につき日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に委託することができます。また、外国における資産の保管は、その業務を行なうに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行なう場合があります。 委託会社の指図に基づく信託財産の管理・処分 信託財産の計算 など
	損益 投資	
投資対象	投資信託証券 など	

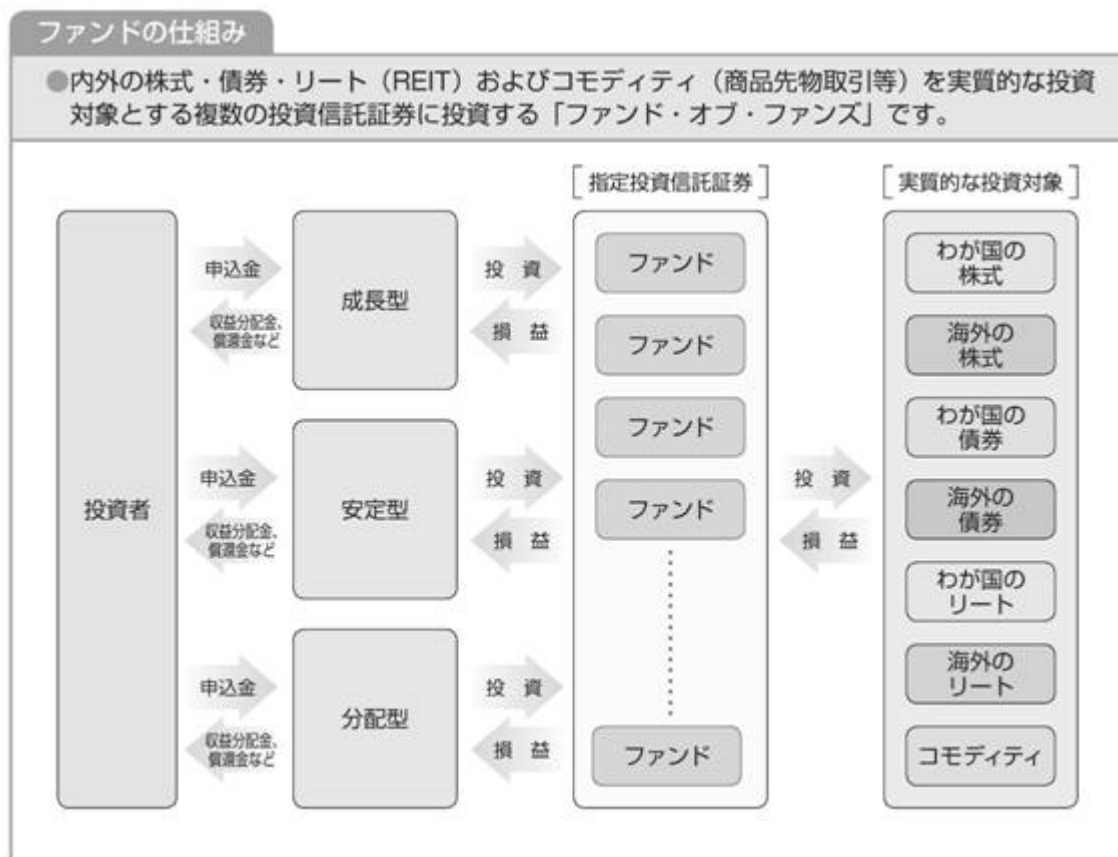
(注1) 「分配金再投資コース」の場合、収益分配金は自動的に再投資されます。

(注2) 投資顧問会社については、次のとおりです。

名称	関係業務の内容
株式会社 大和ファンド・コンサルティング	委託会社との投資顧問契約（ 3 ）に基づき、委託会社に対して、信託財産の運用に関する投資助言を行ないます。

- 1：受益権の募集の取扱い、一部解約請求に関する事務、収益分配金、償還金、一部解約金の支払いに関する事務の内容等が規定されています。
- 2：「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づいて、あらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容に基づき締結されます。証券投資信託の運営に関する事項（運用方針、委託会社および受託会社の業務、受益者の権利、信託報酬、信託期間等）が規定されています。
- 3：委託会社と投資顧問会社の間で締結されます。投資顧問サービスの内容および方法、投資顧問報酬および支払方法、運用の責任等が規定されています。事情により変更、解除されることもあります。
- 4：販売会社は、各取得申込受付日における取得申込金額の総額に相当する金額を、追加信託が行なわれる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払込みます。

委託会社および受託会社は、それぞれの業務に対する報酬を信託財産から収受します。また、販売会社には、委託会社から業務に対する代行手数料が支払われます。



< 委託会社の概況（平成24年11月末日現在） >

・ 資本金の額 151億7,427万2,500円

・ 沿革

昭和34年12月12日 設立登記

昭和35年 2月17日 「証券投資信託法」に基づく証券投資信託の委託会社の免許取得

昭和35年 4月 1日	営業開始
昭和60年11月 8日	投資助言・情報提供業務に関する兼業承認を受ける。
平成 7年 5月31日	「有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律」に基づき投資顧問業の登録を受ける。
平成 7年 9月14日	「有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律」に基づく投資一任契約にかかる業務の認可を受ける。
平成19年 9月30日	「金融商品取引法」の施行に伴い、同法第29条の登録を受けたものとみなされる。 (金融商品取引業者登録番号：関東財務局長（金商）第352号）

・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	株 2,608,525	% 100.00

2 【投資方針】

(1) 【投資方針】

主要投資対象

指定投資信託証券を主要投資対象とします。

投資方針

イ．主として、内外の株式・債券・リート（REIT）およびコモディティ（商品先物取引等）を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資します。

ロ．資産配分、投資信託証券の選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社 大和ファンド・コンサルティングの投資助言を受け、成長型は成長性を重視して、安定型はリスク分散を重視して、分配型は分配を重視して、これを行いません。

ハ．投資信託証券の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

ニ．保有実質外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行いません。

ホ．当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

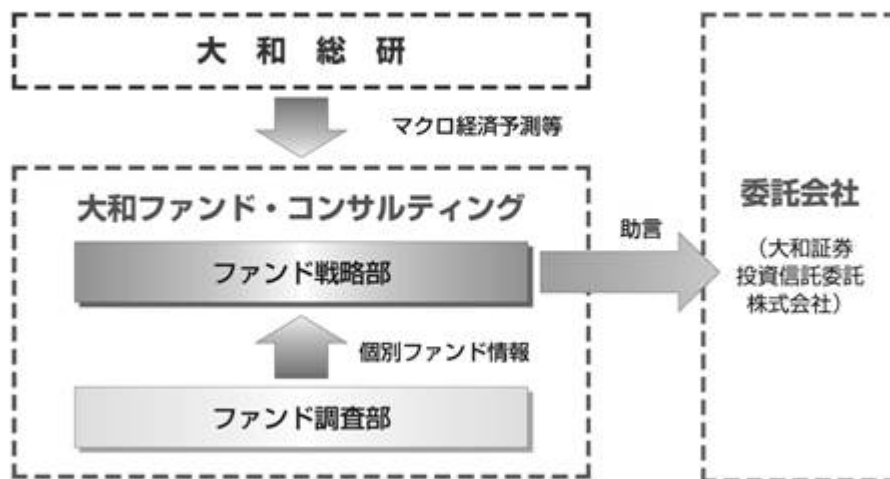
<投資先ファンドについて>

投資先ファンドの選定の方針は次のとおりです。

投資先ファンドの名称	指定投資信託証券 具体的な名称については、「参考 指定投資信託証券の概要」をご参照下さい。
選定の方針	投資信託証券の選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社 大和ファンド・コンサルティングの投資助言を受け、成長型は成長性を重視して、安定型はリスク分散を重視して、分配型は分配を重視して、これを行いません。 具体的な内容については、後掲「助言会社におけるファンド運用の助言にかかるプロセス」をご参照下さい。

ファンド運用の助言にかかるプロセス

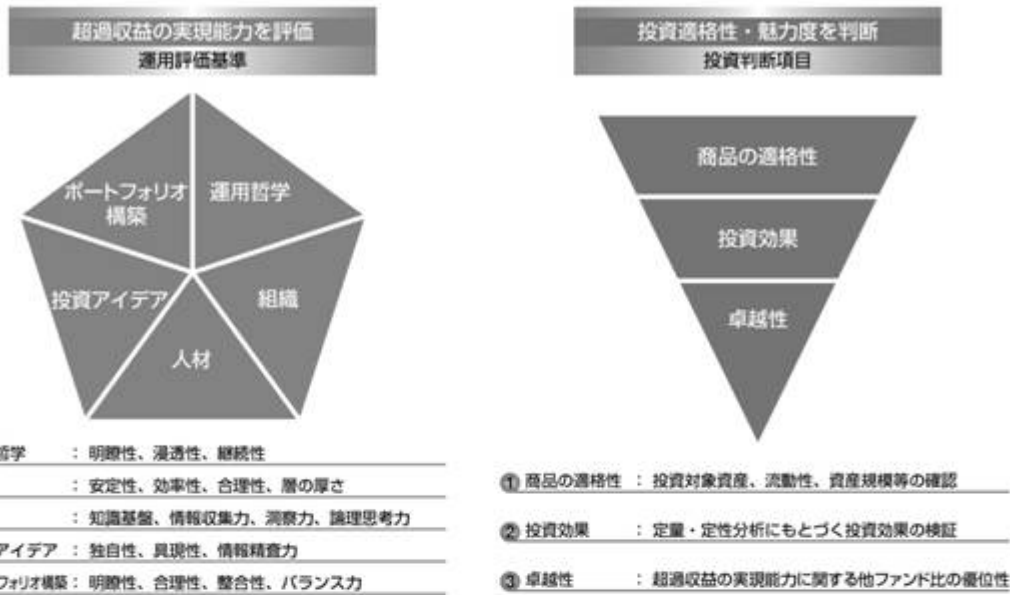
〔ファンド運用の助言体制〕



(注) 上記の助言体制は、変更になる場合があります。

助言会社におけるファンド運用の助言にかかるプロセス

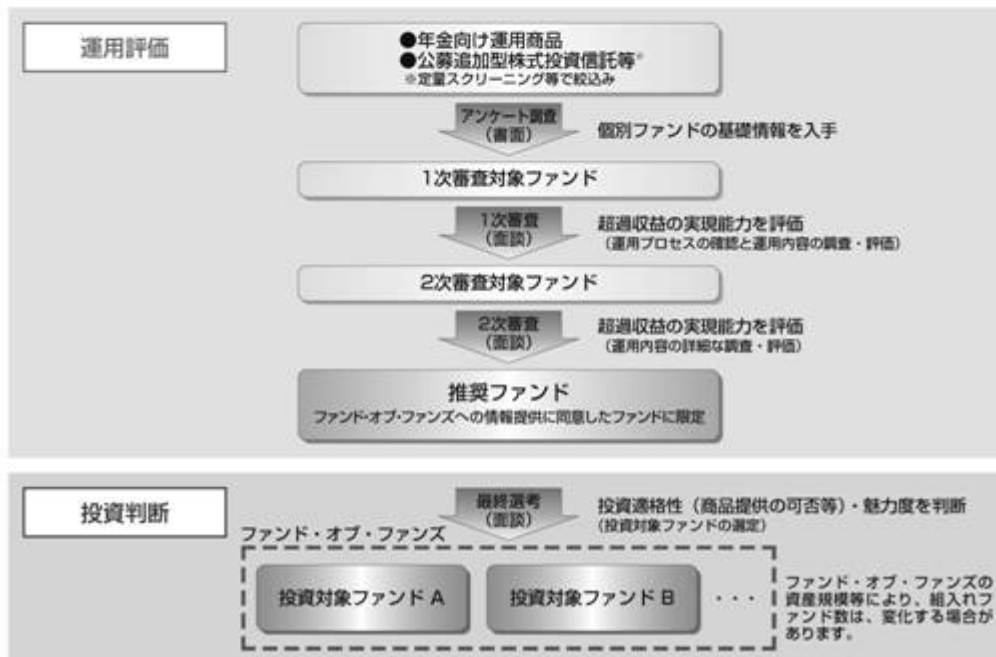
【ファンドの評価、選定における着目点】



(注) 上記の着目点については、見直しが行なわれる場合があります。

助言会社におけるファンド運用の助言にかかるプロセス

【ファンドの評価、選定のプロセス】



(注) 上記のプロセスについては、見直しが行なわれる場合があります。

(2) 【投資対象】

<各ファンド共通>

当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条に掲げるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．約束手形

ハ．金銭債権のうち、投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第22条第1項第5号に掲げるもの

2．次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

委託会社は、信託金を、指定投資信託証券ならびに次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図することができます（組入対象となる親投資信託を、以下総称して「マザーファンド」といいます。）。

1．コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等

2．外国または外国の者の発行する証券または証書で、前1.の証券または証書の性質を有するもの

3．外国法人が発行する譲渡性預金証書

4.指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

委託会社は、信託金を、前 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1.預金

2.指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）

3.コール・ローン

4.手形割引市場において売買される手形

<投資先ファンドについて>

ファンドの純資産総額の10%を超えて投資する可能性がある投資先ファンドの内容は次のとおりです。

投資先ファンドの名称	J P M日本株・ファンド（F0Fs用）（適格機関投資家専用）
運用の基本方針	主として日本の株式を投資対象とするマザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として運用を行います。
主要な投資対象	J P M日本株・マザーファンド（適格機関投資家専用）を通じて、日本の株式に投資します。
委託会社の名称	J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社

投資先ファンドの名称	J F ザ・ジャパン（F0Fs用）（適格機関投資家専用）
運用の基本方針	主として日本の株式を投資対象とするマザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的に、積極的な運用を行うものです。
主要な投資対象	J F ザ・ジャパン・マザーファンド（適格機関投資家専用）を通じて、日本の構造変化の中で利益成長性が高く、株主を重視した経営を行い（経営の質）、かつこれらを市場が織り込んでいない企業に投資を行います。
委託会社の名称	J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社

投資先ファンドの名称	ダイワ好配当日本株投信Q（F0Fs用）（適格機関投資家専用）
運用の基本方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要な投資対象	ダイワ好配当日本株マザーファンドを通じて、わが国の金融商品取引所上場株式に投資します。
委託会社の名称	大和証券投資信託委託株式会社

投資先ファンドの名称	J Flag スモールキャップ・ファンド（F0Fs用）（適格機関投資家専用）
運用の基本方針	この投資信託は、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要な投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
委託会社の名称	シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社

投資先ファンドの名称	ダイワ海外好配当株ファンドM（F0Fs用）（適格機関投資家専用）
運用の基本方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要な投資対象	ダイワ海外好配当株マザーファンドを通じて、海外の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）および店頭登録株式（登録予定を含みます。）に投資します。
委託会社の名称	大和証券投資信託委託株式会社

投資先ファンドの名称	UBS BRICsプラス・ファンド（F0Fs用）（適格機関投資家専用）
運用の基本方針	主としてBRICs諸国・地域（ブラジル、ロシア・東欧、インド、中華圏（中国、香港、台湾））の株式を主要投資対象として、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。
主要な投資対象	UBSニュー・メジャー・エコノミーズ株式マザーファンド受益証券を通じて、主としてBRICs諸国・地域（ブラジル、ロシア・東欧、インド、中華圏（中国、香港、台湾））の株式（ADRおよびGDRを含みます。）に投資します。
委託会社の名称	ユービーエス・グローバル・アセット・マネジメント株式会社

投資先ファンドの名称	MFS外国株コア・ファンド（適格機関投資家専用）
運用の基本方針	この投資信託は、投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。
主要な投資対象	MFS外国株 マザーファンドへの投資を通じて、日本を除く世界の株式を主要投資対象とします。
委託会社の名称	MFSインベストメント・マネジメント株式会社

投資先ファンドの名称	アイルランド籍の外国証券投資法人「ラザード・グローバル・アクティブ・ファンズ・パブリック・リミテッド・カンパニー」が発行する「ラザード・エマージング・マーケット・エクイティ・ファンド」の投資証券（米ドル建）
運用の基本方針	長期的な信託財産の成長をめざし運用を行います。
主要な投資対象	世界の新興国の株式（預託証券を含みます）に投資します。
委託会社の名称	管理会社：ラザード・ファンド・マネジャーズ（アイルランド）・リミテッド 運用会社：ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシー 管理事務代行会社：BNYメロン・インベストメント・サービシング（インターナショナル）・リミテッド

投資先ファンドの名称	ルクセンブルグ籍の外国証券投資法人「ロベコ・キャピタル・グロース・ファンズ」が発行する「ロベコ・US・プレミアム・エクイティーズ I USDシェアーズ」の投資証券(米ドル建)
運用の基本方針	米国における上場および店頭登録株式を主な投資対象として、長期的な資産の成長を追求します。
主要な投資対象	主に米国の発行体が発行する株式、株式関連証券に投資します(外国企業が米国で発行するADRおよび米国を主要取引所とする外国企業が発行する株式、株式関連証券にも投資する場合があります)。また、社債、転換可能債券、デリバティブに係る権利などに投資することもあります。
委託会社の名称	管理会社：ロベコ・ルクセンブルク・エスエー 投資顧問会社：ロベコ・インスティテューショナル・アセット・マネジメント・ビーヴィー 副投資顧問会社：ロベコ・インベストメント・マネジメント・インク

投資先ファンドの名称	ルクセンブルグ籍の外国証券投資法人「ING(L)」が発行する「ING(L)インベスト・ヨーロッパ・オポチュニティーズ」のクラスI投資証券(ユーロ建)
運用の基本方針	ヨーロッパ株式へ投資することにより、長期的にキャピタルゲインの獲得を目指して運用を行ないます。
主要な投資対象	ヨーロッパ株式を主要投資対象とします。
委託会社の名称	管理会社：アイエヌジー・インベストメント・マネジメント・ルクセンブルグS.A. 運用会社：アイエヌジー・アセット・マネジメントB.V. 保管銀行兼登録・名義書換代行会社：ブラウン・ブラザーズ・ハリマン(ルクセンブルグ)エス・シー・エー

投資先ファンドの名称	東京海上日本債ファンドM(FOFs用)(適格機関投資家専用)
運用の基本方針	当社が年金運用でつちかしたノウハウを最大限に活用し、主として以下の方針で運用を行う「TMA日本債券マザーファンド受益証券」に投資します。 安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目標とし、日本の債券に投資します。 NOMURA-BPI(総合)をベンチマークとし、これを上回る投資成果を目標とします。
主要な投資対象	主として日本の債券を主要投資対象として運用するマザーファンド受益証券に投資します。
委託会社の名称	東京海上アセットマネジメント投信株式会社

投資先ファンドの名称	マニユライフ日本債券アクティブ・ファンドM(FOFs用)(適格機関投資家専用)
運用の基本方針	主としてわが国の公社債に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。
主要な投資対象	主として、マニユライフ日本債券アクティブ・マザーファンド受益証券を通じてわが国の公社債に投資します。
委託会社の名称	マニユライフ・インベストメンツ・ジャパン株式会社

投資先ファンドの名称	モルガン・スタンレー・グローバル・ボンド・オープンM(FOFs用)(適格機関投資家専用)
運用の基本方針	投資信託財産の長期的な安定成長を図ることを目的として、安定運用を行うことを基本とします。

主要な投資対象	モルガン・スタンレー・グローバル・ボンド・マザーファンドを通じて、日本を除く世界各国の公社債に投資します。
委託会社の名称	モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント株式会社

投資先ファンドの名称	ベアリング外国債券ファンドM (F0Fs用) (適格機関投資家専用)
運用の基本方針	中長期的な観点から、シティグループ世界国債インデックス(除く日本・円ベース)を上回る投資成果の獲得を目指して運用を行います。
主要な投資対象	B A M外国債券マザーファンドを通じて、信用度の高い世界各国の公社債に投資します。
委託会社の名称	ベアリング投信投資顧問株式会社

投資先ファンドの名称	ダイワ世界債券ファンドM (F0Fs用) (適格機関投資家専用)
運用の基本方針	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行いません。
主要な投資対象	ダイワ高格付米ドル債マザーファンド、ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド、ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド、ダイワ高格付ユーロ債マザーファンド、ダイワ高格付英ポンド債マザーファンド、ダイワ・ヨーロッパ債券マザーファンドを通じて外貨建ての公社債等に投資します。
委託会社の名称	大和証券投資信託委託株式会社

投資先ファンドの名称	ブラックロック・エマージング・ボンド・ファンドM (F0Fs用) (適格機関投資家専用)
運用の基本方針	投資信託財産の成長と安定した収益の確保を目指して運用を行いません。
主要な投資対象	ブラックロック・エマージング・ボンド・マザーファンドを通じて、エマージング・マーケット債(国債、政府機関債、社債等)に投資します。エマージング・マーケット債には、エマージング・マーケットの発行体の公社債およびエマージング・マーケットにおいて主要な経済活動を行なっている発行体の公社債が含まれます。
委託会社の名称	ブラックロック・ジャパン株式会社

投資先ファンドの名称	T・ロウ・プライス新興国債券オープンM (F0Fs用) (適格機関投資家専用)
運用の基本方針	主として新興国の政府および政府機関等の発行する米ドル建ての債券を中心に実質的に投資を行うことにより、安定的かつ高水準のインカム収益の確保と信託財産の長期的な成長をめざして運用を行います。
主要な投資対象	新興国債券マザーファンドを通じて、新興国の政府および政府機関等の発行する米ドル建ての債券を中心に投資します。(米ドル建て以外の資産に投資する場合があります。)
委託会社の名称	大和住銀投信投資顧問株式会社

投資先ファンドの名称	アイルランド籍の外国証券投資法人「ゴールドマン・サックス・インスティテューショナル・ファンズ・ピーエルシー」が発行する「ゴールドマン・サックス・グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオ(F0Fs用)」の投資証券(米ドル建)
運用の基本方針	収入(インカム)と資産価値増加(キャピタル・ゲイン)からなる高水準のトータル・リターンを獲得することを目的とします。
主要な投資対象	米国を中心とした高利回り社債

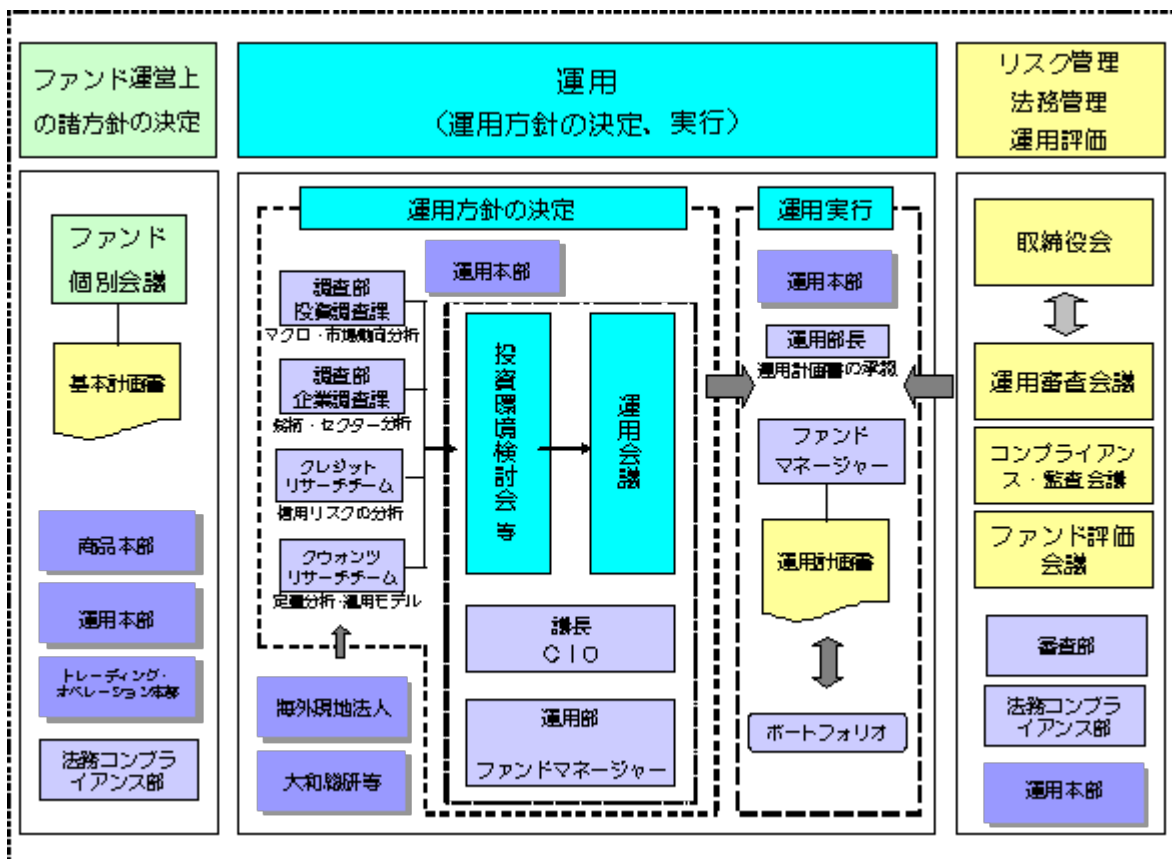
委託会社の名称	投資顧問会社：ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・ インターナショナル 副投資顧問会社：ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント ・エル・ピー
---------	---

投資先ファンドの名称	Daiwa “ RICI ” Fund (ダイワ “ RICI ” ファンド)
運用の基本方針	投資成果がロジャーズ国際コモディティ指数 (“ RICI ”) に連動する ことをめざします。
主要な投資対象	信託財産の純資産総額の50%以上を米ドル建て公社債等に投資すると ともに、世界の商品先物取引および商品先渡取引等に投資します。
委託会社の名称	管理会社：ダイワ・アセット・マネジメント・サービスイズ・リミ テッド(ケイマン) 運用会社：ダイワ・アセット・マネジメント(ヨーロッパ)リミテッ ド

(3) 【運用体制】

運用体制

ファンドの運用体制は、以下のとおりとなっています。なお、委託会社は、運用指図にあたっては、投資顧問会社の投資助言を受けます。



運用方針の決定にかかる過程

運用方針は次の過程を経て決定しております。

イ．基本計画書の策定

ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を経営会議の分科会であるファンド個別会議において審議・決定します。

ロ．投資環境の検討

運用最高責任者であるC I O（Chief Investment Officer）が議長となり、原則として月1回投資環境検討会を開催し、投資環境について検討します。

ハ．基本的な運用方針の決定

C I Oが議長となり、原則として月1回運用会議を開催し、基本的な運用方針を決定します。

二．運用計画書の作成・承認

ファンドマネージャーは、基本計画書に定められた各ファンドの諸方針と運用会議で決定された基本的な運用方針にしたがって運用計画書を作成します。運用部長は、ファンドマネージャーから提示を受けた運用計画書について、基本計画書および運用会議の決定事項との整合性等を確認し、承認します。

職務権限

ファンド運用の意思決定機能を担う運用本部において、各職位の主たる職務権限は、社内規則によって、次のように定められています。

イ．C I O（Chief Investment Officer）（1名）

運用最高責任者として、次の職務を遂行します。

- ・ファンド運用に関する組織運営
- ・ファンドマネージャーの任命・変更
- ・運用会議の議長として、基本的な運用方針の決定
- ・各ファンドの分配政策の決定
- ・代表取締役に対する随時的的確な状況報告
- ・その他ファンドの運用に関する重要事項の決定

ロ．インベストメント・オフィサー（1～5名程度）

C I Oを補佐し、その指揮を受け、職務を遂行します。

ハ．運用部長（各運用部に1名）

ファンドマネージャーが策定する運用計画を承認します。

二．ファンドマネージャー

ファンドの運用計画を策定して、これに沿ってポートフォリオを構築します。

ファンド評価会議、運用審査会議およびコンプライアンス・監査会議

ファンド評価会議は、運用実績・運用リスクの状況について、分析・検討を行ない、運用部にフィードバックします。また、運用審査会議は、経営会議の分科会として、ファンドの運用実績を把握し評価するとともに、取締役会から権限を委任され、ファンドの運用リスク管理の状況についての報告を受けて、必要事項を審議・決定します。

さらに、運用が適切に行なわれたかについて、経営会議の分科会であるコンプライアンス・監査会議において法令等の遵守状況に関する報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

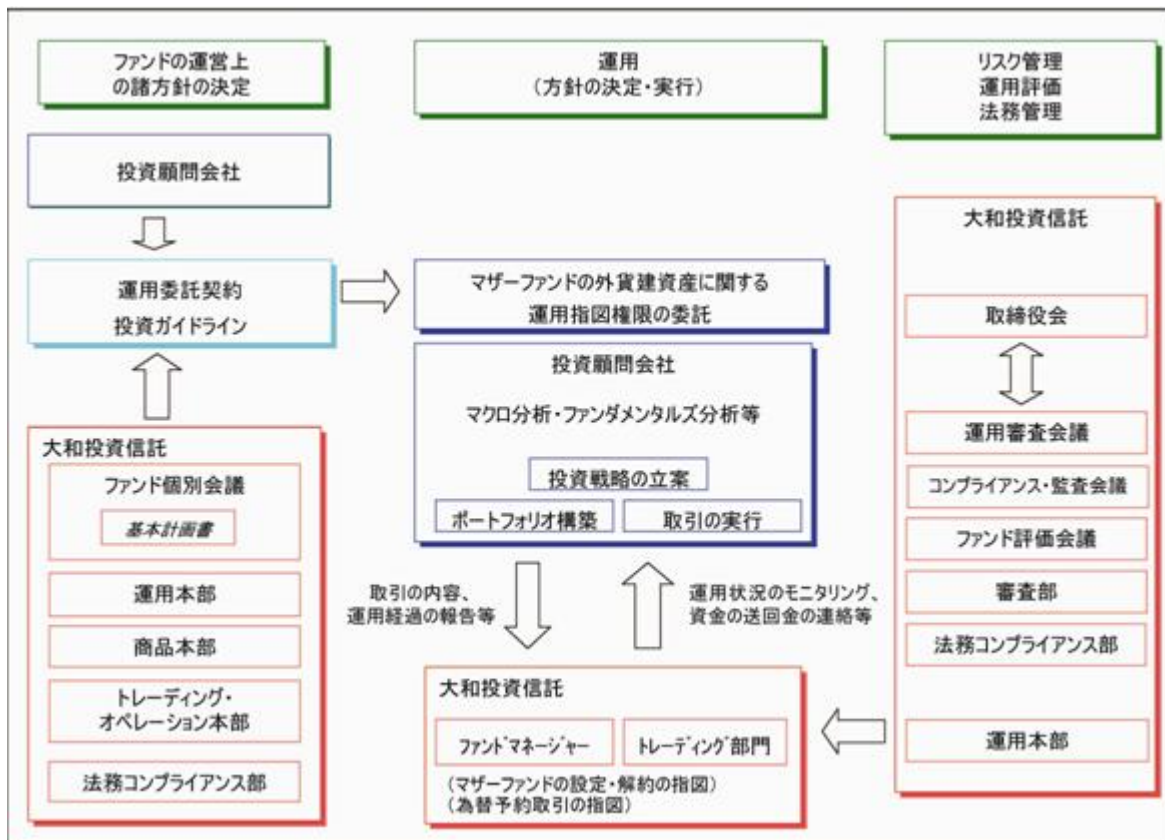
これら会議体の事務局となる内部管理関連部門の人員は25～35名程度です。

受託会社に対する管理体制

受託会社に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行なっています。また、受託会社より内部統制の整備および運用状況の報告書を受け取っています。

海外リート部分にかかる運用体制について

（ダイワ海外REIT・マザーファンドおよびダイワ・グローバルREIT・マザーファンドにかかるものを含みます。）



イ．ファンド運営上の諸方針の決定

ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を経営会議の分科会であるファンド個別会議において審議・決定します。なお、「ダイワ海外REIT・マザーファンド」および「ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド」では、投資顧問会社（本項においては、コーヘン&ステアーズ・キャピタル・マネジメント・インクを指すものとします。）に外貨建資産の運用の指図にかかる権限を委託します。このため、当該投資顧問会社と委託会社の間で締結する運用委託契約に基づく投資ガイドラインに、このファンド運営上の諸方針が反映されます。

ロ．運用の実行

投資顧問会社は、投資ガイドラインに基づき、投資戦略の立案、ポートフォリオ構築を行ない、取引を実行します。

ハ．モニタリング

委託会社は、投資顧問会社との間で取引の内容、運用経過の報告等を受け、資金動向等について必要な連絡を取るとともに、運用の状況、投資ガイドラインの遵守状況等をモニタリングします。

また、定期的なアンケートの実施およびコンプライアンスレポートの徴求により、運用体制、管理体制、コンプライアンス体制等についての報告を受けています。さらに、現地訪問による調査も行なっています。これらの報告および調査をもとに評価を行ない、委託会社でのファンド個別会議へ報告しています。

ニ．リスク管理、運用評価、法務管理

（前 に同じ。）

上記の運用体制は平成24年11月末日現在のものであり、変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

<ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（成長型）>

<ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（安定型）>

分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。

原則として、配当等収益等を中心に分配を行いません。ただし、基準価額の水準等によっては、売買益（評価益を含みます。）等を中心に分配する場合があります。また、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

留保益は、前(1)に基づいて運用します。

<ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（分配型）>

分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。

原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。基準価額の水準等によっては、今後の安定分配を継続するための分配原資の水準を考慮して売買益（評価益を含みます。）等を中心に分配する場合があります。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。なお、第1計算期末には、収益の分配は行ないません。

留保益は、前(1)に基づいて運用します。

(5) 【投資制限】

<各ファンド共通>

株式（信託約款）

株式への直接投資は、行ないません。

投資信託証券（信託約款）

投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。

同一銘柄の投資信託証券（信託約款）

イ．委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の投資信託証券の時価総額が、信託財産の純資産総額の100分の50を超えることとなる投資の指図をしません。

ロ．前イ．の規定にかかわらず、委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の投資信託証券で、その約款または規約においてファンド・オブ・ファンズにのみ取得されることが定められているものの時価総額が、信託財産の純資産総額の100分の50を超える投資の指図をすることができるものとします。

ハ．委託会社は、指定投資信託証券に属する同一銘柄の不動産投資信託証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額が、信託財産の純資産総額の100分の30を超えることとなる投資の指図をしません。

外貨建資産（信託約款）

外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

特別の場合の外貨建有価証券への投資制限（信託約款）

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

外国為替予約取引（信託約款）

委託会社は、信託財産に属する外貨建資産とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）との合計額について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

資金の借入れ（信託約款）

イ．委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

ロ．一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間、または解約代金の入金日までの間、もしくは償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金借入額は、借入指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

ハ．収益分配金の再投資にかかる借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

ニ．借入金の利息は信託財産中から支弁します。

〈参考〉 指定投資信託証券の概要

- ◆本項は、当ファンドが投資を行なう投資信託証券(指定投資信託証券)の投資態度、信託報酬、関係法人等について、平成25年2月9日現在で委託会社が知りうる情報をもとに記載したものであり、記載内容が変更となる場合があります。
- ◆今後、名称変更となる場合、繰上償還等により投資信託証券が除外される場合、新たな投資信託証券が追加となる場合等があります。
- ◆なお、下記の点については、各指定投資信託証券に共通となっています。

ファンドの関係法人のうち販売会社：三井住友信託銀行株式会社
(但しラザード・グローバル・アクティブ・ファンズ・パブリック・リミテッド・カンパニー/ラザード・エマージング・マーケット・エクイティ・ファンド、ロベコ・キャピタル・グロース・ファンズ/ロベコ・US・プレミアム・エクイティーズ I USD シェアーズ、ING(L)インベスト・ヨーロッパ・オポチュニティーズ・クラスI、ゴールドマン・サックス・インスティテューショナル・ファンズ・ピーエルシー・ゴールドマン・サックス・グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオⅡ (FOFs用)、Daiwa "RICI" Fundを除きます。)

申込手数料：かかりません。

- ・指定投資信託証券の委託会社等については、末尾の「指定投資信託証券の委託会社等について」をご参照下さい。
- ・指定投資信託証券の一部の受託会社について、信託事務処理の一部を他の信託銀行に再信託する場合があります。

1. JPM日本株・ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)

形態	追加型株式投資信託
運用の基本方針	主として日本の株式を投資対象とするマザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として運用を行います。
主要投資対象	JPM日本株・マザーファンド（適格機関投資家専用）（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券
投資態度	主として、JPM日本株・マザーファンド（適格機関投資家専用）受益証券に投資します。 株式以外の資産（他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託に属するとみなした部分を含みます。）への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には上記のような運用が出来ない場合があります。

マザーファンドの投資態度	<p>日本の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざした運用を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マザーファンドにおけるアナリストの調査・分析活動においては、「RDP株式運用ストラテジー」独自の業種分類に基づき、調査対象企業の長期的な業績予想を行います。 ・マザーファンドにおけるポートフォリオの構築にあたっては、アナリストやポートフォリオ・マネジャーの定性的な判断（主観的判断）のみに頼ることなく、配当割引モデル（DDM）等を通じてその修正を行います。 ・TOPIX（配当込み）を当ファンドのベンチマークとします。 ・TOPIX（配当込み）に対するリスクを一定水準に保ちつつ、安定した超過収益を積み上げることを目指します。 <p>株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には上記のような運用が出来ない場合があります。</p>
主な投資制限	<p>株式への実質投資割合には、制限を設けません。</p> <p>投資信託証券（マザーファンドの受益証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>有価証券先物取引等は信託約款に定める範囲で行います。</p>
収益の分配	<p>分配対象額は、繰越分を含めた利子・配当収入および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。</p>
信託期間	無期限（平成18年11月29日当初設定）
決算日	毎年3、9月の各5日（休業日の場合翌営業日）
管理報酬等	信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に年0.6825%（税抜0.65%）の率を乗じて得た額とします。他に監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料等が信託財産から支払われます。
ファンドの関係法人	委託会社：JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社 受託会社：三井住友信託銀行株式会社
ベンチマーク	TOPIX（配当込み）
ベンチマークについて	TOPIXとは東証株価指数（Tokyo Stock Price Index）のことです。TOPIX（東証株価指数）は、株式会社東京証券取引所（株東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株東京証券取引所が有しています。なお、ファンドは、株東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、株東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

2. JFザ・ジャパン（FOFs用）（適格機関投資家専用）

形態	追加型株式投資信託
運用の基本方針	主として日本の株式を投資対象とするマザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的に、積極的な運用を行うものです。
主要投資対象	JFザ・ジャパン・マザーファンド（適格機関投資家専用）（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券
投資態度	<p>主として、マザーファンドの受益証券に投資します。</p> <p>株式以外の資産への投資は、この投資信託にかかる投資信託財産の総額の原則として50%以下とします。ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、残存元本がこのような運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、この限りではありません。</p> <p>外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。以下同じ。）および信託約款に定めるみなし保有外貨建資産については、為替ヘッジを行いません。</p>
マザーファンドの投資態度	<p>銘柄の選定にあたっては、日本の産業構造が変化していく中で、利益成長性が高く、株主を重視した経営を行っており、かつこれらの状況を市場が織り込んでいない企業に投資を行うことにより、信託財産の中長期的な成長を目指した積極的な運用を行います。</p> <p>株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には上記のような運用が出来ない場合があります。</p>

主な投資制限	<p>株式への実質投資割合には、制限を設けません。</p> <p>投資信託証券（マザーファンドの受益証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。ただし、取引所金融商品市場（金商法第2条第17項に規定する金融商品市場をいう。）又は外国市場に上場等され、かつ当該取引所において常時売却可能（市場急変等により一時的に流動性が低下している場合を除く）な投資信託証券を除きます。</p> <p>外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。</p> <p>有価証券についての有価証券関連デリバティブ取引は、信託約款に定める目的で行います。</p> <p>有価証券関連デリバティブ取引以外のデリバティブ取引は、信託約款に定めるものを、信託約款に定める目的で行います。</p> <p>有価証券についての有価証券関連デリバティブ取引および有価証券関連デリバティブ取引以外のデリバティブ取引の利用は、ヘッジ目的に限定しません。</p>
収益の分配	<p>分配対象収益の範囲は、計算期間終了日における、信託約款に定める受益者に分配することができる額と、分配準備積立金の合計額とします。</p> <p>委託者は、上記の分配対象収益の範囲内で、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。</p>
信託期間	無期限（平成22年2月16日当初設定）
決算日	毎年3、9月の各14日（休業日の場合翌営業日）
管理報酬等	信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に年0.7875%（税抜0.75%）の率を乗じて得た額とします。他に監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料等が信託財産から支払われます。
ファンドの関係法人	委託会社：J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社 受託会社：三井住友信託銀行株式会社
ベンチマーク	TOPIX（配当込み）
ベンチマークについて	TOPIXとは東証株価指数（Tokyo Stock Price Index）のことです。TOPIX（東証株価指数）は、株式会社東京証券取引所（株東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株東京証券取引所が有しています。なお、ファンドは、株東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、株東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

3. ダイワ好配当日本株投信Q（F0Fs用）（適格機関投資家専用）

形態	追加型株式投資信託
運用の基本方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	ダイワ好配当日本株マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券
投資態度	<p>マザーファンドの受益証券を通じて、主としてわが国の金融商品取引所（ ）上場株式に投資し、高水準の配当収入の確保と、値上がり益の獲得をめざします。</p> <p>金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場および当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。</p> <p>株式への投資にあたっては、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、成長性、企業のファンダメンタルズ、株価の割安性等に着目し、投資銘柄を選定します。</p> <p>マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態でも高位（信託財産の純資産総額の90%程度以上）に維持することを基本とします。</p> <p>株式以外の資産（他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含みます。）への投資は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。</p> <p>J-REIT（不動産投資信託証券）に投資することがあります。J-REITへの実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。当該J-REITは、外貨建資産を保有する場合があります。外貨建資産への実質投資割合は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。</p> <p>大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。</p> <p>当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。</p>

マザーファンドの投資態度	<p>主としてわが国の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)に投資して、高水準の配当収入の確保と、値上がり益の獲得をめざします。</p> <p>株式への投資にあたっては、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、成長性、企業のファンダメンタルズ、株価の割安性等に着目し、投資銘柄を選定します。</p> <p>株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上とすることを基本とします。</p> <p>J-REIT(不動産投資信託証券)に投資することがあります。J-REITへの投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。当該J-REITは、外貨建資産を保有する場合があります。</p> <p>当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想される時、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。</p>
主な投資制限	<p>マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>株式への実質投資割合には、制限を設けません。</p> <p>投資信託証券(マザーファンドの受益証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産への直接投資は、行ないません。</p>
収益の分配	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。</p> <p>原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。</p>
信託期間	無期限(平成18年9月28日当初設定)
決算日	毎年1、4、7、10月の各5日(第1計算期間は平成19年1月5日まで)(休業日の場合翌営業日)
管理報酬等	信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に年0.4725%(税抜0.45%)の率を乗じて得た額とします。他に監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料等が信託財産から支払われます。
ファンドの関係法人	委託会社: 大和証券投資信託委託株式会社 受託会社: 三井住友信託銀行株式会社
ベンチマーク	該当事項はありません。
ベンチマークについて	該当事項はありません。

4. J Flag スモールキャップ・ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)

形態	追加型株式投資信託
運用の基本方針	この投資信託は、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資態度	<p>わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、中長期的な信託財産の成長を目指して積極的に運用を行なうことを基本とします。</p> <p>主に時価総額2,000億円以下の上場株式を投資対象とします。</p> <p>運用の効率化をはかるため株価指数先物取引等を利用することがあります。</p> <p>大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想される時、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。</p> <p>当ファンドは、原則としてファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。</p>
主な投資制限	<p>株式への投資割合には制限を設けません。</p> <p>同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。ただし、わが国の金融商品取引所に上場している不動産投資信託証券への投資は行いません。</p> <p>株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資は、行ないません。</p> <p>派生商品の利用はヘッジ目的に限定します。</p>

収益の分配	収益分配対象額の範囲は、経費等控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。 収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、収益分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
信託期間	無期限（平成23年2月10日当初設定）
決算日	毎年3月20日および9月20日（休業日の場合翌営業日）
管理報酬等	信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に年0.861%（税抜0.82%）の率を乗じて得た額とします。他に監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料等が信託財産から支払われます。
ファンドの 関係法人	委託会社：シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社 受託会社：三井住友信託銀行株式会社
ベンチマーク	該当事項はありません。
ベンチマーク について	該当事項はありません。

5. ダイワ海外好配当株ファンドM（F0Fs用）（適格機関投資家専用）

形態	追加型株式投資信託
運用の基本方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	ダイワ海外好配当株マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券
投資態度	<p>マザーファンドを通じて、主として海外の金融商品取引所（ ）上場株式（上場予定を含みます。）および店頭登録株式（登録予定を含みます。）を投資対象とし、安定的な配当等収益の確保と株式の値上がり益の獲得により信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場および当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。</p> <p>投資にあたっては、以下のような点に留意しながら運用を行なうことを基本とします。</p> <p>イ．アメリカ、ヨーロッパ、アジア・オセアニアの3地域に均等に投資することを基本とします。</p> <p>ロ．定量分析データ（S & P社クオリティランキング等）を参考に、配当の質の高い企業を選定します。</p> <p>ハ．配当利回りの水準、時価総額規模、流動性を勘案します。</p> <p>ニ．定性分析に基づき利益や配当の継続性を考慮します。</p> <p>マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の90%程度以上に維持することを基本とします。</p> <p>保有実質外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。</p> <p>当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想される時、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。</p> <p>当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。</p>
マザーファンドの 投資態度	<p>主として海外の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。）を投資対象とし、安定的な配当等収益の確保と株式の値上がり益の獲得により信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>投資にあたっては、以下のような点に留意しながら運用を行なうことを基本とします。</p> <p>イ．アメリカ、ヨーロッパ、アジア・オセアニアの3地域に均等に投資することを基本とします。</p> <p>ロ．定量分析データ（S & P社クオリティランキング等）を参考に、配当の質の高い企業を選定します。</p> <p>ハ．配当利回りの水準、時価総額規模、流動性を勘案します。</p> <p>ニ．定性分析に基づき利益や配当の継続性を考慮します。</p> <p>株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。</p> <p>保有外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。</p> <p>当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想される時、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。</p>

主な投資制限	マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。 株式への実質投資割合には、制限を設けません。 投資信託証券（マザーファンドの受益証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
収益の分配	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。 原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。
信託期間	無期限（平成18年11月29日当初設定）
決算日	毎月9日（第1計算期間は平成19年1月9日まで）（休業日の場合翌営業日）
管理報酬等	信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に年0.735%（税抜0.70%）の率を乗じて得た額とします。他に監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料等が信託財産から支払われます。
ファンドの関係法人	委託会社：大和証券投資信託委託株式会社 受託会社：三井住友信託銀行株式会社
ベンチマーク	該当事項はありません。
ベンチマークについて	該当事項はありません。
その他	「Standard & Poor's」、「S & P」、「S & P Quality Rankings」、「S & P International Quality Rankings」は、スタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービシーズ エル エル シーの登録商標であり、本商品の提供者である大和証券投資信託委託株式会社に対しては、その利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは、本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関し、いかなる意思表示等を行なうものではありません。スタンダード&プアーズは、大和証券投資信託委託株式会社や本商品の投資家およびその他いかなる者に対しても、S & P Quality RankingsおよびS & P International Quality Rankingsその付随データの利用による結果に対して、明示的にも暗示的にも何ら保証等を行なうものではありません。スタンダード&プアーズは、S & P Quality RankingsおよびS & P International Quality Rankingsの利用や投資目的への適合性やその販売性等に関し、一切の保証等を行なうものではないことを明示的に表明しています。

6. UBS BRICsプラス・ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

形態	追加型株式投資信託
運用の基本方針	主としてBRICs諸国・地域（ブラジル、ロシア・東欧、インド、中華圏（中国、香港、台湾））の株式を主要投資対象として、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	UBSニュー・メジャー・エコノミーズ株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
投資態度	UBSニュー・メジャー・エコノミーズ株式マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券を主要投資対象とします。なお、世界の株式等に直接投資することがあります。 原則としてマザーファンド受益証券を通じて、主としてBRICs諸国・地域（ブラジル、ロシア・東欧、インド、中華圏（中国、香港、台湾））の株式（ADRおよびGDRを含みます。）に投資することにより、投資元本の成長を目指します。 投資プロセスは、個別銘柄選択、業種配分、国別配分、通貨配分の4つの側面から成ります。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 市場のバリュエーションが極端に割高となった場合や、カントリー・リスクが発生した場合などには、一時的にファンド資産の大部分を流動資産に投資することがあります。 マザーファンド受益証券の組入れについては、高位を維持することを基本とします。 資金動向、信託財産の規模、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

マザーファンドの投資態度	この投資信託は、今後高い経済成長が見込まれる、主としてBRICs諸国・地域（ブラジル、ロシア・東欧、インド、中華圏（中国、香港、台湾））の株式（ADRおよびGDRを含みます。）に投資することにより、投資元本の成長を目指します。 投資プロセスは、個別銘柄選択、業種配分、国別配分、通貨配分の4つの側面から成ります。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 市場のバリュエーションが極端に割高となった場合や、カントリー・リスクが発生した場合などには、一時的にファンド資産の大部分を流動資産に投資することがあります。 資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。 運用については、UBSグローバル・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッド及びUBS AG、UBSグローバル・アセット・マネジメント（チューリッヒ）に運用指図に関する権限を委託します。
主な投資制限	株式への実質投資割合には制限を設けません。 新株引受権証券および新株予約権付証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以内とします。 投資信託証券（マザーファンドを除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の30%以内とします。 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権付証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。 同一銘柄の転換社債ならびに新株予約権付証券のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付証券についての社債であって当該社債と新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。）への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
収益の分配	毎決算時（毎年4月25日、ただし、休業日の場合は翌営業日とします。）に、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち信託財産に属するとみなした額（以下、「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。以下同じ。）および売買益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額をいいます。以下同じ。）等の全額とします。 収益分配金額は、上記の範囲内で、市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託者の判断で、分配を行わない場合があります。 収益の分配にあてなかった利益については特に制限を定めず、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。
信託期間	無期限（平成20年6月3日設定）
決算日	毎年4月25日（休業日の場合は翌営業日）
管理報酬等	信託報酬は、信託財産の純資産総額に年率0.9975%（税抜年率0.95%）を乗じて得た額とします。他に監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料等が信託財産から支払われます。委託会社の受ける報酬には、マザーファンドの運用委託に係る投資顧問会社への報酬が含まれます。
ファンドの関係法人	委託会社：ユービーエス・グローバル・アセット・マネジメント株式会社 受託会社：三井住友信託銀行株式会社 マザーファンドの投資顧問会社： UBSグローバル・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッド UBS AG、UBSグローバル・アセット・マネジメント（チューリッヒ）
ベンチマーク	当該事項はありません。
ベンチマークについて	当該事項はありません。

7. MFS外国株コア・ファンド（適格機関投資家専用）

形態	追加型株式投資信託
運用の基本方針	この投資信託は、投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	「MFS外国株 マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）」受益証券を主要な投資対象とします。

投資態度	<p>主としてマザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を除く世界の株式を主要投資対象とし、投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。</p> <p>マザーファンドでは、市場平均以上の成長性があり、かつ割安な銘柄を厳選して投資を行います。</p> <p>ベンチマークはMSCI コクサイ・インデックス（税引前配当込み・円ベース）とします。株式の実質組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。</p> <p>投資信託財産に属する資産の価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を行う場合があります。</p> <p>投資信託財産に属する実質外貨建資産については、原則として、為替ヘッジを行いません。マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニーにマザーファンドの運用の指図に関する権限を委託します（国内の短期金融資産の運用の指図に係る権限を除きます。）。</p> <p>当初設定後一定期間、および資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p>
マザーファンドの投資態度	<p>日本を除く世界の株式を主要投資対象とし、投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。</p> <p>市場平均以上の成長性があり、かつ割安な銘柄を厳選して投資を行います。</p> <p>ベンチマークはMSCI コクサイ・インデックス（税引前配当込み・円ベース）とします。株式の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。</p> <p>投資信託財産に属する資産の価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を行う場合があります。</p> <p>投資信託財産に属する外貨建資産については、原則として、為替ヘッジを行いません。マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニーに運用の指図に関する権限を委託します（国内の短期金融資産の運用の指図に係る権限を除きます。）。</p> <p>当初設定後一定期間、および資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<p>株式への実質投資割合には制限を設けません。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。</p> <p>同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p>
収益の分配	<p>分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益（マザーファンドの投資信託財産に属する配当等収益のうち、投資信託財産に属するとみなした額を含みます。）および売買益（評価損益を含みます。ただし、マザーファンドの投資信託財産に属する配当等収益のうち、投資信託財産に属するとみなした額を除きます。）等の合計額とします。</p> <p>分配金額については、上記の範囲内で委託者が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合や委託者の判断によって分配を行わないことがあります。</p> <p>収益分配に充てず投資信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて元本と同一の運用を行います。</p>
信託期間	無期限（平成24年3月7日当初設定）
決算日	毎年10月20日（休業日の場合翌営業日）
管理報酬等	信託報酬の総額は、投資信託財産の純資産総額に年0.882%（税抜0.84%）の率を乗じて得た額とします。他に監査費用、有価証券売買時の売買委託手数料等が投資信託財産から支払われます。
ファンドの関係法人	<p>委託会社：MFSインベストメント・マネジメント株式会社</p> <p>受託会社：三井住友信託銀行株式会社</p> <p>マザーファンドの投資顧問会社：マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニー</p>
ベンチマーク	MSCI コクサイ・インデックス（税引前配当込み・円ベース）
ベンチマークについて	MSCIコクサイ・インデックス（税引前配当込み・円ベース）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要国で構成されているインデックスを円換算したものです。また、MSCIコクサイ・インデックスはMSCI Inc.の財産であり、「MSCI」はMSCI Inc.のサービスマークです。
その他	該当事項はありません。

8. ラザード・グローバル・アクティブ・ファンズ・パブリック・リミテッド・カンパニー/ラザード・エマージング・マーケッツ・エクィティ・ファンド

形態/表示通貨	アイルランド籍の外国証券投資法人/米ドル建
運用の基本方針	長期的な信託財産の成長をめざし運用を行います。
主要投資対象	新興諸国における上場および店頭登録株式が主な投資対象
投資態度	<p>主として世界の新興国の株式（預託証券を含みます）に投資することにより、信託財産の成長をめざします。</p> <p>MSCI エマージング・マーケット・インデックスをアウトパフォームすることをめざします。</p> <p>ボトムアップの相対バリューの投資哲学に基づく銘柄選択アプローチを採用しています。</p> <p>定量的なスクリーニングを行い、過去のリターンと株価の関係を分析し、長期的な相対バリューに注目します。</p> <p>企業の財務諸表（損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、貸借対照表、追記）を分析した後、該当業種内の比較検証や、投資に適さない投資機会の判断を行います。</p> <p>ファンダメンタル分析を行い、今後3年間の企業収益、営業利益率、株主資本利益率（ROE）の予想、株価の再評価につながる要因、リターンの持続可能性を分析します。</p> <p>企業の政治的リスク、マクロ経済面のリスク、コーポレート・ガバナンスに関するリスク、ポートフォリオ全体でのリスクを評価し、国やセクター別の配分をモニターします。</p> <p>市場動向や資金動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。</p>
収益の分配	<p>分配対象額は、経費控除後の配当収益および売買益の範囲内とします。</p> <p>原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし分配対象額が小額の場合には、分配を行わないことがあります。</p>
信託期間	無期限（平成19年3月23日当初設定）
決算日	毎年3月31日
管理報酬等	<p>信託財産の純資産総額に下記の率（年率）を乗じた額</p> <p>運用報酬等：1.00%</p> <p>事務代行費用等：最大0.30%</p> <p>その他外国投資法人に関する租税、設立費用・登録料、有価証券の売買や先物取引の際に発生する費用等が支払われます。</p>
ファンドの関係法人	<p>管理会社：ラザード・ファンド・マネジャーズ（アイルランド）・リミテッド</p> <p>運用会社：ラザード・アセット・マネジメント・エルエルシー</p> <p>管理事務代行会社：BNYメロン・インベストメント・サービシング（インターナショナル）・リミテッド</p>
ベンチマーク	MSCIエマージング・マーケット・インデックス（税引後配当込み）
ベンチマークについて	MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

9. ロベコ・キャピタル・グロース・ファンズ/ロベコ・US・プレミアム・エクイティーズ I USDシェアーズ

形態/表示通貨	ルクセンブルク籍外国投資証券/米ドル建て
運用の基本方針	米国における上場および店頭登録株式を主な投資対象として、長期的な資産の成長を追求します。
主要投資対象	主に米国の発行体が発行する株式、株式関連証券に投資します（外国企業が米国で発行するADRおよび米国を主要取引所とする外国企業が発行する株式、株式関連証券にも投資する場合があります）。また、社債、転換可能債券、デリバティブに係る権利などに投資することもあります。
投資態度	主に米国籍企業、または事業活動の大半を米国で行っている企業等への投資を通じ、長期的な元本の成長を目的として運用を行います。
主な投資制限	<p>現金等の資産には純資産総額の5%を超えて投資しません。</p> <p>同一発行体により発行された証券へは純資産総額の5%を超えて投資しません。</p>
収益の分配	経費控除後の配当等収益は再投資され、分配は行いません。
信託期間	無期限（平成17年10月3日当初設定）

決算日	毎年12月31日
管理報酬等	マネジメント・フィー：年率0.70% サービス・フィー：年率0.08%（上限） カストディー・フィー：年率0.04%（平均） その他費用：ルクセンブルク年次税0.01%
ファンドの 関係法人	管理会社：ロベコ・ルクセンブルク・エスエー 投資顧問会社：ロベコ・インスティテューショナル・アセット・マネジメント・ビー ヴィー 副投資顧問会社：ロベコ・インベストメント・マネジメント・インク
ベンチマーク	ラッセル3000バリュエ指数
ベンチマーク について	ラッセル3000バリュエ指数は、ラッセル・インベストメンツ社が、時価総額の観点から上位3,000社の主要な米国企業の中で低い株価純資産倍率および低い長期業績予想値の特徴を有する銘柄のパフォーマンスを計測した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はラッセル・インベストメンツ社に帰属し、同社は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

10. ING (L) インベスト・ヨーロッパ・オポチュニティーズ - クラス I

形態/表示通貨	ルクセンブルグ籍の外国証券投資法人 / ユーロ建
運用の基本方針	ヨーロッパ株式へ投資することにより、長期的にキャピタルゲインの獲得を目指して運用を行います。
主要投資対象	ヨーロッパ株式を主要投資対象とします。
投資態度	ヨーロッパにおいて設立、上場、取引されている企業の株式を主要投資対象とします。また、ロシアの株式へ投資することがあります。 ヨーロッパ株式へ投資することにより、長期的にキャピタルゲインの獲得を目指して運用を行います。 資金動向や市況動向によっては、上記のような運用を行わない場合があります。
主な投資制限	原則として、純資産総額の3分の2以上をヨーロッパの株式等に投資します。 ロシア株式への投資は純資産総額の25%を上限とします。 一銘柄への投資比率は純資産総額の10%を上限とします。
収益の分配	収益の分配は行いません。
信託期間	無期限
決算日	原則として9月30日です。
管理報酬等	運用報酬最大年率0.6%、固定サービス費用年率0.2%、ルクセンブルグの「the Luxembourg tax d'abonnement (サブスクリプション・タックス)」年率0.01%。 その他の費用・手数料として、有価証券売買手数料、ルクセンブルグの「the Luxembourg tax d'abonnement (サブスクリプション・タックス) 以外の税金、臨時費用やその他の費用・手数料はファンド負担となります。
ファンドの 関係法人	管理会社：アイエヌジー・インベストメント・マネジメント・ルクセンブルグ S.A. 運用会社：アイエヌジー・アセット・マネジメント B.V. 保管銀行兼登録・名義書換代行会社：ブラウン・ブラザーズ・ハリマン (ルクセンブルグ) エス・シー・エー
ベンチマーク	該当事項はありません。
ベンチマーク について	該当事項はありません。

11. 東京海上日本債ファンドM (F0Fs用) (適格機関投資家専用)

形態	追加型株式投資信託
運用の基本方針	当社が年金運用でつちかったノウハウを最大限に活用し、主として以下の方針で運用を行う「TMA日本債券マザーファンド受益証券」に投資します。 安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目標とし、日本の債券に投資します。 NOMURA - BPI (総合) をベンチマークとし、これを上回る投資成果を目標とします。
主要投資対象	TMA日本債券マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券

投資態度	<p>主として日本の債券を主要投資対象として運用するマザーファンド受益証券に投資します。</p> <p>NOMURA - B P I（総合）をベンチマークとし、これを上回る投資成果を目標とします。</p> <p>当ファンドの運用は、ファミリーファンド方式により行います。従って、実質的な運用は、マザーファンドで行うこととなります。</p> <p>ただし、資金動向、市況動向、残存期間等の事情によっては、上記のような運用が出来ない場合があります。</p>
マザーファンドの投資態度	<p>当社が年金運用でつちかったノウハウを最大限に活用し、以下の方針で臨みます。</p> <p>ポートフォリオは、イールド選択（金利選択）、スプレッド選択および銘柄選択を付加価値の源泉として構築します。</p> <p>イールド選択（金利選択）</p> <p>金融政策やインフレ指標等の分析から長短金利の方向性を予測し、たとえば金利低下を予測する場合はデュレーション*を長期化、金利上昇を予測する場合はデュレーションを短期化する戦略をとります。</p> <p>*デュレーションとは、金利の変化に対する債券価格の変動性を示す指標です。その値が大きいほど、金利の変化に対して価格の動きが大きいことを意味します。</p> <p>スプレッド選択</p> <p>債券の信用度や流動性等の分析によりスプレッド（国債との利回り較差、信用度が低い企業の発行する債券は国債に比べて、より利回りが高い）の妥当性や変化の方向性を見定め、スプレッド縮小を予測する場合は、スプレッド縮小の恩恵を得られる社債等の比率を高めるなどの戦略をとります。</p> <p>銘柄選択</p> <p>債券の残存期間と最終利回りの関係を分析し、相対的に高利回りな銘柄を選別します。社債等においては、ファンドマネージャーによる企業訪問で得た情報等を分析し銘柄を選択します。</p> <p>基本的には債券への組入比率を高位に保ちますが、資金動向、市況動向によっては実質債券組入比率の調整を機動的に行います。</p> <p>有価証券等の価格変動リスクを回避するため、日本において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利にかかる先物取引および金利にかかるオプション取引ならびに外国の市場における日本の有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利にかかる先物取引および金利にかかるオプション取引と類似の取引を行うことがあります。また、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（スワップ取引）を行うことがあります。</p> <p>大量の追加設定または解約が生じたとき、市況の急激な変化が予想されるとき、ならびに信託財産の規模によっては上記のような運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<p>株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。（ただし、転換社債の転換、新株引受権の行使および新株予約権の行使により取得する場合に限りします。）</p> <p>同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>マザーファンド受益証券を除く投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。</p> <p>新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。</p> <p>同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p>
収益の分配	<p>毎決算時に、原則として次の方針に基づき分配を行います。</p> <p>分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>収益分配にあたっては、原則として毎決算時に安定した分配を継続的に行うことを目指すものとし、収益分配金額は委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。</p>
信託期間	無期限（平成20年8月12日当初設定）
決算日	毎月5日（第1計算期間は、平成20年9月5日（金）まで）（休業日の場合翌営業日）
管理報酬等	<p>信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に年0.315%（税抜0.30%）の率を乗じて得た額とします。他に監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料等が信託財産から支払われます。</p>

ファンドの 関係法人	委託会社：東京海上アセットマネジメント投信株式会社 受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社
ベンチマーク	NOMURA - B P I（総合）
ベンチマーク について	NOMURA - B P I（野村ボンド・パフォーマンス・インデックス）（総合）とは、野村證券が公表する日本の公募債券流通市場全体の動向を的確に表す代表的な指標です。NOMURA - B P Iは、野村證券の知的財産です。野村證券は、当ファンドの運用成績等に関し、一切責任ありません。

12. マニユライフ日本債券アクティブ・ファンドM（F0Fs用）（適格機関投資家専用）

形態	追加型株式投資信託
運用の基本方針	主としてわが国の公社債に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	主としてマニユライフ日本債券アクティブ・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）受益証券に投資します。なお、コマーシャル・ペーパーなど短期金融商品等に直接投資する場合があります。
投資態度	マザーファンド受益証券を主たる投資対象とします。 NOMURA-BPI総合をベンチマークとして、円建て公社債（ユーロ円債を含む）のうち、主として投資適格債券に実質的に投資することによって、中長期的に同指標を上回る運用を目指します。 マザーファンドの受益証券の組入比率は原則として高位を保ちます。 マザーファンドの運用にあたっては、委託者の関連会社である投資運用業者、マニユライフ・アセット・マネジメント株式会社に運用の指図に関する権限の一部を委託します。 大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行われないことがあります。
マザーファンドの 投資態度	NOMURA-BPI総合をベンチマークとして、円建て公社債（ユーロ円債を含む）のうち、主として投資適格債券に投資することによって、中長期的に同指標を上回る運用を目指します。 運用の効率化をはかるため債券先物取引等を利用することがあります。 公社債の組入れ比率は原則として高位を維持します。 委託者の関連会社である投資運用業者、マニユライフ・アセット・マネジメント株式会社に運用の指図に関する権限の一部を委託します。 大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行われないことがあります。
主な投資制限	債券への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。 有価証券先物取引等の直接利用は行いません。 信用取引、空売り、有価証券の貸付・借入れは行いません。 投資信託証券（マザーファンド受益証券を除く）への投資は行いません。
収益の分配	分配対象額の範囲 繰越控除分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 分配対象額についての分配方針 分配金額は委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 留保益の運用方針 収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、特に制限を設けず運用の基本方針に基づき運用を行います。
信託期間	無期限（平成23年3月8日当初設定）
決算日	毎月5日 （休業日の場合は翌営業日）
管理報酬等	信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に年0.315%（税抜0.3%）の率を乗じて得た額とします。ほかに監査費用、有価証券売買時の売買委託手数料等が信託財産から支払われます。
ファンドの 関係法人	委託会社：マニユライフ・インベストメンツ・ジャパン株式会社 受託会社：三井住友信託銀行株式会社

ベンチマーク	NOMURA-BPI総合
ベンチマークについて	NOMURA-BPI総合とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI総合は野村證券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。

13. モルガン・スタンレー・グローバル・ボンド・オープンM（F0Fs用）（適格機関投資家専用）

形態	追加型株式投資信託
運用の基本方針	投資信託財産の長期的な安定成長を図ることを目的として、安定運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	モルガン・スタンレー・グローバル・ボンド・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券
投資態度	<p>マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、投資信託財産の長期的な安定成長を図ることを目的として、安定運用を行うことを基本とします。</p> <p>マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を除く世界各国の公社債に投資し、安定した収益の確保を目的に、投資信託財産の長期的な安定成長をめざします。なお、直接債券等に投資する場合があります。当ファンドのベンチマークは、シティグループ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）とします。</p> <p>実質外貨建資産については、効率的な運用を目指す目的で外国為替取引を積極的に活用します。</p> <p>有価証券等の価格変動リスク及び為替変動リスクを回避するため、有価証券先物取引等を行うことができます。</p> <p>投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するためならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、スワップ取引を行うことができます。</p> <p>投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するためならびに価格変動リスク及び為替変動リスクを回避するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことができます。</p> <p>当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。資金動向、市況動向によっては上記のような運用ができない場合があります。</p>
マザーファンドの投資態度	<p>日本を除く世界各国の公社債に投資し、投資信託財産の長期的な安定成長を図ることを目的として、安定運用を行うことを基本とします。</p> <p>世界主要先進国の格付の高い公社債（原則としてA格以上）を中心に投資し、安定した収益の確保を目的に、投資信託財産の長期的な安定成長をめざします。当ファンドのベンチマークは、シティグループ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）とします。</p> <p>運用にあたっては、世界各国の実質金利分析とイールド・カーブ分析に基づいて国別投資配分及び期間別投資配分を行います。更に、ファンダメンタルズ分析及クレジット分析に基づいて最適投資銘柄の選定を行います。</p> <p>外貨建資産については、効率的な運用を目指す目的で外国為替取引を積極的に活用します。</p> <p>資金動向、市況動向によっては上記のような運用ができない場合があります。</p> <p>有価証券等の価格変動リスク及び為替変動リスクを回避するため、有価証券先物取引等を行うことができます。</p> <p>投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するためならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、スワップ取引を行うことができます。</p> <p>投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するためならびに価格変動リスク及び為替変動リスクを回避するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことができます。</p>

主な投資制限	<p>マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>株式への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>株式への実質投資は、転換社債の転換および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により取得した株券または新株引受権証券に限り、</p> <p>同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>投資信託証券（マザーファンド受益証券を除きます。）への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。</p> <p>有価証券先物取引等は、約款に定める範囲で行います。</p> <p>スワップ取引は、約款に定める範囲で行います。</p> <p>金利先渡取引および為替先渡取引は、約款に定める範囲で行います。</p>
収益の分配	<p>毎決算時に原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>原則として、配当等収益等を中心に安定した分配を継続的に行うことを目標とし、基準価額の水準および分配原資の水準を考慮して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。</p>
信託期間	無期限（平成18年11月29日当初設定）
決算日	毎月5日（第1計算期間は平成19年1月5日まで）（休業日の場合翌営業日）
管理報酬等	信託報酬の総額は、投資信託財産の純資産総額に年0.378%（税抜0.36%）の率を乗じて得た額とします。他に監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料等が投資信託財産から支払われます。
ファンドの関係法人	<p>委託会社：モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント株式会社</p> <p>受託会社：三井住友信託銀行株式会社</p> <p>投資助言会社：モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクおよびモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド</p>
ベンチマーク	シティグループ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
ベンチマークについて	シティグループ世界国債インデックスは、シティグループ・グローバル・マーケッツ・インクが開発したインデックスです。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は同社に帰属します。

14. ベアリング外国債券ファンドM（FOFs用）（適格機関投資家専用）

形態	追加型証券投資信託
運用の基本方針	中長期的な観点から、シティグループ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）を上回る投資成果の獲得を目指して運用を行います。
主要投資対象	B A M外国債券マザーファンド受益証券
投資態度	<p>主として、B A M外国債券マザーファンド受益証券に投資を行ない、シティグループ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）を上回る投資成果を挙げることを目指します。</p> <p>B A M外国債券マザーファンド受益証券の組入率は、高位を保つことを原則とします。</p> <p>ただし、資金動向等によっては組入率を引き下げることもあります。</p> <p>ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。</p> <p>為替変動リスクに関しては、外貨建資産について円に対する為替ヘッジは原則行いません。</p>
マザーファンドの投資態度	<p>信用度の高い世界各国の公社債を中心に投資を行ない、安定したインカム（利子等収益）の確保と中長期的な信託財産の成長を目指します。</p> <p>ポートフォリオの構築にあたっては、信用度の調査、各国の金利動向の見通しに基づき、安定したリターン獲得とリスクコントロールにつとめます。</p> <p>為替変動リスクに関しては、外貨建資産について円に対する為替ヘッジは原則行いません。</p>

主な投資制限	株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権（新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているものの新株予約権に限ります。）の行使等により取得した株券に限るものとし、投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
収益の分配	分配対象額は、経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 分配金額は委託者が基準価額水準、市況動向を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。
信託期間	無期限（平成18年11月29日当初設定）
決算日	毎月5日（第1計算期間は信託契約締結日より平成19年1月5日まで）（休業日の場合翌営業日）
管理報酬等	信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に年0.3675%（税抜0.35%）の率を乗じて得た額とします。他に信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託者の立替えた立替金の利息が、信託財産から支払われます。
ファンドの関係法人	委託会社：ベアリング投信投資顧問株式会社 受託会社：三井住友信託銀行株式会社
ベンチマーク	シティグループ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）
ベンチマークについて	「シティグループ世界国債インデックス」とは、シティグループ・グローバル・マーケッツ・インクが開発した世界主要国の国債の総合投資利回りを各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。シティグループ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）は、シティグループ世界国債インデックス（除く日本）・データに基づき日興シティグループ証券株式会社の承諾を得たうえでベアリング投信投資顧問株式会社が計算したものです。「シティグループ世界国債インデックス」に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、シティグループ・グローバル・マーケッツ・インクに帰属します。

15. ダイワ世界債券ファンドM（F0Fs用）（適格機関投資家専用）

形態	追加型株式投資信託
運用の基本方針	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	1. ダイワ高格付米ドル債マザーファンドの受益証券 2. ダイワ高格付カナダドル債マザーファンドの受益証券 3. ダイワ高格付豪ドル債マザーファンドの受益証券 4. ダイワ高格付ユーロ債マザーファンドの受益証券 5. ダイワ高格付英ポンド債マザーファンドの受益証券 6. ダイワ・ヨーロッパ債券マザーファンドの受益証券

投資態度	<p>主としてマザーファンドの受益証券を通じて外貨建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>米ドル、カナダ・ドル、豪ドル、ユーロ等、英ポンドおよび北欧・東欧通貨[*]の各通貨建ての公社債等に均等に投資することをめざして、マザーファンドの組入比率を決定します(ただし、欧州通貨圏の投資対象通貨がユーロに統合される場合は、統合される通貨で実際に投資されている比率をユーロで実際に投資されている比率に加算した比率に基づいて、投資比率を見直します。)</p> <p>[*] 北欧・東欧通貨とは、スウェーデン・クローネ、デンマーク・クローネ、ノルウェー・クローネ、チェコ・コルナ、ポーランド・ズロチ、ハンガリー・フォリント等とします。</p> <p>外貨建ての公社債への投資にあたっては、マザーファンドを通じて以下の観点からポートフォリオを構築します。</p> <p>イ．実質的な投資対象の格付けは、取得時においてA A格相当以上とすることを基本とします。ただし、ダイワ・ヨーロッパ債券マザーファンドを通じて投資する場合は、国家機関(政府・州等を含みます。)、国際機関等、もしくはそれらに準ずると判断される機関およびそれらの代理機関等が発行・保証する公社債等(以下「国家機関等の公社債等」といいます。)については、取得時においてA格相当以上とします。</p> <p>ロ．国家機関等の公社債等を除き、一発行体当たりの投資比率は、信託財産の純資産総額の10%程度を上限とします。</p> <p>ハ．ポートフォリオの修正デュレーションは、3(年)程度から7(年)程度の範囲を基本とします。</p> <p>ニ．金利リスク調整のため、投資対象とする通貨建ての国債先物取引等を利用することがあります。</p> <p>マザーファンドの受益証券の組入比率の合計は、通常の状態では信託財産の純資産総額の90%程度以上に維持することを基本とします。</p> <p>保有実質外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。</p> <p>大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。</p> <p>当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。</p>
------	--

〔ダイワ高格付米ドル債マザーファンド〕

主として米ドル建ての公社債、ABS（アセットバック証券：各種の債権や商業用不動産などの資産を裏付けとして発行された証券）、MBS（モーゲージ担保証券：不動産担保融資の債権を裏付けとして発行された証券）など（以下「公社債等」といいます。）およびコマーシャル・ペーパー等の短期金融商品に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

米ドル建ての公社債等への投資にあたっては、以下の観点からポートフォリオを構築し、運用を行ないます。

イ．各銘柄の格付けは、取得時においてAA格相当以上（S&PでAA-以上またはムーディーズでAa3以上）とすることを基本とします。

ロ．取得後、格付けの低下によってAA格相当以上でなくなった場合、委託会社の判断により当該銘柄を保有することもできますが、その範囲は、信託財産の純資産総額の10%程度を上限とします。

ハ．政府およびその代理機関が発行・保証する公社債等を除き、一発行体当たりの投資比率は、信託財産の10%程度を上限とします。

ニ．ポートフォリオの修正デュレーションは、3(年)程度から5(年)程度の範囲とすることを基本とします。

ホ．金利リスク調整のため、米国債先物取引等を利用することがあります。

為替については、米ドル建資産の投資比率を100%に近づけることを基本とします。

有価証券取引、為替・短期資金取引の相手方の選定は、委託会社の社内規則に則って行ないます。

当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想される時、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

〔ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド〕

主としてカナダ・ドル建ての公社債（各種の債権や資産を担保・裏付けとして発行された証券を含みます。以下「公社債等」といいます。）およびコマーシャル・ペーパー等の短期金融商品に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

公社債等への投資にあたっては、以下のような点に留意しながら運用を行なうことを基本とします。

イ．投資対象の格付けは、取得時においてAA格相当以上（ムーディーズでAa3以上またはS&PでAA-以上）とすることを基本とします。

ロ．取得後、格付けの低下によってAA格相当以上でなくなった場合、委託会社の判断により当該銘柄を保有することもできますが、その範囲は、合計で信託財産の純資産総額の10%程度を上限とします。

ハ．国家機関（政府・州等を含みます。）、国際機関等、もしくはそれらに準ずると判断される機関およびそれらの代理機関等が発行・保証する公社債等を除き、一発行体当たりの投資比率は、信託財産の純資産総額の10%程度を上限とします。

ニ．ポートフォリオの修正デュレーションは、3(年)程度から5(年)程度の範囲を基本とします。

ホ．金利リスク調整のため、カナダ・ドル建ての国債先物取引等を利用することがあります。

為替については、カナダ・ドル建資産の投資比率を信託財産の純資産総額の100%に近づけることを基本とします。

～（ダイワ高格付米ドル債マザーファンドと同規定）

〔ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド〕

主として豪ドル建ての公社債、ABS（アセットバック証券：各種の債権や商業用不動産などの資産を裏付けとして発行された証券）、MBS（モーゲージ担保証券：不動産担保融資の債権を裏付けとして発行された証券）など（以下「公社債等」といいます。）およびコマーシャル・ペーパー等の短期金融商品に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

豪ドル建ての公社債等への投資にあたっては、以下の観点からポートフォリオを構築し、運用を行ないます。

イ．各銘柄の格付けは、取得時においてAA格相当以上（S&PでAA-以上またはムーディーズでAa3以上もしくはフィッチでAA-以上）とすることを基本とします。

ロ．取得後、格付けの低下によってAA格相当以上でなくなった場合、委託会社の判断により当該銘柄を保有することもできますが、その範囲は、信託財産の純資産総額の10%程度を上限とします。

ハ．政府・州およびそれらの代理機関、国際機関等が発行・保証する公社債等を除き、一発行体当たりの投資比率は、信託財産の純資産総額の10%程度を上限とします。

ニ．ポートフォリオの修正デュレーションは、3(年)程度から5(年)程度の範囲とすることを基本とします。

ホ．金利リスク調整のため、豪ドル建ての国債先物取引等を利用することがあります。

為替については、豪ドル建資産の投資比率を信託財産の純資産総額の100%に近づけることを基本とします。

～（ダイワ高格付米ドル債マザーファンドと同規定）

マザーファンドの
投資態度

〔ダイワ高格付ユーロ債マザーファンド〕

主としてユーロ建ての公社債、ABS（アセットバック証券：各種の債権や商業用不動産などの資産を裏付けとして発行された証券）、MBS（モーゲージ担保証券：不動産担保融資の債権を裏付けとして発行された証券）など（以下「公社債等」といいます。）およびコマーシャル・ペーパー等の短期金融商品に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

ユーロ建ての公社債等への投資にあたっては、以下の観点からポートフォリオを構築し、運用を行ないます。

イ．各銘柄の格付けは、取得時においてAA格相当以上（S&PでAA-以上またはムーディーズでAa3以上）とすることを基本とします。

ロ．取得後、格付けの低下によってAA格相当以上でなくなった場合、委託会社の判断により当該銘柄を保有することもできますが、その範囲は、信託財産の純資産総額の10%程度を上限とします。

ハ．政府およびその代理機関が発行・保証する公社債等を除き、一発行体当たりの投資比率は、信託財産の純資産総額の10%程度を上限とします。

ニ．ポートフォリオの修正デュレーションは、3(年)程度から5(年)程度の範囲とすることを基本とします。

ホ．金利リスク調整のため、ユーロ建ての国債先物取引等を利用することがあります。為替については、ユーロ建資産の投資比率を100%に近づけることを基本とします。

～（ダイワ高格付米ドル債マザーファンドと同規定）

〔ダイワ高格付英ポンド債マザーファンド〕

主として英ポンド建公社債（各種の債権や資産を担保・裏付けとして発行された証券を含みます。以下「公社債等」といいます。）およびコマーシャル・ペーパー等の短期金融商品に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

投資にあたっては、以下のような点に留意しながら運用を行なうことを基本とします。

イ．投資対象の格付けは、取得時においてAA格相当以上（ムーディーズでAa3以上またはS&PでAA-以上）とすることを基本とします。

ロ．取得後、格付けの低下によってAA格相当以上でなくなった場合、委託会社の判断により当該銘柄を保有することもできますが、その範囲は、合計で信託財産の純資産総額の10%程度を上限とします。

ハ．国家機関（政府・州等を含みます。）、国際機関等、もしくはそれらに準ずると判断される機関およびそれらの代理機関等が発行・保証する公社債等を除き、一発行体当たりの投資比率は、信託財産の純資産総額の10%程度を上限とします。

ニ．ポートフォリオの修正デュレーションは、3(年)程度から5(年)程度の範囲を基本とします。

ホ．金利リスク調整のため、英ポンド建ての国債先物取引等を利用することがあります。

外貨建資産の投資にあたっては、英ポンド建資産の投資比率合計を、信託財産の純資産総額の100%に近づけることを基本とします。

保有外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。なお、保有外貨建資産の売買代金、償還金、利金等の受取りまたは支払いにかかる為替予約等を行なうことができるものとします。

（ダイワ高格付米ドル債マザーファンドと同規定）

	<p>[ダイワ・ヨーロッパ債券マザーファンド]</p> <p>主としてヨーロッパの通貨建ての公社債（各種の債権や資産を担保・裏付けとして発行された証券を含みます。以下「公社債等」といいます。）およびコマーシャル・ペーパー等の短期金融商品に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>公社債等への投資にあたっては、以下のような点に留意しながら運用を行なうことを基本とします。</p> <p>イ．各通貨圏別の投資比率については、北欧・東欧通貨圏の通貨（注1）を信託財産の純資産総額の60%程度、ユーロ等（注2）を信託財産の純資産総額の40%程度とすることを基本とします。（ただし、北欧・東欧通貨圏の対象通貨がユーロに統合される場合は、統合される通貨で実際に投資されている比率をユーロで実際に投資されている比率に加算した比率に基づいて各通貨圏別の配分比率を見直します。）</p> <p>注1：当ファンドにおける北欧・東欧通貨圏の通貨とは、主として、スウェーデン、デンマーク、ノルウェー、チェコ、ポーランドおよびハンガリー等の通貨を指しますが、この他、委託会社が北欧・東欧通貨圏の通貨に相当すると判断したヨーロッパの通貨を含みます。</p> <p>注2：ヨーロッパ各国の金利水準が大きく変わる等、市場環境等によっては、ユーロに投資する比率の制約の範囲内で、ユーロ・北欧・東欧通貨圏以外のヨーロッパの通貨に投資することがあります。</p> <p>ロ．投資対象の格付けは、取得時においてA A格相当以上とすることを基本とします。</p> <p>ハ．ただし、国家機関（政府・州等を含みます。）、国際機関等、もしくはそれらに準ずると判断される機関およびそれらの代理機関等が発行・保証する公社債等（以下「国家機関等の公社債等」といいます。）については、取得時においてA格相当以上とすることを基本とします。</p> <p>ニ．国家機関等の公社債等を除き、一発行体当たりの投資比率は、信託財産の純資産総額の10%程度を上限とします。</p> <p>ホ．ポートフォリオの修正デュレーションは、3(年)程度から7(年)程度の範囲を基本とします。</p> <p>ヘ．金利リスク調整のため、ヨーロッパの通貨建ての国債先物取引等を利用することがあります。</p> <p>為替については、ヨーロッパの通貨建資産の投資比率を信託財産の純資産総額の100%に近づけることを基本とします。</p> <p>有価証券取引、為替・短期資金取引の相手方の選定および格付けの定義は、委託会社の社内規則に則って行ないます。</p> <p>（ダイワ高格付米ドル債マザーファンドと同規定）</p>
主な投資制限	<p>株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権（新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の新株予約権に限ります。）の行使等により取得したものに限り、</p> <p>株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>投資信託証券（マザーファンドの受益証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。</p>
収益の分配	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。</p> <p>原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。</p>
信託期間	無期限（平成18年9月28日当初設定）
決算日	毎月5日（第1計算期間は平成18年11月5日まで）（休業日の場合翌営業日）
管理報酬等	信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に年0.378%（税抜0.36%）の率を乗じて得た額とします。他に監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料等が信託財産から支払われます。
ファンドの関係法人	委託会社：大和証券投資信託委託株式会社 受託会社：三井住友信託銀行株式会社
ベンチマーク	該当事項はありません。
ベンチマークについて	該当事項はありません。

形態	追加型株式投資信託
運用の基本方針	投資信託財産の成長と安定した収益の確保を目指して運用を行いません。
主要投資対象	ブラックロック・エマージング・ボンド・マザーファンド受益証券
投資態度	<p>ブラックロック・エマージング・ボンド・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてエマージング・マーケット債（国債、政府機関債、社債等）に投資します。エマージング・マーケット債には、エマージング・マーケットの発行体の公社債およびエマージング・マーケットにおいて主要な経済活動を行なっている発行体の公社債が含まれます。</p> <p>マザーファンドは、エマージング・マーケット債の代替としてクレジット・リンク・ノート等の仕組み債に投資する場合があります。また、一部を先進国の公社債に投資する場合があります。</p> <p>投資信託財産に属する資産の効率的な運用を目的として、オプション取引、先物取引、スワップ取引、クレジット・デリバティブ取引等のデリバティブを活用することがあります。</p> <p>投資信託財産の効率的な運用に資するため、デリバティブ取引等を用いて特定の国の債券・通貨を売り建てる場合があります。</p> <p>実質外貨建資産については、原則として円に対する為替ヘッジを行いません。ただし、通貨について柔軟な運用を行なうことがあります。</p> <p>ブラックロック・インベストメント・マネジメント（UK）リミテッド(BlackRock Investment Management (UK) Limited)に外国債券等ならびに当該運用に付随する為替売買等の指図に関する権限を委託します。</p> <p>前記に関わらず、委託者は、日本を除く市場の休場日等に投資環境の変化等が認められた場合等に必要に応じて、外国債券等の運用ならびに当該運用に付随する為替売買等の指図を自ら行なうことができます。</p> <p>資金動向、市場動向、残存信託期間等によっては、上記のような運用ができない場合もあります。</p>
マザーファンドの投資態度	<p>主としてエマージング・マーケット債（国債、政府機関債、社債等）に投資します。エマージング・マーケット債には、エマージング・マーケットの発行体の公社債およびエマージング・マーケットにおいて主要な経済活動を行なっている発行体の公社債が含まれます。</p> <p>エマージング・マーケット債の代替としてクレジット・リンク・ノート等の仕組み債に投資する場合があります。また、一部を先進国の公社債に投資する場合があります。</p> <p>投資信託財産に属する資産の効率的な運用を目的として、オプション取引、先物取引、スワップ取引、クレジット・デリバティブ取引等のデリバティブを活用することがあります。</p> <p>投資信託財産の効率的な運用に資するため、デリバティブ取引等を用いて特定の国の債券・通貨を売り建てる場合があります。</p> <p>外貨建資産については、原則として円に対する為替ヘッジを行いません。ただし、通貨について柔軟な運用を行なうことがあります。</p> <p>ブラックロック・インベストメント・マネジメント（UK）リミテッド(BlackRock Investment Management (UK) Limited)に外国債券等ならびに当該運用に付随する為替売買等の指図に関する権限を委託します。</p> <p>前記に関わらず、委託者は、日本を除く市場の休場日等に投資環境の変化等が認められた場合等に必要に応じて、外国債券等の運用ならびに当該運用に付随する為替売買等の指図を自ら行なうことができます。</p> <p>資金動向、市場動向、残存信託期間等によっては、上記のような運用ができない場合もあります。</p>

主な投資制限	<p>株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以下とします。</p> <p>同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の転換社債ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。</p> <p>投資信託証券（親投資信託の受益証券を除きます。）への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p>
収益の分配	<p>分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買損益（繰越欠損補填後、評価損益を含みます。）等とします。</p> <p>分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。</p>
信託期間	無期限（平成19年8月10日設定）
決算日	毎月5日（休業日の場合翌営業日）
管理報酬等	信託報酬の総額は、投資信託財産の純資産総額に年0.693%（税抜年0.66%）の率を乗じて得た額とします。他に監査報酬、海外保管報酬等が投資信託財産から支払われます。
ファンドの関係法人	<p>委託会社：ブラックロック・ジャパン株式会社</p> <p>投資顧問会社：ブラックロック・インベストメント・マネジメント（UK）リミテッド（BlackRock Investment Management (UK) Limited）</p> <p>受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社</p>
ベンチマーク	ベンチマークはありません。
ベンチマークについて	該当事項はありません。

17. T.ロウ・プライス新興国債券オープンM（FOFs用）（適格機関投資家専用）

形態	追加型株式投資信託
運用の基本方針	主として新興国の政府および政府機関等の発行する米ドル建ての債券を中心に実質的に投資を行うことにより、安定的かつ高水準のインカム収益の確保と信託財産の長期的な成長をめざして運用を行います。
主要投資対象	新興国債券マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券
投資態度	<p>新興国債券マザーファンドを通じて、主として新興国の政府および政府機関等の発行する米ドル建ての債券を中心に投資します。（米ドル建て以外の資産に投資する場合があります。）</p> <p>JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ダイバーシファイド（円換算）をベンチマークとします。</p> <p>実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>資金動向、市況動向等によっては、あるいはやむを得ない事情が発生した場合には上記のような運用ができない場合があります。</p> <p>当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。</p>
マザーファンドの投資態度	<p>主として新興国の政府および政府機関等の発行する米ドル建ての債券を中心に投資します。（米ドル建て以外の資産に投資する場合があります。）</p> <p>JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ダイバーシファイド（円換算）をベンチマークとします。</p> <p>組入れ外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>運用の指図に関する権限をT.ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドに委託します。</p> <p>資金動向、市況動向、残存信託期間、残存元本等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p>

主な投資制限	<p>マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>株式への実質投資割合は、転換社債の転換および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使により取得したものに限り、取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。</p> <p>同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。</p> <p>投資信託証券（マザーファンドの受益証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。</p> <p>外貨建資産への実質投資には制限を設けません。</p> <p>デリバティブの活用はヘッジ目的に限定しません。</p>
収益の分配	<p>分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含まれます。）等の範囲内とします。</p> <p>安定した分配を継続的に行うことを目指します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p>
信託期間	無期限（平成19年8月10日当初設定）
決算日	毎月5日（第1計算期間は平成19年9月5日まで）（休業日の場合翌営業日）
管理報酬等	信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に年0.6195%（税抜0.59%）の率を乗じて得た額とします。他に監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料等が信託財産から支払われます。
ファンドの関係法人	<p>委託会社：大和住銀投信投資顧問株式会社</p> <p>受託会社：三井住友信託銀行株式会社</p> <p>（マザーファンドの投資顧問会社：T・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド）</p>
ベンチマーク	JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ダイバーシファイド（円換算）
ベンチマークについて	JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ダイバーシファイド（JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド）とは、JPモルガン社が公表する債券指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利はJPモルガン社に帰属します。JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ダイバーシファイド（円換算）とは、米ドルベースのJPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ダイバーシファイドを大和住銀投信投資顧問株式会社が円換算したものです。

18. ゴールドマン・サックス・インスティテューショナル・ファンズ・ピーエルシー

- ゴールドマン・サックス・グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオ（FOFs用）

形態/表示通貨	アイルランド籍外国投資証券/米ドル建て
運用の基本方針	収入(インカム)と資産価値増加(キャピタル・ゲイン)からなる高水準のトータル・リターンを獲得することを目的とします。
主要投資対象	米国を中心とした高利回り社債
投資態度	<p>主に、欧米の企業により発行された投資適格格付未滿に格付された高利回りの債券に投資します。</p> <p>固定利付債、変動利付債などの債券にも投資を行うことができます。</p> <p>通常の状態において、資産の3分の2以上を債券に投資します。</p>
主な投資制限	<p>単一の発行体の証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%を超えないものとします。</p> <p>有価証券の空売りは行わないものとします。</p> <p>信託財産の純資産総額の10%を超える借入れは行わないものとします。</p>
収益の分配	原則として毎月分配を行う方針です。
信託期間	<p>信託期間：10年（平成20年2月12日当初設定）</p> <p>純資産総額が30億円相当を下回った場合等には、信託期間の途中で当該信託を終了することがあります。</p>
決算日	原則として毎年12月31日

管理報酬等	運用報酬：年率0.75% その他の諸費用：管理事務代行報酬、保管報酬、登録・名義書換事務代行報酬及び受益者サービス報酬のほか、ファンドにかかる事務の処理等に要する諸費用（監査費用、法律顧問への報酬、印刷費用等を含みます。）は、ファンドより実費にて支払われます。また、その他、株式等の売買委託手数料等取引に要する費用、信託財産に関する租税等もファンドの負担となります。
ファンドの関係法人	総販売会社：ゴールドマン・サックス・インターナショナル 投資顧問会社：ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・インターナショナル 副投資顧問会社：ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー
ベンチマーク	パークレイズ・US・コーポレート・ハイ・イールド・インデックス
ベンチマークについて	パークレイズ・US・コーポレート・ハイ・イールド・インデックスとは、米国大手証券会社であるパークレイズ社の算出する債券ベンチマークで、米ドル建てハイ・イールド債市場のパフォーマンスをあらわすものです。

（注）上記投資信託証券の純資産価格については、算出日における当該投資信託証券への資金の流出入の動向を反映して、一定の調整が行われます。これは、資金の流出入から受ける取引コスト等が投資信託証券に与えるインパクトを軽減することを意図していますが、算出日における資金の流出入の動向が、純資産価格に影響を与えることになります。

19. ダイワJ - REITアクティブ・マザーファンド

形態	証券投資信託 / 親投資信託
運用の基本方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所（ ）上場（上場予定を含みます。以下同じ。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券（以下総称して「不動産投資信託証券」といいます。） 金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場および当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。
投資態度	わが国の金融商品取引所上場の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。 投資にあたっては、以下の方針に従って行なうことを基本とします。 イ．個別銘柄の投資価値を分析して、銘柄ごとの配当利回り、期待される成長性、相対的な割安度などを勘案し投資銘柄を選定します。 ロ．個別銘柄の組入不動産の種類等を考慮します。 不動産投資信託証券の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。 当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。
主な投資制限	株式への直接投資は、行ないません。 投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 同一銘柄の不動産投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 外貨建資産への直接投資は、行ないません。
収益の分配	信託財産から生ずる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配は行ないません。
信託期間	無期限（平成17年11月14日当初設定）
決算日	毎年5月10日および11月10日（休業日の場合翌営業日）
管理報酬等	信託報酬はかかりません。有価証券売買時の売買委託手数料等が信託財産から支払われます。
ファンドの関係法人	委託会社：大和証券投資信託委託株式会社 受託会社：三井住友信託銀行株式会社
ベンチマーク	該当事項はありません。
ベンチマークについて	該当事項はありません。

20. ダイワ海外REIT・マザーファンド

形態	証券投資信託 / 親投資信託
運用の基本方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	海外の金融商品取引所（ ）上場（上場予定を含みます。以下同じ。）および店頭登録（登録予定を含みます。以下同じ。）の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券（以下総称して「不動産投資信託証券」といいます。） 金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場および当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。
投資態度	主として海外の金融商品取引所上場および店頭登録の不動産投資信託証券に投資し、信託財産の中長期的な成長と配当等収益の確保をめざして分散投資を行ないます。 投資にあたっては、以下の方針に従って行なうことを基本とします。 イ．S & P先進国REIT指数（除く日本、円換算）をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざします。 ロ．個別銘柄ごとに、相対的な割安度、期待される成長性、配当利回りなどを勘案しポートフォリオを構築します。 外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。 不動産投資信託証券の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。 外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。 当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想される時、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。
主な投資制限	株式への直接投資は、行ないません。 投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 同一銘柄の不動産投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
収益の分配	信託財産から生ずる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配は行ないません。
信託期間	無期限（平成18年11月28日当初設定）
決算日	毎年3月15日および9月15日（休業日の場合翌営業日）
管理報酬等	信託報酬はかかりません。有価証券売買時の売買委託手数料等が信託財産から支払われます。
ファンドの関係法人	委託会社：大和証券投資信託委託株式会社 受託会社：三井住友信託銀行株式会社 投資顧問会社：コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク
ベンチマーク	S & P先進国REIT指数（除く日本、円換算）
ベンチマークについて	S & P先進国REIT指数（除く日本、円換算）の所有権およびその他一切の権利は、スタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスーズ エル エル シーが有しています。スタンダード&プアーズは、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

21. ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

形態	証券投資信託 / 親投資信託
運用の基本方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	海外の金融商品取引所（ ）上場（上場予定を含みます。以下同じ。）および店頭登録（登録予定を含みます。以下同じ。）の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券（以下総称して「不動産投資信託証券」といいます。） 金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場および当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。

投資態度	<p>海外の金融商品取引所上場および店頭登録の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざして分散投資を行ないません。</p> <p>投資にあたっては、以下の方針に従って行なうことを基本とします。</p> <p>イ．個別銘柄の投資価値を分析して、銘柄ごとの配当利回り、期待される成長性、相対的な割安度などを勘案し投資銘柄を選定します。</p> <p>ロ．組入れる銘柄の業種および国・地域配分の分散を考慮します。</p> <p>外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。</p> <p>不動産投資信託証券の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。</p> <p>外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。</p> <p>当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。</p>
主な投資制限	<p>株式への直接投資は、行ないません。</p> <p>投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>同一銘柄の不動産投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</p>
収益の分配	信託財産から生ずる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配は行ないません。
信託期間	無期限（平成17年6月24日当初設定）
決算日	毎年3月15日および9月15日（休業日の場合翌営業日）
管理報酬等	信託報酬はかかりません。有価証券売買時の売買委託手数料等が信託財産から支払われます。
ファンドの関係法人	<p>委託会社：大和証券投資信託委託株式会社</p> <p>受託会社：三井住友信託銀行株式会社</p> <p>投資顧問会社：コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク</p>
ベンチマーク	該当事項はありません。
ベンチマークについて	該当事項はありません。

22. Daiwa "RICI" Fund (ダイワ "RICI" ファンド)

形態 / 表示通貨	ケイマン籍の外国証券投資信託 / 米ドル建て
運用目的	投資成果がロジャーズ国際コモディティ指数（"RICI"）に連動することをめざします。
投資方針	<p>信託財産の純資産総額の50%以上を米ドル建て公社債等に投資するとともに、世界の商品先物取引および商品先渡取引等に投資することで、ロジャーズ国際コモディティ指数（"RICI"）に連動する投資成果をめざします。</p> <p>米ドル建て短期公社債等への投資にあたっては、主に1年以内に償還を迎える米ドル建て短期公社債等に投資します。また、投資対象には、銀行引受手形、預託証書、コマーシャル・ペーパー、定期預金証書などへの投資も含まれますが、これに限定いたしません。</p> <p>信託財産の純資産総額の50%未満の部分で商品先物取引および商品先渡取引に投資します。</p> <p>当ファンドの純資産に占める、商品先物取引および商品先渡取引等の証拠金の割合はおおよそ10 - 30パーセントの範囲でおこないます。（また、最大でも、純資産の50%以下とします。）</p> <p>大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。</p> <p>当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。</p>
設定日	平成18年11月13日
決算日	毎年4月30日

管理報酬等	<p>信託財産の純資産総額に下記の率（年率）を乗じた額 管理報酬等：0.415%（管理会社代行サービス報酬を含みます。） 受託報酬等：0.175%（管理事務代行報酬および資産保管会社の報酬を含みます。） 運用報酬等：0.41%（投資アドバイザー報酬を含みます。） 合計：1.00% その他、外国投資信託に関する租税、設立費用・登録料、監査費用、有価証券の売買や先物取引の際に発生する費用等が支払われます。</p>
ファンドの 関係法人	<p>管理会社：ダイワ・アセット・マネジメント・サービシズ・リミテッド（ケイマン） 受託会社：G.A.S.（ケイマン）リミテッド 運用会社：ダイワ・アセット・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッド 投資アドバイザー：ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッド 資産保管会社：ダイワ・ヨーロッパ・トラスティーズ・アイルランド・リミテッド 管理事務代行会社：ダイワ・ヨーロッパ・ファンド・マネージャーズ・アイルランド・リミテッド 管理会社代行サービス会社：大和証券投資信託委託株式会社</p>
ロジャーズ国際 コモディティ指数 （“RICI”）とは	<ul style="list-style-type: none"> ・ RICIは、世界中の経済活動に広く利用されているコモディティ（商品）の値動きを表します。 ・ RICIは、37種類（平成24年11月末現在）の商品先物で構成される指数です。 ・ RICIは、平成10年8月より計算および公表を行なっております。 ・ RICIを構成する品目とその比率は、ジム・ロジャーズが議長をつとめるRICI委員会において、各品目の需要見通しおよび先物市場の流動性等を勘案して決定されます。 ・ RICIは、投資可能性を考慮に入れた実用性の高い指数です。
注記	<p>「Daiwa “RICI” Fund」はJames Beeland Rogers、Jim Rogers またはBeeland Interests, Inc.（以下、当注記において、総称して「Beeland」といいます。）により提供、保証、販売または販売促進されるものではありません。Beelandはファンド購入者、すべての潜在的ファンド購入者、政府当局、または公衆に対して、一般的な証券投資、特にファンドへの投資の助言能力を、明示的にも暗示的にも、表明または保証するものではありません。BeelandはRogers International Commodity Indexの決定、構成、算出において大和証券投資信託委託株式会社およびその関連会社、またはファンド購入者の要求を考慮する義務を負いません。Beelandはファンドが発行される時期、価格もしくは数量の決定またはファンドが換金されるもしくは他の金融商品、証券に転換される際に使用される算式の決定または計算の責任を負わず関与もしていません。Beelandはファンドの管理、運営、販売、取引に関して義務または責任を負いません。「Jim Rogers」、「Rogers International Commodity Index」および「RICI」は、James Beeland Rogers、Jim Rogers または Beeland Interests, Inc.のトレードマークおよびサービスマークであり、使用許諾を要します。</p>

【指定投資信託証券の委託会社等について】

指定投資信託証券の委託会社等の沿革は、以下のとおりです。

大和証券投資信託委託株式会社

昭和34年12月12日	設立登記
昭和35年2月17日	「証券投資信託法」に基づく証券投資信託の委託会社の免許取得
昭和35年4月1日	営業開始
昭和60年11月8日	投資助言・情報提供業務に関する兼業承認を受ける。
平成7年5月31日	「有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律」に基づき投資顧問業の登録を受ける。
平成7年9月14日	「有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律」に基づく投資一任契約にかかる業務の認可を受ける。
平成19年9月30日	「金融商品取引法」の施行に伴い、同法第29条の登録を受けたものとみなされる。

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

昭和46年	ジャーディン・フレミング、日本市場の成長性に着目し東京に駐在員事務所を開設
昭和60年	ジャーディン・フレミング投資顧問株式会社設立、有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律施行に伴い、同社は昭和62年に投資一任契約にかかる業務の認可を受ける。
平成2年	ジャーディン・フレミング投信株式会社（委託会社）設立
平成7年	ジャーディン・フレミング投資顧問株式会社とジャーディン・フレミング投信株式会社が合併し、ジャーディン・フレミング投信・投資顧問株式会社となる。
平成13年	ジェー・ビー・モルガン・フレミング・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社に商号変更
平成18年	JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社に商号変更
平成20年	JPモルガン信託銀行株式会社より資産運用部門の事業を譲受

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

平成8年2月6日	会社設立
平成14年4月1日	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・ジャパン・リミテッドの営業の全部を譲受け、商号をゴールドマン・サックス投信株式会社からゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社に変更

シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社

平成11年11月	シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社設立
平成11年12月	投資顧問業（助言）登録
平成12年 5月	投資一任業務認可取得
平成13年 4月	投資信託委託業認可取得
平成19年 9月	金融商品取引法施行にともなう金融商品取引業者の登録

ユー・ビー・エス・グローバル・アセット・マネジメント株式会社

平成8年4月1日	ユー・ビー・エス投資顧問株式会社設立
平成10年4月28日	ユー・ビー・エス投信投資顧問株式会社に商号変更
平成12年7月1日	ユー・ビー・エス・プリンソン投資顧問株式会社と合併し、ユー・ビー・エス・アセット・マネジメント株式会社に商号変更
平成14年4月8日	ユー・ビー・エス・グローバル・アセット・マネジメント株式会社に商号変更

ラザード・アセット・マネジメント・エルエルシー

1848年	ラザード・フレール・アンド・カンパニー・エルエルシー設立
1970年	ラザード・アセット・マネジメントがラザード・フレールの一部門として設立
2003年1月	ラザード・アセット・マネジメント・エルエルシー設立
2005年5月	ニューヨーク証券取引所にラザード・リミテッド（持株会社）の株式を上場

ロベコ・インスティテューショナル・アセット・マネジメント・ビーヴィー

（同社を100%保有するロベコ・グループ・エヌヴィーの沿革）

1929年	オランダのロッテルダムで創立
1933年	独立した法人格（エヌヴィー）を取得し、第1号ファンドのグローバル株式ファンドを設定
1974年	グローバル債券ファンドを設定
1991年	ラボバンクと戦略的な提携関係を締結
2001年	ラボバンクの完全子会社化

2005年 東京オフィスを開設

アイエヌジー・アセット・マネジメントＢ．Ｖ．

1991年 ナショナル・ネーデルランデンとNMBポストバンクの合併により、INGグループ誕生

1994年 INGグループの運用部門としてING・インベストメント・マネジメント設立

1995年 アイエヌジー・アセット・マネジメントＢ．Ｖ．設立

東京海上アセットマネジメント投信株式会社

昭和60年12月	東京海上グループ(現：東京海上日動グループ)等の出資により、資産運用ビジネスの戦略的位置付けで、東京海上エム・シー投資顧問株式会社の社名にて資本金2億円で設立
昭和62年2月	投資顧問業者として登録
昭和62年6月	投資一任業務認可取得
平成3年4月	国内および海外年金の運用受託を開始
平成10年5月	東京海上アセットマネジメント投信株式会社に社名変更し、投資信託法上の委託会社としての免許取得
平成19年9月	金融商品取引業者として登録

マニユライフ・インベストメンツ・ジャパン株式会社

平成19年11月27日 マニユライフ・インベストメンツ・ジャパン株式会社設立

平成20年 7月25日 投資運用業・第二種金融商品取引業登録

平成20年 9月19日 社団法人投資信託協会 加入

平成25年1月4日より一般社団法人へ移行し、「一般社団法人投資信託協会」となっています。

モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント株式会社

昭和62年 2月10日 モルガン・スタンレー投資顧問株式会社設立

昭和62年 3月31日 投資顧問業登録

昭和62年 9月 9日 投資一任業務認可

平成 7年 8月 1日 モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社に商号変更

平成 7年 9月14日 投資信託委託業の免許取得

平成22年 7月 5日 事業の一部をインベスコ投信投資顧問株式会社に譲渡

平成24年 4月 1日 モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント株式会社に商号変更

ベアリング投信投資顧問株式会社

昭和57年1月	ベアリング・インターナショナル・インベストメント・マネジメント社、東京駐在員事務所開設
昭和61年1月	日本法人ベアリング・インターナショナル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社設立
昭和62年2月	投資顧問業者として登録
昭和62年6月	投資一任契約業認可取得
平成7年1月	ベアリング・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社に商号を変更
平成7年9月	ベアリング投信株式会社に商号を変更
平成7年11月	投資信託委託業認可取得
平成11年4月	ベアリング投信投資顧問株式会社に商号を変更
平成19年9月	投資助言・代理業、投資運用業登録
平成21年6月	第二種金融商品取引業登録

ブラックロック・ジャパン株式会社

昭和63年3月	パークレイズ・デズート・ウェッド投資顧問株式会社設立
昭和63年6月	証券投資顧問業者として登録
平成元年1月	投資一任業務認可を取得
平成6年11月	ビーゼットダブリュー投資顧問株式会社に商号変更
平成10年3月	投資信託委託業務免許を取得。パークレイズ投信株式会社に商号変更
平成13年6月	パークレイズ・グローバル・インベスターズ投信株式会社に商号変更
平成16年4月	パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社と合併し、パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社に商号変更
平成19年9月	証券取引法に基づき証券業登録、パークレイズ・グローバル・インベスターズ証券投信投資顧問株式会社に商号変更。同月末の金融商品取引法の施行を以って、パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社に再度商号変更
平成19年12月	パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行より運用業務等の事業譲受け
平成20年7月	パークレイズ・グローバル・インベスターズ・サービス株式会社と合併
平成21年12月	ブラックロック・ジャパン株式会社と合併し、ブラックロック・ジャパン株式会社に商号変更

大和住銀投信投資顧問株式会社

昭和48年6月	大和投資顧問株式会社設立
平成11年2月	証券投資信託委託業の認可取得
平成11年4月	住銀投資顧問株式会社及びエス・ビー・アイ・エム投信株式会社と合併し、大和住銀投信投資顧問株式会社へ商号を変更

MFSインベストメント・マネジメント株式会社

平成10年 5月12日	マサチューセッツ・インベストメント・マネジメント株式会社設立
平成10年 6月30日	投資顧問業の登録
平成11年 2月18日	投資一任契約に係る業務の認可
平成11年12月 9日	証券投資信託委託業の認可
平成12年 8月 1日	エムエフエス・インベストメント・マネジメント株式会社に商号変更
平成19年 9月30日	金融商品取引法施行に伴う金融商品取引業（投資助言・代理業、投資運用業）のみなし登録
平成23年 6月22日	MFSインベストメント・マネジメント株式会社に商号変更

3 【投資リスク】

(1) 価額変動リスク

当ファンドは、主として、内外の株式・債券・不動産投資信託証券およびコモディティ（商品先物取引等）を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。委託会社の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。

投資信託は預貯金とは異なります。

投資者のみなさまにおかれましては、当ファンドの内容・リスクを十分ご理解のうえお申込み下さいますよう、よろしくお願い申し上げます。

基準価額の主な変動要因については、次のとおりです。

株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）

株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります（発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。）。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。新興国の株式市場は、欧米等の先進国の株式市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。

公社債の価格変動（価格変動リスク・信用リスク）

公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します（値動きの幅は、残存期間、発行体、公社債の種類等により異なります。）。また、公社債の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に、発行体が財政難、経営不安等により、利息および償還金をあらかじめ決定された条件で支払うことができなくなった場合（債務不履行）、またはできなくなることが予想される場合には、大きく下落します（利息および償還金が支払われないこともあります。）（ハイ・イールド債や新興国公社債等の格付けの低い公社債については、格付けの高い公社債に比べてこうしたリスクがより高いものになると想定されます。）。組入公社債の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

リート（不動産投資信託）への投資に伴うリスク

イ．リートは、株式と同様に金融商品取引所等で売買され、その価格は、不動産市況に対する見通しや市場における需給等、さまざまな要因で変動します。

- ・ リートには資産規模が小さく、流動性が低いものもあります。このようなリートへの投資は、流動性の高い株式等に比べ、より制約を受けることが考えられます。
- ・ 金利の上昇局面においては、他の、より利回りの高い債券等との比較でリートに対する投資価値が相対的に低下し、価格が下落することも想定されます。

ロ．リートの価格や配当は、リートの収益や財務内容の変動の影響を受けます。

- ・ リートの収益は、所有する不動産から得られる賃料収入がその大半を占めます。したがって、賃料水準や入居率の低下等により賃料収入が減少した場合には、リートの収益が悪化し、価格や配当が下落することが考えられます。
- ・ リートの資産価値は、所有する不動産の評価等により変動します。市況の悪化、不動産の老朽化等によってリートの資産価値が低下した場合には、価格が下落することがあります。なお、実物資産である不動産には、人的災害、自然災害等に伴って大きな損害が発生する可能性もあり、このような場合、リートの価格が大幅に下落することも想定されます。
- ・ リートでは、投資資金を調達するために金融機関等から借入れを行なうことがあります。したがって、金利上昇局面において金利負担等が増加し、収益の悪化要因となることが考えられます。

- ・法人形態のリートでは、経営陣の運営如何によっては収益や財務内容が著しく悪化する可能性があります。リートが倒産等に陥り、投資資金が回収できなくなることもありえます。

ハ．リートに関する法制度(税制、会計制度等)が変更となった場合、リートの価格や配当に影響を与えることが想定されます。

- ・その他、不動産を取巻く規制(建築規制、環境規制等)に変更があった場合も、リートの価格や配当に影響を受けることが考えられます。
- ・金融商品取引所が定める基準に抵触する等の理由から、リートが上場廃止になることもあります。

ニ．組入リートの市場価格が下落した場合、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

商品先物取引等による運用に伴うリスク

商品先物等の取引価格は、さまざまな要因(商品の需給関係の変化、天候、農業生産、貿易動向、為替レート、金利の変動、政治的・経済的事由および政策、疾病、伝染病、技術発展等)に基づき変動します(個々の品目により具体的な変動要因は異なります。)

当ファンドでは、投資するファンドを通じて商品先物取引等による運用を行ないますので、基準価額は、商品先物ポートフォリオの構成品の値動きの影響を受けて変動します。

当ファンドの基準価額は、商品先物市場の変動の影響を受け、投資元本を下回ることがあります。

その他、基準価額に影響を与える要因として、次のものが考えられます。

- ・商品先物は、米ドル、カナダ・ドル、豪ドルなど各国の通貨建てで取引されるため、為替変動による影響を受けます。
- ・商品市場は、市場の流動性の不足、投機家の参入および政府の規制・介入等のさまざまな要因により、一時的に偏向するかその他の混乱を生じることがあります。
- ・各々の商品先物の上場市場が定める値幅制限(1営業日に発生する先物契約の変動額を制限する規則)などの規制・規則によって、不利な価格での契約の清算を迫られる可能性があります。
- ・ファンドによる建玉が市場の一定割合を超えた場合に、取引所による建玉規制が行なわれ、指数の構成どおりに組入れができなくなる可能性があります。
- ・値段の低い期近の先物を値段の高い期先の先物に買換える場合、マイナスの影響を及ぼす可能性があります。

外国証券への投資に伴うリスク

イ．為替リスク

外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。

当ファンドにおいては、保有実質外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。そのため、外貨建資産を実質的に組入れた部分は、為替レートの変動の影響を直接受けます。

ロ．カントリー・リスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困

難となることがあります。

新興国においては、欧米等の先進国と比較して、非常事態など（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）の発生や、証券の決済の遅延・不能等の発生の可能性が高く、より大きなカントリー・リスクが伴い、ファンドの基準価額に悪影響が生じる可能性があります。

その他

イ．解約申込みがあった場合には、解約資金を手当てするため組入証券を売却しなければならないことがあります。その際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

ロ．ファンド資産をコール・ローン、譲渡性預金証書等の短期金融資産で運用する場合、債務不履行により損失が発生することがあります（信用リスク）。この場合、基準価額が下落する要因となります。

(2) 換金性等が制限される場合

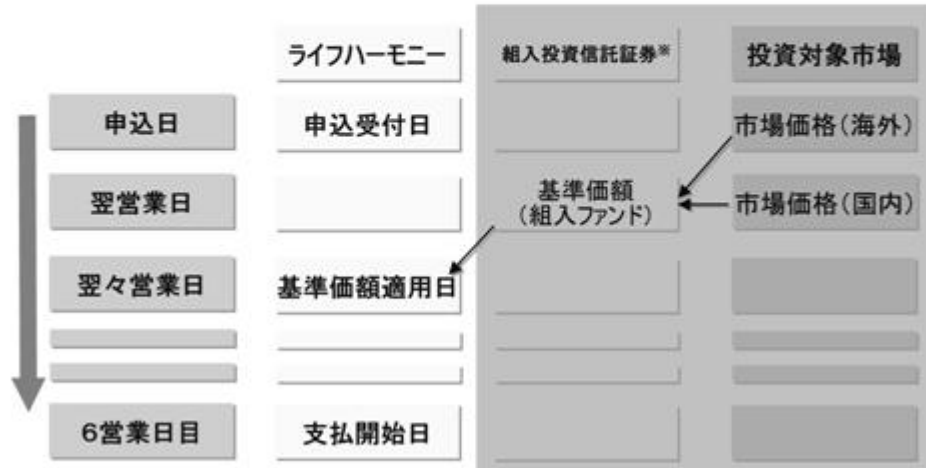
通常と異なる状況において、お買付け・ご換金に制限を設けることがあります。

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、お買付けの申込みの受付けを中止することがあります。

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、ご換金の申込みの受付けを中止することがあります。ご換金の申込みの受付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日のご換金の申込みを撤回できます。ただし、受益者がそのご換金の申込みを撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日にご換金の申込みを受付けたものとして取扱います。

基準価額算出日および換金代金の支払日について

- ▶ 一般的な投資信託の基準価額は、当日のわが国の市場価格に基づいて計算されます。
(海外の有価証券については、時差の関係から前日の市場価格等取得可能な直近の価格に基づいて計算されます。)
- ▶ 当ファンドの基準価額は、組入投資信託証券[※]の前営業日の基準価額に基づき算出されます。このため、株式、公社債等の有価証券の価格が当ファンドの基準価額に反映されるのは、一般的な投資信託と比較して1営業日遅れることとなります。
- ▶ 当ファンドのお買付け、ご換金を行なう場合、上記の理由により、申込受付日の翌々営業日の基準価額による設定、解約とし、一般的な投資信託と比較して有価証券の価格が1営業日遅れて反映されることに対応しております。
- ▶ なお、ご換金代金については、原則としてご換金の申込受付日から起算して6営業日目以降にお支払いします。

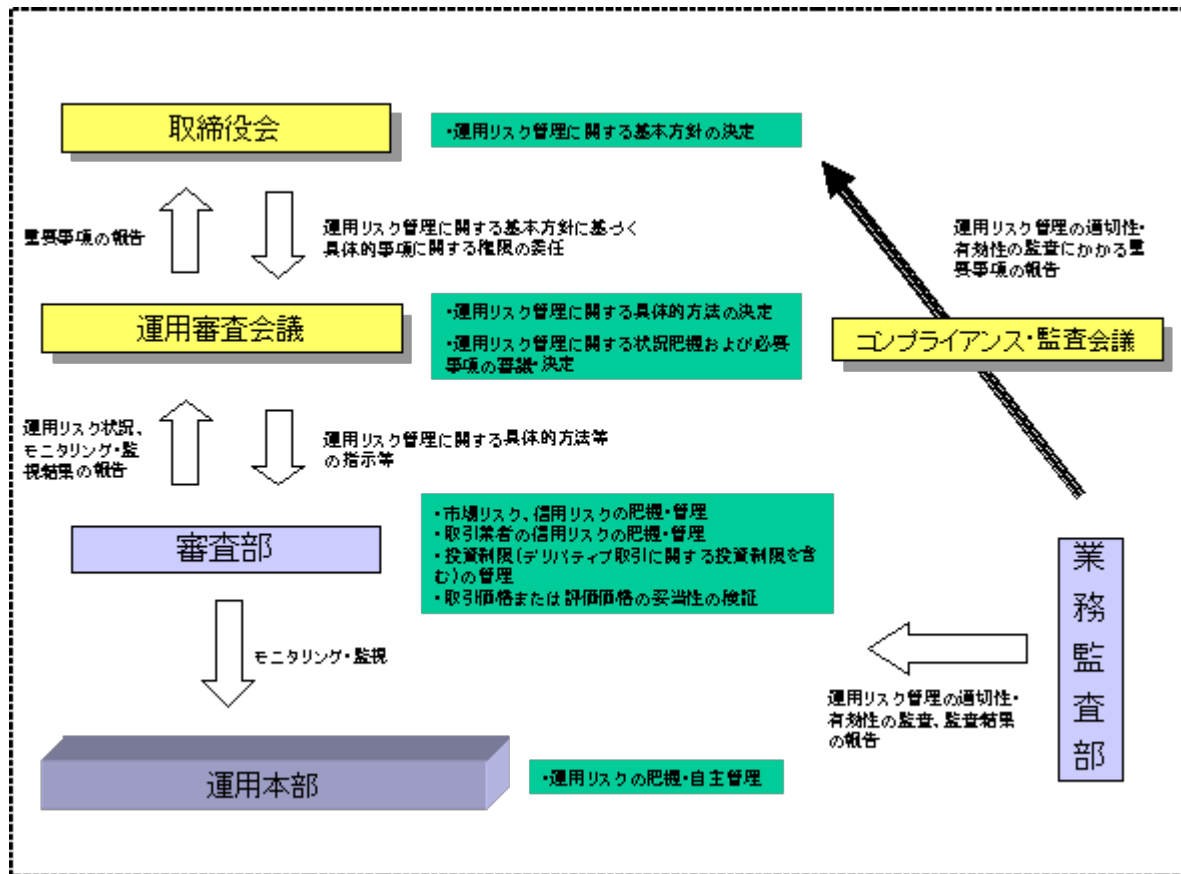


※マザーファンドを除きます。マザーファンドを通じて投資する有価証券の評価は、一般的な投資信託と同様となります。

(3) その他の留意点

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

(4) リスク管理体制



4 【手数料等及び税金】

(1) 【申込手数料】

販売会社におけるお買付時の申込手数料の料率の上限は、2.1%（税抜2.0%）となっています。具体的な手数料の料率等については、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。

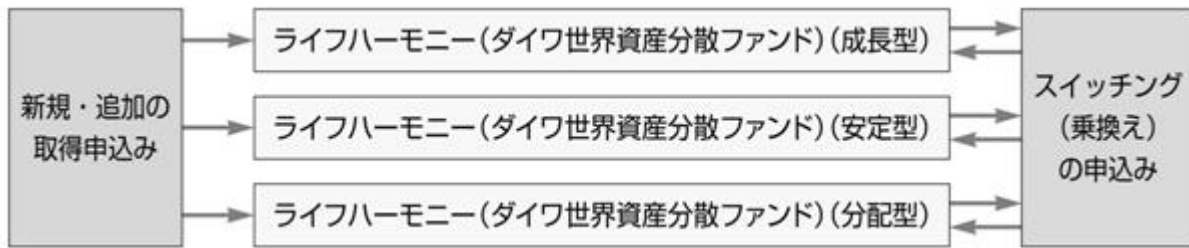
- ・お電話によるお問合わせ先（委託会社）

電話番号（コールセンター） 0120-106212
（営業日の9:00～17:00）

<スイッチング（乗換え）について>

- ・「ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（成長型）」の受益者が、保有する受益権を換金した手取金をもって「同（安定型）」または「同（分配型）」の受益権の取得申込みを行なうこと、「ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（安定型）」の受益者が、保有する受益権を換金した手取金をもって「同（成長型）」または「同（分配型）」の受益権の取得申込みを行なうこと、および「ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（分配型）」の受益者が、保有する受益権を換金した手取金をもって「同（成長型）」または「同（安定型）」の受益権の取得申込みを行なうことをいいます。
- ・スイッチング（乗換え）の申込みの際には、換金の申込みを行なうファンドと、取得の申込みを行なうファンドをご指示下さい。
- ・スイッチング（乗換え）にかかる申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額は、スイッチング（乗換え）の金額から差引かせていただきます。スイッチング（乗換え）による

お買付時の申込手数料については、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。



申込手数料には、消費税等が課されます。

「分配金再投資コース」の収益分配金の再投資の際には、申込手数料はかかりません。

(2) 【換金（解約）手数料】

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

ありません。

(3) 【信託報酬等】

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年率1.218%（税抜1.16%）を乗じて得た額とします。信託報酬は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。

信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を、信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します。

信託報酬にかかる委託会社、販売会社、受託会社への配分は、次のとおりです。

委託会社	販売会社	受託会社
年率0.4935% （税抜0.47%）	年率0.6825% （税抜0.65%）	年率0.042% （税抜0.04%）

前 の販売会社への配分は、販売会社の行なう業務に対する代行手数料であり、委託会社が一旦信託財産から収受した後、販売会社に支払われます。

当ファンドの投資助言を行なう株式会社 大和ファンド・コンサルティングに対して、日々の純資産総額に年率0.147%（税抜0.14%）を乗じた額を、委託会社が受ける信託報酬から支払うものとし、

委託会社は、「ダイワ海外REIT・マザーファンド」および「ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド」の投資顧問会社（コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク）が受ける報酬を支払うものとし、その額は当該マザーファンドの日々の純資産総額に次の率を乗じて得た額とします。報酬の支払いは、毎年3月15日および9月15日または信託終了のときに行なうものとし、

<ダイワ海外REIT・マザーファンド>

275億円以下の部分	年率0.57%
275億円超 500億円以下の部分	年率0.47%
500億円超 1,000億円以下の部分	年率0.42%
1,000億円超 2,500億円以下の部分	年率0.37%

2,500億円超の部分	年率0.30%
-------------	---------

<ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド>

275億円以下の部分	年率0.57%
275億円超 1,000億円以下の部分	年率0.47%
1,000億円超 2,500億円以下の部分	年率0.37%
2,500億円超 4,500億円以下の部分	年率0.30%
4,500億円超の部分	年率0.25%

当ファンドの信託報酬等のほか、当ファンドが投資対象とする投資信託証券についても信託報酬等がかかります。

投資対象とする投資信託証券の信託報酬を加えた実質的な信託報酬（年率）について、株式会社 大和ファンド・コンサルティングが試算した概算値は以下のとおりです。

ただし、この値はあくまで目安であり、ファンドの実際の投資信託証券の組入状況等によっては、実質的な信託報酬（年率）は変動します。

組入ファンドの信託報酬を加えた実質的な信託報酬（税込、年率）の概算値 （平成25年1月時点）	
ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（成長型）	1.92% ± 0.20%程度
ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（安定型）	1.71% ± 0.20%程度
ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（分配型）	1.70% ± 0.20%程度

[実質的な信託報酬について]



信託報酬は税込、年率です。

(注1) 国内籍投資信託の場合、信託報酬のほか、監査報酬等の費用が別途かかります。また、外国籍投資信託 / 投資法人の場合、外国籍投資信託 / 投資法人の設立費用、監査費用等の費用が別途かかります。なお、いずれも申込手数料はかかりません。

(注2) 各指定投資信託証券の信託報酬等について、くわしくは、前掲の「<参考> 指定投資信託証券の概要」をご参照下さい。なお、信託報酬等は平成25年2月9日現在のものであり、今後変更となる場合もあります。

(4) 【その他の手数料等】

信託財産において資金借入れを行なった場合、当該借入金の利息は信託財産中より支弁します。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息および信託財産にかかる監査報酬ならびに当該監査報酬にかかる消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

信託財産に属する有価証券等に関連して発生した訴訟係争物たる権利その他の権利に基づいて益金が生じた場合、当該支払いに際して特別に必要となる費用（データ処理費用、郵送料等）は、受益者の負担とし、当該益金から支弁します。

信託財産で有価証券の売買を行なう際に発生する売買委託手数料、当該売買委託手数料にかかる消費税等に相当する金額、信託財産に属する資産を外国で保管する場合の費用は、信託財産中より支弁しません。

（ ）「その他の手数料等」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

< 投資対象ファンドより支弁する手数料等 >

各ファンドの投資対象等に応じて、信託財産に関する租税、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を支弁します。その他、マザーファンドを除く投資対象ファンドからは監査報酬等を支弁します。

(5) 【課税上の取扱い】

課税上は株式投資信託として取扱われます。

個人の投資者に対する課税

イ．収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として課税され、20%（所得税15%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。ただし、平成25年12月31日までは特例措置として、軽減税率が適用されます。また、平成49年12月31日まで基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課されます。

期間ごとの税率は、以下のとおりとなります。

期間	税率
平成25年12月31日まで	10.147%（所得税7%、復興特別所得税0.147%および地方税3%）
平成26年1月1日から	20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）

ロ．解約金および償還金に対する課税

一部解約時および償還時の差益（解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益）については、譲渡所得とみなされ、20%（所得税15%および地方税5%）の税率により、申告分離課税が適用されます。ただし、平成25年12月31日までは特例措置として、軽減税率が適用されます。また、平成49年12月31日まで基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課されます。

期間ごとの税率は、上記イ．の表と同じです。

ハ．損益通算について

一部解約時および償還時の損失については、確定申告により、上場株式等の譲渡益と相殺することができ、申告分離課税を選択した上場株式等の配当所得との損益通算も可能となります。また、一部解約時および償還時の差益については、他の上場株式等の譲渡損との相殺が可能となります。

なお、特定口座にかかる課税上の取扱いにつきましては、販売会社にお問合わせ下さい。

法人の投資者に対する課税

法人の投資者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として課税され、15%（所得税15%）の税率で源泉徴収され法人の受取額となります。地方税の源泉徴収はありません。収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）には課税されません。ただし、平成25年12月31日までは特例措置として、軽減税率が適用されます。また、平成49年12月31日まで基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課されます。

期間ごとの税率は、以下のとおりとなります。

期間	税率
平成25年12月31日まで	7.147%（所得税7%および復興特別所得税0.147%）
平成26年1月1日から	15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）

なお、税額控除制度が適用されます。益金不算入制度の適用はありません。

<注1> 個別元本について

投資者ごとの信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額は含まれません。）が当該投資者の元本（個別元本）にあたります。

投資者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該投資者が追加信託を行なうつど当該投資者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。

投資者が元本払戻金（特別分配金）を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該投資者の個別元本となります。

<注2> 収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（投資者ごとの元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

投資者が収益分配金を受取る際、イ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該投資者の個別元本と同額の場合または当該投資者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、ロ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該投資者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

（ ）上記は、平成25年1月1日現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

（ ）課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5 【運用状況】

ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（成長型）

(1) 【投資状況】（平成24年11月30日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	6,776,746,277	77.36
内 日本	6,522,923,901	74.46
内 ケイマン諸島	253,822,376	2.90
投資証券	1,334,029,379	15.23
内 アイルランド	257,931,228	2.94
内 ルクセンブルグ	1,076,098,151	12.28
親投資信託受益証券	497,752,452	5.68
内 日本	497,752,452	5.68
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	151,670,664	1.73
純資産総額	8,760,198,772	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【投資資産】（平成24年11月30日現在）

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 または 面金額	簿価単 価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	ダイワ海外好配当株ファンドM	日本	投資信託受益証券	2,007,107,541 1,063,365,575	0.5298	0.5619 1,127,793,727	12.87
2	MFS外国株コア・ファンド	日本	投資信託受益証券	987,810,424 979,907,944	0.9920	1.0555 1,042,633,902	11.90
3	J Flag スモールキャップ・ファンド	日本	投資信託受益証券	635,678,293 853,458,281	1.3425	1.3910 884,228,505	10.09
4	ダイワ好配当日本株投信Q	日本	投資信託受益証券	1,522,380,978 810,972,347	0.5327	0.5656 861,058,681	9.83
5	ROBECO US PREMIUM EQUITIES I USD SHARES	ルクセンブルグ	投資証券	69,081.65 771,979,798	11,174.88	11,431.92 789,736,241	9.02
6	J P M日本株・ファンド	日本	投資信託受益証券	1,248,565,600 632,148,765	0.5063	0.5459 681,591,961	7.78
7	ベアリング外国債券ファンドM	日本	投資信託受益証券	779,195,774 571,773,859	0.7338	0.7607 592,734,225	6.77
8	T・ロウ・プライス新興国債券オープンM	日本	投資信託受益証券	662,226,466 486,140,448	0.7341	0.7617 504,417,899	5.76
9	J F ザ・ジャパン	日本	投資信託受益証券	262,700,883 309,409,100	1.1778	1.2875 338,227,386	3.86

10	ING(L) INVEST EUROPE OPPORTUNITIES CLASS I	ルクセンブルグ	投資証券	636,354.95 441.95 281,233,892	647,958.25 286,361,910	3.27
11	LAZARD GL ACTIVE-EM MK EQ	アイルランド	投資証券	27,042.98 256,829,726	9,497.09 257,931,228	2.94
12	DAIWA RICI FUND	ケイマン諸島	投資信託受益証券	30,743.32 248,934,671	8,097.19 253,822,376	2.90
13	ダイワ海外REIT・マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	344,478,259 240,962,542	0.6995 253,294,863	2.89
14	東京海上日本債ファンドM	日本	投資信託受益証券	236,039,099 248,273,050	1.0518 248,431,151	2.84
15	ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	213,202,154 240,769,193	1.1293 244,457,589	2.79
16	UBS BRICsプラス・ファンド	日本	投資信託受益証券	400,408,121 230,995,445	0.5769 241,806,464	2.76

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資信託受益証券	77.36%
投資証券	15.23%
親投資信託受益証券	5.68%
合計	98.27%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (平成19年5月15日)	81,707,339,467	84,781,973,839	1.0630	1.1030
第2計算期間末 (平成19年11月15日)	68,577,080,842	68,647,112,601	0.9792	0.9802
第3計算期間末 (平成20年5月15日)	53,847,973,502	53,907,288,736	0.9077	0.9087

第4計算期間末 (平成20年11月17日)	27,363,004,473	27,413,866,793	0.5380	0.5390
第5計算期間末 (平成21年5月15日)	23,716,193,382	23,758,442,293	0.5613	0.5623
第6計算期間末 (平成21年11月16日)	21,299,002,573	21,333,307,886	0.6206	0.6216
第7計算期間末 (平成22年5月17日)	18,840,919,603	18,870,148,906	0.6446	0.6456
第8計算期間末 (平成22年11月15日)	15,259,045,530	15,283,672,431	0.6196	0.6206
第9計算期間末 (平成23年5月16日)	13,583,067,526	13,604,370,662	0.6376	0.6386
第10計算期間末 (平成23年11月15日)	10,125,721,959	10,143,589,519	0.5667	0.5677
平成23年11月末日	9,607,649,121	-	0.5508	-
12月末日	9,384,664,831	-	0.5559	-
平成24年1月末日	9,445,241,165	-	0.5775	-
2月末日	9,960,999,747	-	0.6284	-
3月末日	10,028,346,698	-	0.6490	-
4月末日	9,545,444,756	-	0.6327	-
第11計算期間末 (平成24年5月15日)	8,947,521,231	8,962,468,351	0.5986	0.5996
5月末日	8,554,065,853	-	0.5773	-
6月末日	8,575,339,236	-	0.5870	-
7月末日	8,529,558,620	-	0.5920	-
8月末日	8,507,025,347	-	0.6004	-
9月末日	8,533,583,562	-	0.6090	-
10月末日	8,585,758,279	-	0.6220	-
第12計算期間末 (平成24年11月15日)	8,411,391,512	8,425,067,909	0.6150	0.6160
11月末日	8,760,198,772	-	0.6460	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.0400
第2計算期間	0.0010
第3計算期間	0.0010
第4計算期間	0.0010
第5計算期間	0.0010
第6計算期間	0.0010
第7計算期間	0.0010
第8計算期間	0.0010
第9計算期間	0.0010
第10計算期間	0.0010

第11計算期間	0.0010
第12計算期間	0.0010

(注) 1口当たり分配金は外国税額控除前のものです。

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	10.3
第2計算期間	7.8
第3計算期間	7.2
第4計算期間	40.6
第5計算期間	4.5
第6計算期間	10.7
第7計算期間	4.0
第8計算期間	3.7
第9計算期間	3.1
第10計算期間	11.0
第11計算期間	5.8
第12計算期間	2.9

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量（口）	解約数量（口）
第1計算期間	56,110,482,138	2,085,097,679
第2計算期間	4,274,886,261	11,107,470,812
第3計算期間	305,366,025	11,015,222,469
第4計算期間	201,369,063	8,662,454,380
第5計算期間	146,457,470	8,753,663,028
第6計算期間	174,331,888	8,112,124,909
第7計算期間	87,948,824	5,175,979,920
第8計算期間	90,424,969	4,692,826,888
第9計算期間	109,538,759	3,433,303,312
第10計算期間	32,861,750	3,468,438,305
第11計算期間	102,534,970	3,022,974,996
第12計算期間	13,881,109	1,284,604,208

(注) 当初設定数量は22,840,474,843口です。

ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（安定型）

(1) 投資状況（平成24年11月30日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	3,439,938,514	92.93
内 日本	3,295,447,511	89.03
内 ケイマン諸島	144,491,003	3.90
親投資信託受益証券	218,392,195	5.90

内 日本	218,392,195	5.90
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	43,371,975	1.17
純資産総額	3,701,702,684	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産（平成24年11月30日現在）

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 または 額面金額	簿価単 価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	東京海上日本債ファンドM	日本	投資信託受益証券	555,625,340 584,413,858	1.0518	1.0525 584,795,670	15.80
2	マニユライフ日本債券アクティブ・ファンドM	日本	投資信託受益証券	519,324,088 543,074,391	1.0457	1.0471 543,784,252	14.69
3	MFS外国株コア・ファンド	日本	投資信託受益証券	316,040,237 313,511,915	0.9920	1.0555 333,580,470	9.01
4	ブラックロック・エマージング・ボンド・ファンドM	日本	投資信託受益証券	331,771,552 266,147,139	0.8022	0.8330 276,365,702	7.47
5	モルガン・スタンレー・グローバル・ボンド・オープンM	日本	投資信託受益証券	345,222,329 247,317,276	0.7164	0.7472 257,950,124	6.97
6	ダイワ世界債券ファンドM	日本	投資信託受益証券	377,127,866 246,264,496	0.6530	0.6796 256,296,097	6.92
7	ベアリング外国債券ファンドM	日本	投資信託受益証券	288,792,025 211,915,589	0.7338	0.7607 219,684,093	5.93
8	J Flag スモールキャップ・ファンド	日本	投資信託受益証券	137,221,338 184,041,260	1.3412	1.3910 190,874,881	5.16
9	J P M日本株・ファンド	日本	投資信託受益証券	331,684,170 167,931,695	0.5063	0.5459 181,066,388	4.89
10	ダイワ好配当日本株投信Q	日本	投資信託受益証券	316,698,694 168,705,394	0.5327	0.5656 179,124,781	4.84
11	DAIWA RICIFUND	ケイマン諸島	投資信託受益証券	17,500.95 141,708,626	8,097.19	8,256.18 144,491,003	3.90
12	ダイワ海外好配当株ファンドM	日本	投資信託受益証券	255,274,046 135,244,189	0.5298	0.5619 143,438,486	3.87
13	T・ロウ・プライス新興国債券オープンM	日本	投資信託受益証券	168,683,954 123,830,891	0.7341	0.7617 128,486,567	3.47
14	ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	97,181,482 109,747,048	1.1293	1.1466 111,428,287	3.01
15	ダイワ海外REIT・マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	145,469,752 101,756,091	0.6995	0.7353 106,963,908	2.89

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資信託受益証券	92.93%
親投資信託受益証券	5.90%

合計	98.83%
----	--------

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (平成19年5月15日)	14,056,570,656	14,122,827,003	1.0567	1.0617
第2計算期間末 (平成19年11月15日)	14,163,121,691	14,232,438,556	1.0119	1.0169
第3計算期間末 (平成20年5月15日)	12,340,723,011	12,403,940,860	0.9754	0.9804
第4計算期間末 (平成20年11月17日)	8,056,405,341	8,112,233,506	0.7215	0.7265
第5計算期間末 (平成21年5月15日)	7,286,152,123	7,335,272,854	0.7415	0.7465
第6計算期間末 (平成21年11月16日)	6,781,590,227	6,825,093,966	0.7792	0.7842
第7計算期間末 (平成22年5月17日)	6,272,414,068	6,312,164,296	0.7890	0.7940
第8計算期間末 (平成22年11月15日)	5,528,433,943	5,564,324,061	0.7702	0.7752
第9計算期間末 (平成23年5月16日)	5,109,163,357	5,142,171,880	0.7739	0.7789
第10計算期間末 (平成23年11月15日)	3,905,882,717	3,932,612,524	0.7306	0.7356
平成23年11月末日	3,839,786,938	-	0.7205	-
12月末日	3,803,769,458	-	0.7253	-
平成24年1月末日	3,805,166,747	-	0.7354	-
2月末日	3,956,598,987	-	0.7745	-
3月末日	3,971,700,939	-	0.7912	-
4月末日	3,742,310,701	-	0.7826	-

第11計算期間末 (平成24年5月15日)	3,619,748,266	3,643,608,870	0.7585	0.7635
5月末日	3,554,001,720	-	0.7445	-
6月末日	3,560,941,659	-	0.7526	-
7月末日	3,568,834,583	-	0.7575	-
8月末日	3,569,481,302	-	0.7644	-
9月末日	3,581,970,965	-	0.7689	-
10月末日	3,638,282,770	-	0.7824	-
第12計算期間末 (平成24年11月15日)	3,595,630,741	3,618,872,703	0.7735	0.7785
11月末日	3,701,702,684	-	0.7981	-

分配の推移

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.0050
第2計算期間	0.0050
第3計算期間	0.0050
第4計算期間	0.0050
第5計算期間	0.0050
第6計算期間	0.0050
第7計算期間	0.0050
第8計算期間	0.0050
第9計算期間	0.0050
第10計算期間	0.0050
第11計算期間	0.0050
第12計算期間	0.0050

(注) 1口当たり分配金は外国税額控除前のものです。

収益率の推移

	収益率(%)
第1計算期間	6.2
第2計算期間	3.8
第3計算期間	3.1
第4計算期間	25.5
第5計算期間	3.5
第6計算期間	5.8
第7計算期間	1.9
第8計算期間	1.7
第9計算期間	1.1
第10計算期間	4.9
第11計算期間	4.5
第12計算期間	2.6

(4) 設定及び解約の実績

	設定数量(口)	解約数量(口)

第1計算期間	8,630,336,959	849,487,716
第2計算期間	2,264,595,292	1,570,069,924
第3計算期間	283,668,360	1,627,735,567
第4計算期間	188,670,572	1,675,381,604
第5計算期間	58,893,305	1,398,665,579
第6計算期間	90,168,431	1,213,284,049
第7計算期間	67,251,654	819,956,553
第8計算期間	45,281,785	817,303,915
第9計算期間	72,955,314	649,274,145
第10計算期間	41,054,780	1,296,797,981
第11計算期間	53,095,821	626,936,486
第12計算期間	16,305,949	140,034,380

(注) 当初設定数量は5,521,042,154口です。

ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（分配型）

(1) 投資状況（平成24年11月30日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	12,189,085,096	76.39
内 日本	11,692,723,852	73.28
内 ケイマン諸島	496,361,244	3.11
投資証券	1,665,017,981	10.43
内 アイルランド	1,665,017,981	10.43
親投資信託受益証券	1,855,343,155	11.63
内 日本	1,855,343,155	11.63
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	247,866,375	1.55
純資産総額	15,957,312,607	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産（平成24年11月30日現在）

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 または 面金額	簿価単 価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	ダイワ世界債券ファンドM	日本	投資信託受益証券	6,744,658,955 4,404,262,301	0.6530	0.6796 4,583,670,225	28.72
2	GS GLOBAL HIGH YLD PORT2	アイルランド	投資証券	198,465,421 1,657,797,975	8,353.08	8,389.46 1,665,017,981	10.43
3	ブラックロック・エマージング・ボンド・ファンドM	日本	投資信託受益証券	1,978,020,693 1,586,768,200	0.8022	0.8330 1,647,691,237	10.33

4	ダイワ海外好配当株ファンドM	日本	投資信託受益証券	2,541,912,249 1,346,705,109	0.5298	0.5619	8.95
5	ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	1,351,890,865 1,346,348,113	0.9959	1.0460	8.86
6	T・ロウ・プライス新興国債券オープンM	日本	投資信託受益証券	1,757,047,433 1,289,848,522	0.7341	0.7617	8.39
7	ダイワ好配当日本株投信Q	日本	投資信託受益証券	1,639,168,980 873,185,316	0.5327	0.5656	5.81
8	ベアリング外国債券ファンドM	日本	投資信託受益証券	803,433,889 589,559,788	0.7338	0.7607	3.83
9	DAIWA RICIFUND	ケイマン諸島	投資信託受益証券	60,119.96 486,803,114	8,097.19	8,256.18	3.11
10	モルガン・スタンレー・グローバル・ボンド・オープンM	日本	投資信託受益証券	606,755,782 434,679,842	0.7164	0.7472	2.84
11	ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	384,846,774 434,607,461	1.1293	1.1466	2.77
12	東京海上日本債ファンドM	日本	投資信託受益証券	400,308,555 421,044,538	1.0518	1.0525	2.64
13	JPM日本株・ファンド	日本	投資信託受益証券	516,101,963 261,302,424	0.5063	0.5459	1.77

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資信託受益証券	76.39%
投資証券	10.43%
親投資信託受益証券	11.63%
合計	98.45%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末 (平成19年5月15日)	106,730,399,174	107,623,711,006	1.0649	1.0738

第2特定期間末 (平成19年11月15日)	95,492,455,290	96,387,887,265	0.9598	0.9688
第3特定期間末 (平成20年5月15日)	83,044,820,477	83,881,848,835	0.8927	0.9017
第4特定期間末 (平成20年11月17日)	49,270,592,119	50,030,498,474	0.5835	0.5925
第5特定期間末 (平成21年5月15日)	43,874,772,013	44,306,547,160	0.6096	0.6156
第6特定期間末 (平成21年11月16日)	39,321,789,924	39,680,756,188	0.6571	0.6631
第7特定期間末 (平成22年5月17日)	35,090,977,180	35,411,950,457	0.6560	0.6620
第8特定期間末 (平成22年11月15日)	29,135,422,410	29,415,129,530	0.6250	0.6310
第9特定期間末 (平成23年5月16日)	25,974,936,472	26,225,858,076	0.6211	0.6271
第10特定期間末 (平成23年11月15日)	19,288,844,610	19,495,322,052	0.5605	0.5665
平成23年11月末日	18,675,286,965	-	0.5504	-
12月末日	17,996,436,057	-	0.5564	-
平成24年1月末日	17,587,369,306	-	0.5617	-
2月末日	18,239,482,107	-	0.6007	-
3月末日	18,077,770,182	-	0.6105	-
4月末日	17,517,490,748	-	0.6035	-
第11特定期間末 (平成24年5月15日)	16,823,158,384	16,938,459,806	0.5836	0.5876
5月末日	16,109,610,903	-	0.5663	-
6月末日	15,998,849,887	-	0.5755	-
7月末日	15,806,215,128	-	0.5776	-
8月末日	15,796,500,518	-	0.5857	-
9月末日	15,560,572,092	-	0.5835	-
10月末日	15,724,240,161	-	0.5977	-
第12特定期間末 (平成24年11月15日)	15,422,821,340	15,527,366,060	0.5901	0.5941
11月末日	15,957,312,607	-	0.6139	-

分配の推移

	1口当たり分配金(円)
第1特定期間	0.0160
第2特定期間	0.0480
第3特定期間	0.0270
第4特定期間	0.0270
第5特定期間	0.0180

第6特定期間	0.0180
第7特定期間	0.0180
第8特定期間	0.0180
第9特定期間	0.0180
第10特定期間	0.0180
第11特定期間	0.0160
第12特定期間	0.0120

(注) 1口当たり分配金は外国税額控除前のものです。

収益率の推移

	収益率(%)
第1特定期間	8.1
第2特定期間	5.4
第3特定期間	4.2
第4特定期間	31.6
第5特定期間	7.6
第6特定期間	10.7
第7特定期間	2.6
第8特定期間	2.0
第9特定期間	2.3
第10特定期間	6.9
第11特定期間	7.0
第12特定期間	3.2

(4) 設定及び解約の実績

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1特定期間	58,603,885,938	2,396,393,924
第2特定期間	5,729,756,945	6,458,992,468
第3特定期間	1,247,254,600	7,720,309,094
第4特定期間	1,241,005,530	9,828,746,267
第5特定期間	507,967,839	12,970,166,639
第6特定期間	328,641,966	12,461,309,973
第7特定期間	375,610,873	6,719,683,544
第8特定期間	229,139,627	7,106,832,526
第9特定期間	411,370,817	5,208,956,799
第10特定期間	231,032,431	7,638,392,716
第11特定期間	211,594,317	5,799,145,706
第12特定期間	85,536,376	2,774,711,998

(注) 当初設定数量は44,017,024,489口です。

[次へ](#)

(参考情報)

ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（成長型）

2012年11月30日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	6,460円
純資産総額	87億円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1か月間	4.0%
3か月間	7.8%
6か月間	12.1%
1年間	17.7%
3年間	10.0%
5年間	-32.2%
設定来	-31.8%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において実質的な信託報酬は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 20円 設定来分配金合計額: 510円

決算期	第1期 07年5月	第2期 07年11月	第3期 08年5月	第4期 08年11月	第5期 09年5月	第6期 09年11月	第7期 10年5月	第8期 10年11月	第9期 11年5月	第10期 11年11月	第11期 12年5月	第12期 12年11月
分配金	400円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

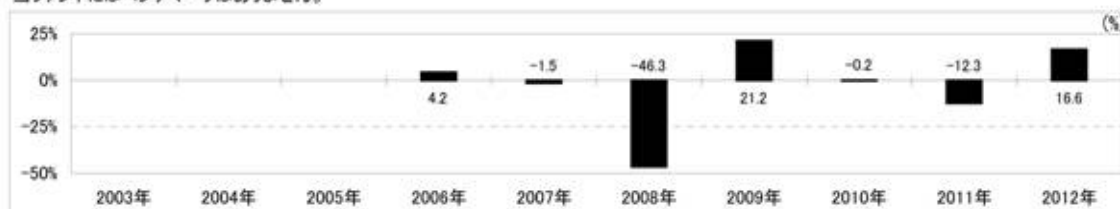
主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産クラス別構成	ファンド数	比率	組入上位10ファンド	資産クラス	比率
外国株式	6	42.8%	ダイワ海外好配当株ファンドM	外国株式	12.9%
国内株式	4	31.6%	MFS外国株コア・ファンド	外国株式	11.9%
外国債券	2	12.5%	J Flag スモールキャップ・ファンド	国内株式	10.1%
コモディティ	1	2.9%	ダイワ好配当日本株投信Q	国内株式	9.8%
外国リート	1	2.9%	ロベコ・US・プレミアム・イクイティーズI USDシェアーズ	外国株式	9.0%
国内債券	1	2.8%	JPM日本株・ファンド	国内株式	7.8%
国内リート	1	2.8%	ベアリング外国債券ファンドM	外国債券	6.8%
			T. ロウ・プライス新興国債券オープンM	外国債券	5.8%
			JFザ・ジャパン	国内株式	3.9%
コール・ローン、その他		1.7%	ING(L)インベスト・ヨーロッパ・オポチュニティーズ	外国株式	3.3%
合計	16	100.0%	合計		81.1%

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。
・2006年は設定日(11月28日)から年末、2012年は11月30日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（安定型）

2012年11月30日現在
基準価額・純資産の推移

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額	7,981円
純資産総額	37億円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	2.7%
3カ月間	5.1%
6カ月間	7.9%
1年間	12.2%
3年間	9.2%
5年間	-15.5%
設定来	-14.1%



※上記の「基準価額の騰落率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において実質的な信託報酬は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 100円 設定来分配金合計額: 600円

決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
	07年5月	07年11月	08年5月	08年11月	09年5月	09年11月	10年5月	10年11月	11年5月	11年11月	12年5月	12年11月
分配金	50円	50円	50円	50円	50円	50円	50円	50円	50円	50円	50円	50円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

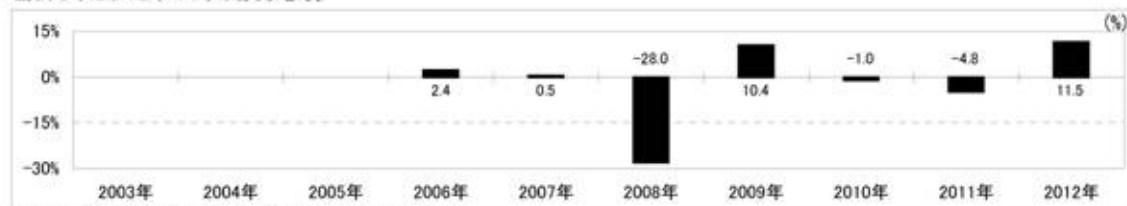
主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産クラス別構成	ファンド数	比率	組入上位10ファンド	資産クラス	比率
外国債券	5	30.8%	東京海上日本債ファンドM	国内債券	15.8%
国内債券	2	30.5%	マニライフ日本債券アクティブ・ファンドM	国内債券	14.7%
国内株式	3	14.9%	MFS外国株コア・ファンド	外国株式	9.0%
外国株式	2	12.9%	ブラックロック・エマージング・ボンド・ファンドM	外国債券	7.5%
コモディティ	1	3.9%	モルガン・スタンレー・グローバル・ボンド・オープンM	外国債券	7.0%
国内リート	1	3.0%	ダイワ世界債券ファンドM	外国債券	6.9%
外国リート	1	2.9%	ベアリング外国債券ファンドM	外国債券	5.9%
			J Flag スモールキャップ・ファンド	国内株式	5.2%
			JPM日本株・ファンド	国内株式	4.9%
コール・ローン、その他		1.2%	ダイワ好配当日本株投信Q	国内株式	4.8%
合計	15	100.0%	合計		81.7%

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。
・2006年は設定日(11月28日)から年末、2012年は11月30日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

ライフハーモニー(ダイワ世界資産分散ファンド)(分配型)

2012年11月30日現在
基準価額・純資産の推移

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額	6,139円
純資産総額	159億円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	3.4%
3カ月間	6.2%
6カ月間	10.6%
1年間	17.0%
3年間	14.6%
5年間	-13.1%
設定来	-12.6%



※上記の「基準価額の騰落率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において実質的な信託報酬は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 280円 設定来分配金合計額: 2,540円

決算期	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
	11年1月	11年3月	11年5月	11年7月	11年9月	11年11月	12年1月	12年3月	12年5月	12年7月	12年9月	12年11月
分配金	60円	60円	60円	60円	60円	60円	60円	60円	40円	40円	40円	40円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

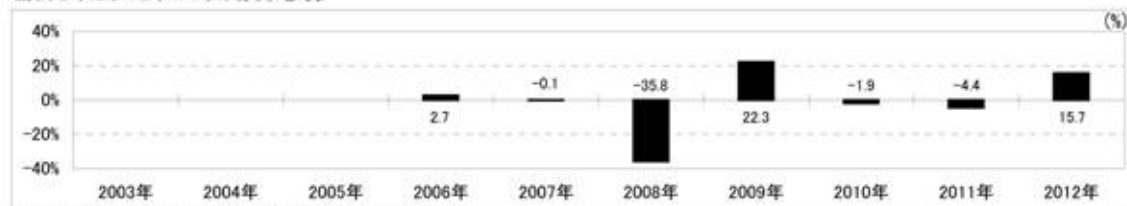
主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産クラス別構成	ファンド数	比率	組入上位10ファンド	資産クラス	比率
外国債券	6	64.5%	ダイワ世界債券ファンドM	外国債券	28.7%
外国株式	1	9.0%	ゴールドマン・サックス・グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオII	外国債券	10.4%
外国リート	1	8.9%	ブラックロック・エマージング・ボンド・ファンドM	外国債券	10.3%
国内株式	2	7.6%	ダイワ海外好配当株ファンドM	外国株式	9.0%
コモディティ	1	3.1%	ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	外国リート	8.9%
国内リート	1	2.8%	T. ロウ・プライス新興国債券オープンM	外国債券	8.4%
国内債券	1	2.6%	ダイワ好配当日本株投信Q	国内株式	5.8%
			ヘアリング外国債券ファンドM	外国債券	3.8%
			ダイワ"RICI"ファンド	コモディティ	3.1%
コール・ローン、その他		1.6%	モルガン・スタンレー・グローバル・ボンド・オープンM	外国債券	2.8%
合計	13	100.0%	合計		91.3%

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。
・2006年は設定日(11月28日)から年末、2012年は11月30日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

第2 【管理及び運営】

1 【申込（販売）手続等】

受益権の取得申込者は、販売会社において取引口座を開設のうえ、取得の申込みを行なうものとします。

当ファンドには、収益分配金を税金を差引いた後無手数料で自動的に再投資する「分配金再投資コース」と、収益の分配が行なわれるごとに収益分配金を受益者に支払う「分配金支払いコース」があります。

「分配金再投資コース」を利用する場合、取得申込者は、販売会社と別に定める積立投資約款にしたがった契約（以下「別に定める契約」といいます。）を締結します。

販売会社は、受益権の取得申込者に対し、最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位をもって、取得の申込みに応じることができます。

ただし、販売会社は、ニューヨークの銀行休業日またはロンドンの銀行休業日のいずれかと同じ日付の日を申込受付日とする受益権の取得申込みの受け付けを行ないません。

お買付価額（1万口当たり）は、お買付申込受付日の翌々営業日の基準価額です。

お買付時の申込手数料については、販売会社が別に定めるものとします。申込手数料には、消費税等が課されます。なお、「分配金再投資コース」の収益分配金の再投資の際には、申込手数料はかかりません。

委託会社の各営業日の午後3時までに受付けた取得の申込み（当該申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを）、当日の受付分として取扱います。この時刻を過ぎて行なわれる申込みは、翌営業日の取扱いとなります。

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、受益権の取得申込みの受け付けを中止することがあります。

取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設された当ファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないません。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権にかかる信託を設定した旨の通知を行ないません。

2 【換金（解約）手続等】

委託会社の各営業日の午後3時までに受付けた換金の申込み（当該申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを）、当日の受付分として取扱います。この時刻を過ぎて行なわれる申込みは、翌営業日の取扱いとなります。

なお、信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の解約請求には制限があります。

< 一部解約 >

受益者は、自己に帰属する受益権について、最低単位を1口単位として販売会社が定める単位をもって、委託会社に一部解約の実行を請求することができます。

ただし、販売会社は、ニューヨークの銀行休業日またはロンドンの銀行休業日のいずれかと同じ日付の

日を一部解約請求受付日とする一部解約の実行の請求の受け付けを行いません。

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

解約価額は、一部解約の実行の請求受付日の翌々営業日の基準価額とします。

解約価額は、原則として、委託会社の各営業日に計算されます。

解約価額（基準価額）は、販売会社または委託会社に問い合わせることにより知ることができるほか、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。また、委託会社のホームページでご覧になることもできます。

・お電話によるお問合わせ先（委託会社）

電話番号（コールセンター） 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

・委託会社のホームページ

アドレス <http://www.daiwa-am.co.jp/>

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受け付けを中止することができます。一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回することができます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該振替受益権の解約価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして、当該計算日の翌々営業日の基準価額とします。

一部解約金は、販売会社の営業所等において、原則として一部解約の実行の請求受付日から起算して6営業日目から受益者に支払います。

委託会社は、一部解約金について、受益者への支払開始日までに、その全額を委託会社の指定する預金口座等に払込みます。委託会社は、委託会社の指定する預金口座等に一部解約金を払込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

一部解約の実行の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかる信託契約の一部解約を委託会社が行なうのと引換えに、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

3 【資産管理等の概要】

(1) 【資産の評価】

基準価額とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権口数で除した1万口当たりの価額をいいます。

純資産総額とは、信託財産に属する資産を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価（注）により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。

（注）主要な投資対象資産の評価方法の概要

- ・投資信託証券：原則として、計算日の前営業日の基準価額（ ）で評価します（ただし、「ラザード・グローバル・アクティブ・ファンズ・パブリック・リミテッド・カンパニー」が発行する「ラザード・エマージング・マーケッツ・エクイティ・ファンド」の投資証券、ルクセンブルグ籍の外国証券投資法人「ロベコ・キャピタル・グロース・ファンズ」が発行する「ロベコ・US・プレミアム・エクイティーズ I USDシェアーズ」の投資証券（米ドル建）、ルクセンブルグ籍の外国証券投資法人「ING（L）」が発行する「ING（L）インベスト・ヨーロッパ・オポチュニティーズ」のクラスI投資証券（ユーロ建）、「ゴールドマン・サックス・インスティテューショナル・ファンズ・ピーエルシー」が発行する「ゴールドマン・サックス・グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオ（FOFs用）」の投資証券およびダイワ「RICI」ファンドの受益証券については、原則として計算時において知り得る直近の日の基準価額で評価します。）。

（ ）マザーファンドの受益証券については計算日の基準価額とします。

なお、外貨建資産（外国通貨表示の有価証券（以下「外貨建有価証券」といいます。）、預金その他の資産をいいます。以下同じ。）の円換算については、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。また、予約為替の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

基準価額は、原則として、委託会社の各営業日に計算されます。

基準価額は、販売会社または委託会社に問い合わせることにより知ることができるほか、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。また、委託会社のホームページでご覧になることもできます。

- ・お電話によるお問合わせ先（委託会社）

電話番号（コールセンター） 0120-106212
（営業日の9:00～17:00）

- ・委託会社のホームページ

アドレス <http://www.daiwa-am.co.jp/>

(2) 【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

無期限とします。ただし、(5) により信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

(4) 【計算期間】

<ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（成長型）>

<ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（安定型）>

毎年5月16日から11月15日まで、および11月16日から翌年5月15日までとします。ただし、第1計算期間は、平成18年11月28日から平成19年5月15日までとします。

上記にかかわらず、上記により各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業

日の場合には、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日から次の計算期間が開始されるもの
とします。

<ライフハーモニー(ダイワ世界資産分散ファンド)(分配型)>

毎年1月16日から3月15日まで、3月16日から5月15日まで、5月16日から7月15日まで、7月16日から9月15日
まで、9月16日から11月15日まで、および11月16日から翌年1月15日までとします。ただし、第1計算期間は、
平成18年11月28日から平成19年1月15日までとします。

上記にかかわらず、上記により各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業
日の場合には、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日から次の計算期間が開始されるもの
とします。

(5) 【その他】

信託の終了

1. 委託会社は、受益権の口数が30億口を下ることとなった場合もしくは信託契約を解約することが受
益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の
うえ、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらか
じめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。
2. 委託会社は、前1.の事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載し
た書面を信託契約にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、信託契約にかかるすべての
の受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
3. 前2.の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べ
るべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
4. 前3.の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えると
きは、前1.の信託契約の解約をしません。
5. 委託会社は、信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、か
つ、これらの事項を記載した書面を信託契約にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただ
し、信託契約にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いま
せん。
6. 前3.から前5.までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合で
あって、前3.の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行なうことが困難な場合
には適用しません。
7. 委託会社は、監督官庁より信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を
解約し、信託を終了させます。
8. 委託会社が監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、
委託会社は、信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が信託契約に関する委託会社
の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、この4.に該当する場合を除き、当該投
資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
9. 受託会社が辞任した場合または裁判所が受託会社を解任した場合において、委託会社が新受託会社
を選任できないときは、委託会社は信託契約を解約し、信託を終了させます。

信託約款の変更

1. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受
託会社と合意のうえ、信託約款を変更することができます。この場合において、委託会社は、あらかじ
め、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。

2. 委託会社は、前1.の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を信託約款にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、信託約款にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
3. 前2.の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
4. 前3.の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるとときは、前1.の信託約款の変更をしません。
5. 委託会社は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を信託約款にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、信託約款にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
6. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、前1.から前5.までの規定にしたがいます。

反対者の買取請求権

前 1.から6.までの規定にしたがい信託契約の解約を行なう場合または前 1.の規定にしたがい信託約款の変更を行なう場合において、前 3.または前 3.の一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取すべき旨を請求することができます。

運用報告書

委託会社は、毎計算期末（ただし、ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（分配型）については毎年5月および11月の計算期末）に、期間中の運用経過のほか信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した運用報告書を作成し、信託財産にかかる知られたる受益者に対して交付します。

公告

1. 委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。
<http://www.daiwa-am.co.jp/>
2. 前1.の電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

関係法人との契約の更改

委託会社と販売会社との間で締結される受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約は、期間満了の1か月（または3か月）前までに、委託会社および販売会社いずれからも何ら意思表示のないときは、自動的に1年間更新されるものとし、自動延長後の取扱いについてもこれと同様とします。

投資顧問会社と委託会社との投資顧問契約は、原則として当ファンドの信託期間終了まで存続します。

4 【受益者の権利等】

信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託会社の指定する受益権取得申込者とし、分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。

受益者の有する主な権利の内容、その行使の方法等は、次のとおりです。

収益分配金および償還金にかかる請求権

受益者は、収益分配金(分配金額は、委託会社が決定します。)および償還金(信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権口数で除した額をいいます。以下同じ。)を持分に応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としします。)に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払います。

上記にかかわらず、別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者については、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に収益分配金が再投資されます。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

償還金は、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(信託終了日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としします。)に、原則として信託終了日から起算して5営業日までに支払います。

収益分配金および償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行なうものとしします。

受益者が、収益分配金については支払開始日から5年間その支払いを請求しないときならびに信託終了による償還金については支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

換金請求権

受益者は、保有する受益権を換金する権利を有します。権利行使の方法等については、「2 換金(解約)手続等」をご参照下さい。

第3 【ファンドの経理状況】

ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（成長型）

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第12期計算期間（平成24年5月16日から平成24年11月15日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【財務諸表】

【ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（成長型）】

ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（成長型）

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第11期 平成24年5月15日現在	第12期 平成24年11月15日現在
資産の部		
流動資産		
預金	4,354,907	3,682,971
コール・ローン	240,045,460	239,484,782
投資信託受益証券	6,782,425,817	6,440,231,179
投資証券	1,460,176,305	1,304,718,873
親投資信託受益証券	531,088,878	487,702,129
未収入金	32,000,000	15,000,000
その他未収収益	-	106,508
流動資産合計	9,050,091,367	8,490,926,442
資産合計	9,050,091,367	8,490,926,442
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	14,947,120	13,676,397
未払解約金	28,832,373	12,873,843
未払受託者報酬	2,014,197	1,815,281
未払委託者報酬	56,398,871	50,829,121
その他未払費用	377,575	340,288
流動負債合計	102,570,136	79,534,930
負債合計	102,570,136	79,534,930
純資産の部		
元本等		
元本	14,947,120,262 ¹	13,676,397,163 ¹
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	5,999,599,031 ²	5,265,005,651 ²
（分配準備積立金）	932,563,293	919,779,020
元本等合計	8,947,521,231	8,411,391,512
純資産合計	8,947,521,231	8,411,391,512
負債純資産合計	9,050,091,367	8,490,926,442

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第11期 自 平成23年11月16日 至 平成24年5月15日	第12期 自 平成24年5月16日 至 平成24年11月15日
営業収益		
受取配当金	100,410,175	90,608,462
受取利息	89,364	100,608
有価証券売買等損益	478,230,231	205,304,319
為替差損益	36,744,670	3,471,254
その他収益	4,904	106,508
営業収益合計	615,479,344	292,648,643
営業費用		
受託者報酬	2,014,197	1,815,281
委託者報酬	1 56,398,871	1 50,829,121
その他費用	757,941	707,145
営業費用合計	59,171,009	53,351,547
営業利益	556,308,335	239,297,096
経常利益	556,308,335	239,297,096
当期純利益	556,308,335	239,297,096
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	69,370,391	1,135,038
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	7,741,838,329	5,999,599,031
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,309,577,831	515,630,223
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,309,577,831	515,630,223
剰余金減少額又は欠損金増加額	39,329,357	5,522,504
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	39,329,357	5,522,504
分配金	2 14,947,120	2 13,676,397
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	5,999,599,031	5,265,005,651

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第12期 自 平成24年5月16日 至 平成24年11月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>(2)投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資法人が発行する投資証券の1口当たり純資産額に基づいて評価しております。</p> <p>(3)親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として計算期間末日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金 投資信託受益証券については、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落ちの売買が行われる日において、当該金額を計上しております。 投資証券については、原則として、投資証券の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

区 分	第11期 平成24年5月15日現在	第12期 平成24年11月15日現在
1. 1期首元本額	17,867,560,288円	14,947,120,262円
期中追加設定元本額	102,534,970円	13,881,109円

	期中一部解約元本額	3,022,974,996円	1,284,604,208円
2.	計算期間末日における受益権の総数	14,947,120,262口	13,676,397,163口
3.	2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は5,999,599,031円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は5,265,005,651円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分		第11期 自 平成23年11月16日 至 平成24年5月15日	第12期 自 平成24年5月16日 至 平成24年11月15日
1.	1 投資信託財産(親投資信託)の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用	806,564円	708,011円
2.	2 分配金の計算過程	計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(96,628,861円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(266,546,128円)及び分配準備積立金(850,881,552円)より分配対象額は1,214,056,541円(1万口当たり812.23円)であり、うち14,947,120円(1万口当たり10円)を分配金額としております。	計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(80,981,544円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(238,511,372円)及び分配準備積立金(852,473,873円)より分配対象額は1,171,966,789円(1万口当たり856.93円)であり、うち13,676,397円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区分	第12期 自 平成24年5月16日 至 平成24年11月15日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引(商品先物取引を含む)に投資しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク(価格変動、為替変動、金利変動等)、信用リスク、流動性リスクであります。 外貨建資産の売買代金等の受取りまたは支払いを目的として、投資信託約款に従って為替予約取引を利用しております。

3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区分	第12期 平成24年11月15日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第11期 平成24年5月15日現在	第12期 平成24年11月15日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	255,659,996	90,716,621
投資証券	52,900,877	42,893,797
親投資信託受益証券	70,722,137	43,003,225
合計	379,283,010	176,613,643

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第11期 平成24年5月15日現在	第12期 平成24年11月15日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第12期 自 平成24年5月16日 至 平成24年11月15日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	第11期 平成24年5月15日現在	第12期 平成24年11月15日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.5986円 (5,986円)	0.6150円 (6,150円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円			日本円	
		ダイワ好配当日本株投信Q (FOFs用) (適格機関投資家専用)	1,531,315,931	815,731,996	
		ダイワ海外好配当株ファンドM (FOFs用) (適格機関投資家専用)	2,007,107,541	1,063,365,575	
		JPM日本株・ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)	1,283,595,325	649,884,313	
		JFザ・ジャパン (FOFs用) (適格機関投資家専用)	266,716,947	314,139,220	
		ベアリング外国債券ファンドM (FOFs用) (適格機関投資家専用)	792,711,114	581,691,415	
		UBS BRICs プラス・ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)	400,408,121	230,995,445	
		東京海上日本債ファンドM (FOFs用) (適格機関投資家専用)	221,784,608	233,273,050	
		T.ロウ・プライス 新興国債券オープンM (FOFs用) (適格機関投資家)	679,767,958	499,017,657	
		MFS外国株コア・ファンド (適格機関投資家専用)	1,003,374,556	995,347,559	
	J Flag スモールキャップ・ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)	606,515,271	813,458,281		
	日本円 小計			日本円 6,196,904,511	
	アメリカ・ドル	DAIWA RICIFUND	30,743,317	アメリカ・ドル 3,031,352,540	
アメリカ・ドル 小計			アメリカ・ドル 3,031,352,540 (243,326,668)		
投資信託受益証券 合計				6,440,231,179 [243,326,668]	
投資証券	アメリカ・ドル	ROBECO US PREMIUM EQ-1\$	71,781,648	アメリカ・ドル 9,768,046,760	
		LAZARD GL ACTIVE-EM MK EQ	27,042,975	3,127,493,010	
	アメリカ・ドル 小計			アメリカ・ドル 12,895,539,770 (1,035,124,977)	
	ユーロ	ING INVEST EUR OP CLASS I	441,945	ユーロ 2,639,454,640	
	ユーロ 小計			ユーロ 2,639,454,640 (269,593,896)	
投資証券 合計				1,304,718,873 [1,304,718,873]	
親投資信託受益証券	日本円			日本円	
		ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	218,488,964	246,739,587	
		ダイワ海外REIT・マザーファンド	344,478,259	240,962,542	

	日本円 小計		日本円 487,702,129
親投資信託受益証券 合計			487,702,129
合計			8,232,652,181 [1,548,045,541]

投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

- (注) 1. 各種通貨毎の小計の欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。
2. 合計欄における[]内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入 投資信託 受益証券 時価比率	組入 投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率	
アメリカ・ドル	投資信託 受益証券	1銘柄	19.0%	81.0%	82.6%
	投資証券	2銘柄			
ユーロ	投資証券	1銘柄	-%	100%	17.4%

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

ライフハーモニー(ダイワ世界資産分散ファンド)(安定型)

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第12期計算期間(平成24年5月16日から平成24年11月15日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1 財務諸表

【ライフハーモニー(ダイワ世界資産分散ファンド)(安定型)】

ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（安定型）

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第11期 平成24年5月15日現在	第12期 平成24年11月15日現在
資産の部		
流動資産		
預金	1,638,381	536,878
コール・ローン	117,745,232	108,477,007
投資信託受益証券	3,163,071,581	3,317,498,641
投資証券	179,642,949	-
親投資信託受益証券	203,655,363	212,503,139
未収入金	9,000,000	2,000,000
その他未収収益	-	8,068
流動資産合計	3,674,753,506	3,641,023,733
資産合計	3,674,753,506	3,641,023,733
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	23,860,604	23,241,962
未払解約金	7,662,804	-
未払受託者報酬	804,480	758,874
未払委託者報酬	22,526,597	21,249,945
その他未払費用	150,755	142,211
流動負債合計	55,005,240	45,392,992
負債合計	55,005,240	45,392,992
純資産の部		
元本等		
元本	1 4,772,120,908	1 4,648,392,477
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2 1,152,372,642	2 1,052,761,736
（分配準備積立金）	194,412,727	196,599,502
元本等合計	3,619,748,266	3,595,630,741
純資産合計	3,619,748,266	3,595,630,741
負債純資産合計	3,674,753,506	3,641,023,733

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第11期 自 平成23年11月16日 至 平成24年5月15日	第12期 自 平成24年5月16日 至 平成24年11月15日
営業収益		
受取配当金	38,322,683	34,580,163
受取利息	36,426	44,867
有価証券売買等損益	151,690,693	84,098,023
為替差損益	9,294,198	3,291,725
その他収益	372	8,068
営業収益合計	199,344,372	115,439,396
営業費用		
受託者報酬	804,480	758,874
委託者報酬	¹ 22,526,597	¹ 21,249,945
その他費用	516,657	508,253
営業費用合計	23,847,734	22,517,072
営業利益	175,496,638	92,922,324
経常利益	175,496,638	92,922,324
当期純利益	175,496,638	92,922,324
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	19,746,214	58,162
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,440,078,856	1,152,372,642
剰余金増加額又は欠損金減少額	168,795,046	33,816,195
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	168,795,046	33,816,195
剰余金減少額又は欠損金増加額	12,978,652	3,943,813
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	12,978,652	3,943,813
分配金	² 23,860,604	² 23,241,962
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,152,372,642	1,052,761,736

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第12期 自 平成24年5月16日 至 平成24年11月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>(2)投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資法人が発行する投資証券の1口当たり純資産額に基づいて評価しております。</p> <p>(3)親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として計算期間末日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金 投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落ちの売買が行われる日において、当該金額を計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

区 分	第11期 平成24年5月15日現在	第12期 平成24年11月15日現在
1. 1期首元本額	5,345,961,573円	4,772,120,908円
期中追加設定元本額	53,095,821円	16,305,949円
期中一部解約元本額	626,936,486円	140,034,380円

2.	計算期間末日における受益権の 総数	4,772,120,908口	4,648,392,477口
3.	2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本 総額を下回っており、その差額 は1,152,372,642円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本 総額を下回っており、その差額 は1,052,761,736円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	第11期 自 平成23年11月16日 至 平成24年5月15日	第12期 自 平成24年5月16日 至 平成24年11月15日
1. 1 投資信託財産(親投資信託) の運用の指図に係る権限の全 部または一部を委託するため に要する費用	317,752円	294,348円
2. 2 分配金の計算過程	計算期間末における解約に伴う 当期純利益金額分配後の配当等 収益から費用を控除した額 (36,016,923円)、解約に伴う 当期純利益金額分配後の有価証 券売買等損益から費用を控除 し、繰越欠損金を補填した額(0 円)、投資信託約款に規定され る収益調整金(48,328,797円) 及び分配準備積立金 (182,256,408円)より分配対 象額は266,602,128円(1万口当 たり558.67円)であり、うち 23,860,604円(1万口当たり50 円)を分配金額としておりま す。	計算期間末における解約に伴う 当期純利益金額分配後の配当等 収益から費用を控除した額 (31,118,499円)、解約に伴う 当期純利益金額分配後の有価証 券売買等損益から費用を控除 し、繰越欠損金を補填した額(0 円)、投資信託約款に規定され る収益調整金(47,731,888円) 及び分配準備積立金 (188,722,965円)より分配対 象額は267,573,352円(1万口当 たり575.63円)であり、うち 23,241,962円(1万口当たり50 円)を分配金額としておりま す。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区分	第12期 自 平成24年5月16日 至 平成24年11月15日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項 に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基 本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取 引、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細をデリバティブ取引に関 する注記及び附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、 投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券を通じて有価 証券、デリバティブ取引(商品先物取引を含む)に投資しておりま す。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク(価格変動、為替変 動、金利変動等)、信用リスク、流動性リスクであります。 外貨建資産の売買代金等の受取りまたは支払いを目的として、投資 信託約款に従って為替予約取引を利用しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を 行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リス クの種類毎に行っております。

4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。
--------------------------------	--

金融商品の時価等に関する事項

区 分	第12期 平成24年11月15日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	第11期 平成24年5月15日現在	第12期 平成24年11月15日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	80,072,986	54,814,986
投資証券	8,471,350	-
親投資信託受益証券	27,113,585	19,114,126
合計	115,657,921	73,929,112

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第11期 平成24年5月15日現在	第12期 平成24年11月15日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第12期 自 平成24年5月16日 至 平成24年11月15日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	第11期 平成24年5月15日現在	第12期 平成24年11月15日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.7585円 (7,585円)	0.7735円 (7,735円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円			日本円	
		ダイワ好配当日本株投信Q (FOFs用) (適格機関投資家専用)	316,698,694	168,705,394	
		ダイワ海外好配当株ファンドM (FOFs用) (適格機関投資家専用)	255,274,046	135,244,189	
		ダイワ世界債券ファンドM (FOFs用) (適格機関投資家専用)	378,601,271	247,226,629	
		JPM日本株・ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)	331,684,170	167,931,695	
		マニユライフ日本債券アクティブ・ファンドM (FOFs用)	504,996,071	528,074,391	
		モルガン・スタンレー・グローバル・ボンド・オープンM (FOFs用)	347,918,181	249,248,584	
		ヘアリング外国債券ファンドM (FOFs用) (適格機関投資家専用)	295,430,782	216,787,107	
		ブラックロック・エマージング・ボンド・ファンドM (FOFs用)	332,971,600	267,109,817	
		東京海上日本債ファンドM (FOFs用) (適格機関投資家専用)	541,370,849	569,413,858	
		T.ロウ・プライス 新興国債券オープンM (FOFs用) (適格機関投資家)	171,345,635	125,784,830	
		MFS外国株コア・ファンド (適格機関投資家専用)	316,994,435	314,458,479	
	J Flag スモールキャップ・ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)	140,916,683	188,997,455		
	日本円 小計			日本円 3,178,982,428	
アメリカ・ドル		DAIWA RICIFUND	17,500.950	アメリカ・ドル 1,725,628.670	
アメリカ・ドル 小計				アメリカ・ドル 1,725,628.670 (138,516,213)	
投資信託受益証券 合計				3,317,498,641 [138,516,213]	
親投資信託受益証券	日本円	ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	98,066,987	110,747,048	
		ダイワ海外REIT・マザーファンド	145,469,752	101,756,091	
	日本円 小計			日本円 212,503,139	
親投資信託受益証券 合計				212,503,139	
合計				3,530,001,780 [138,516,213]	

投資信託受益証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

- (注) 1. 各種通貨毎の小計の欄における () 内の金額は、邦貨換算額であります。
2. 合計欄における [] 内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入 投資信託 受益証券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカ・ドル	投資信託 受益証券 1銘柄	100%	100%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

ライフハーモニー(ダイワ世界資産分散ファンド)(分配型)

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間(平成24年5月16日から平成24年11月15日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1 財務諸表

【ライフハーモニー(ダイワ世界資産分散ファンド)(分配型)】

ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（分配型）

(1)【貸借対照表】

（単位：円）

	前 期 平成24年5月15日現在	当 期 平成24年11月15日現在
資産の部		
流動資産		
預金	12,660,235	24,652,187
コール・ローン	384,293,661	311,327,695
投資信託受益証券	12,845,369,078	11,786,063,909
投資証券	1,747,586,458	1,620,451,090
親投資信託受益証券	1,955,432,291	1,790,517,744
未収入金	54,143,870	48,925,577
未収配当金	-	12,050,165
流動資産合計	16,999,485,593	15,593,988,367
資産合計	16,999,485,593	15,593,988,367
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	115,301,422	104,544,720
未払解約金	24,276,060	35,571,233
未払受託者報酬	1,242,927	1,048,960
未払委託者報酬	34,802,410	29,371,288
その他未払費用	704,390	630,826
流動負債合計	176,327,209	171,167,027
負債合計	176,327,209	171,167,027
純資産の部		
元本等		
元本	1 28,825,355,716	1 26,136,180,094
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2 12,002,197,332	2 10,713,358,754
（分配準備積立金）	173,507,169	184,326,006
元本等合計	16,823,158,384	15,422,821,340
純資産合計	16,823,158,384	15,422,821,340
負債純資産合計	16,999,485,593	15,593,988,367

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期	当期
	自 平成23年11月16日 至 平成24年5月15日	自 平成24年5月16日 至 平成24年11月15日
営業収益		
受取配当金	436,008,770	382,291,079
受取利息	112,066	137,601
有価証券売買等損益	800,287,509	189,305,115
為替差損益	85,745,606	8,733,905
営業収益合計	1,322,153,951	580,467,700
営業費用		
受託者報酬	3,757,154	3,364,862
委託者報酬	105,201,503 ₁	94,217,077 ₁
その他費用	1,092,537	1,003,282
営業費用合計	110,051,194	98,585,221
営業利益	1,212,102,757	481,882,479
経常利益	1,212,102,757	481,882,479
当期純利益	1,212,102,757	481,882,479
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	23,000,660	6,942,254
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	15,124,062,495	12,002,197,332
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,509,487,226	1,157,662,955
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,509,487,226	1,157,662,955
剰余金減少額又は欠損金増加額	90,696,735	35,699,253
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	90,696,735	35,699,253
分配金	486,027,425 ₂	321,949,857 ₂
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	12,002,197,332	10,713,358,754

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当 期 自 平成24年5月16日 至 平成24年11月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>(2)投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資法人が発行する投資証券の1口当たり純資産額に基づいて評価しております。</p> <p>(3)親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として特定期間末日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金 投資信託受益証券については、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落ちの売買が行われる日において、当該金額を計上しております。 投資証券については、原則として、投資証券の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

区 分	前 期 平成24年5月15日現在	当 期 平成24年11月15日現在
1. 1期首元本額	34,412,907,105円	28,825,355,716円
期中追加設定元本額	211,594,317円	85,536,376円

	期中一部解約元本額	5,799,145,706円	2,774,711,998円
2.	特定期間末日における受益権の総数	28,825,355,716口	26,136,180,094口
3.	2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は12,002,197,332円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は10,713,358,754円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分		前期 自平成23年11月16日 至平成24年5月15日	当期 自平成24年5月16日 至平成24年11月15日
1.	1 投資信託財産(親投資信託)の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用	3,069,081円	2,960,896円
2.	2 分配金の計算過程	<p>(自平成23年11月16日 至平成24年1月16日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(133,834,364円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(96,972,517円)及び分配準備積立金(277,079,541円)より分配対象額は507,886,422円(1万口当たり159.30円)であり、うち191,297,999円(1万口当たり60円)を分配金額としております。</p> <p>(自平成24年1月17日 至平成24年3月15日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(148,074,931円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(91,435,720円)及び分配準備積立金(205,580,103円)より分配対象額は445,090,754円(1万口当たり148.84円)であり、うち179,428,004円(1万口当たり60円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成24年5月16日 至平成24年7月17日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(112,089,674円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(84,873,311円)及び分配準備積立金(165,742,403円)より分配対象額は362,705,388円(1万口当たり131.60円)であり、うち110,247,755円(1万口当たり40円)を分配金額としております。</p> <p>(自平成24年7月18日 至平成24年9月18日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(123,253,839円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(82,689,571円)及び分配準備積立金(162,706,167円)より分配対象額は368,649,577円(1万口当たり137.61円)であり、うち107,157,382円(1万口当たり40円)を分配金額としております。</p>

	(自平成24年3月16日 至平成24年5月15日) 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(121,212,401円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(88,583,935円)及び分配準備積立金(167,596,190円)より分配対象額は377,392,526円(1万口当たり130.92円)であり、うち115,301,422円(1万口当たり40円)を分配金額としております。	(自平成24年9月19日 至平成24年11月15日) 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(114,607,300円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(80,864,338円)及び分配準備積立金(174,263,426円)より分配対象額は369,735,064円(1万口当たり141.46円)であり、うち104,544,720円(1万口当たり40円)を分配金額としております。
--	--	---

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区分	当期 自平成24年5月16日 至平成24年11月15日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引(商品先物取引を含む)に投資しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク(価格変動、為替変動、金利変動等)、信用リスク、流動性リスクであります。 外貨建資産の売買代金等の受取りまたは支払いを目的として、投資信託約款に従って為替予約取引を利用しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区分	当期 平成24年11月15日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	前期 平成24年5月15日現在	当期 平成24年11月15日現在
	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	723,257,747	17,361,101
投資証券	1,392,014	21,187,990
親投資信託受益証券	71,508,998	12,786,141
合計	793,374,731	8,959,252

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前期 平成24年5月15日現在	当期 平成24年11月15日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

当期 自平成24年5月16日 至平成24年11月15日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前期 平成24年5月15日現在	当期 平成24年11月15日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.5836円 (5,836円)	0.5901円 (5,901円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円			日本円	
		ダイワ好配当日本株投信Q(FOF s用)(適格機関投資家専用)	1,649,890,924	878,896,895	
		ダイワ海外好配当株ファンドM(FOF s用)(適格機関投資家専用)	2,541,912,249	1,346,705,109	
		ダイワ世界債券ファンドM(FOF s用)(適格機関投資家専用)	6,824,885,185	4,456,650,025	
		JPM日本株・ファンド(FOF s用)(適格機関投資家専用)	521,599,488	264,085,820	
		モルガン・スタンレー・グローバル・ボンド・オープンM(FOF s)	614,946,908	440,547,964	

		ベアリング外国債券ファンドM (FOF s 用) (適格機関投資家専 用)	816,774,337	599,349,008	
		ブラックロック・エマージング・ ボンド・ファンドM (FOFs用)	1,982,824,921	1,590,622,151	
		東京海上日本債ファンドM (FOFs 用) (適格機関投資家専用)	400,308,555	421,044,538	
		T.ロウ・プライス 新興国債券 オープンM (FOFs用) (適格機関 投資家	1,787,666,518	1,312,325,990	
	日本円 小計			日本円 11,310,227,500	
	アメリカ・ドル	DAIWA RICIFUND	60,119.960	アメリカ・ドル 5,927,948.290	
	アメリカ・ドル 小計			アメリカ・ドル 5,927,948.290 (475,836,409)	
投資信託受益証券 合計				11,786,063,909 [475,836,409]	
投資証券	アメリカ・ドル	GS GLOBAL HIGH YLD PORT2	198,465.422	アメリカ・ドル 20,187,505.790	
	アメリカ・ドル 小計			アメリカ・ドル 20,187,505.790 (1,620,451,090)	
投資証券 合計				1,620,451,090 [1,620,451,090]	
親投資信託 受益証券	日本円	ダイワ・グローバルREIT・マ ザーファンド	1,361,492,402	1,355,910,283	
		ダイワJ-REITアクティブ・ マザーファンド	384,846,774	434,607,461	
	日本円 小計			日本円 1,790,517,744	
親投資信託受益証券 合計				1,790,517,744	
合計				15,197,032,743 [2,096,287,499]	

投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示して
おります。

- (注) 1. 各種通貨毎の小計の欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。
2. 合計欄における[]内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、
内数で表示しております。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入 投資信託 受益証券 時価比率	組入 投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカ・ドル	投資信託 受益証券 1銘柄 投資証券 1銘柄	22.7%	77.3%	100%

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

2 【ファンドの現況】

ライフハーモニー(ダイワ世界資産分散ファンド)(成長型)

【純資産額計算書】

平成24年11月30日

資産総額	8,774,258,401円
負債総額	14,059,629円
純資産総額(-)	8,760,198,772円
発行済数量	13,561,079,481口
1単位当たり純資産額(/)	0.6460円

ライフハーモニー(ダイワ世界資産分散ファンド)(安定型)

純資産額計算書

平成24年11月30日

資産総額	3,711,267,524円
負債総額	9,564,840円
純資産総額(-)	3,701,702,684円
発行済数量	4,637,874,537口
1単位当たり純資産額(/)	0.7981円

ライフハーモニー(ダイワ世界資産分散ファンド)(分配型)

純資産額計算書

平成24年11月30日

資産総額	15,980,922,375円
負債総額	23,609,768円
純資産総額(-)	15,957,312,607円
発行済数量	25,992,796,362口
1単位当たり純資産額(/)	0.6139円

第4 【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 名義書換えの手続き等

該当事項はありません。

(2) 受益者に対する特典

ありません。

(3) 譲渡制限の内容

譲渡制限はありません。

(4) 受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(5) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(6) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(7) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(8) 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払います。

(9) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

第二部 【委託会社等の情報】

第1 【委託会社等の概況】

1 【委託会社等の概況】

a. 資本金の額

平成24年11月末日現在

資本金の額 151億7,427万2,500円

発行可能株式総数 799万9,980株

発行済株式総数 260万8,525株

過去5年間における資本金の額の増減：該当事項はありません。

b. 委託会社の機構

会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。取締役は、株主総会において選任され、その任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでです。

取締役会は、3名以内の代表取締役を選定し、代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役、役付執行役員等から構成される経営会議は、経営全般にかかる基本的事項を審議し、決定します。経営会議は、分科会を設置し、専門的な事項についてはその権限を委ねることができます。

投資運用の意思決定機構

投資運用の意思決定機構の概要は、以下のとおりとなっています。

イ. ファンド個別会議

ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を経営会議の分科会であるファンド個別会議において審議・決定します。

ロ. 投資環境検討会

運用最高責任者であるCIO（Chief Investment Officer）が議長となり、原則として月1回投資環境検討会を開催し、投資環境について検討します。

ハ. 運用会議

CIOが議長となり、原則として月1回運用会議を開催し、基本的な運用方針を決定します。

ニ. 運用部長・ファンドマネージャー

ファンドマネージャーは、基本計画書に定められた各ファンドの諸方針と運用会議で決定された基本的な運用方針にしたがって運用計画書を作成します。運用部長は、ファンドマネージャーから提示を受けた運用計画書について、基本計画書および運用会議の決定事項との整合性等を確認し、承認します。

ホ．ファンド評価会議、運用審査会議およびコンプライアンス・監査会議

ファンド評価会議は、運用実績・運用リスクの状況について、分析・検討を行ない、運用部にフィードバックします。また、運用審査会議は、経営会議の分科会として、ファンドの運用実績を把握し評価するとともに、取締役会から権限を委任され、ファンドの運用リスク管理の状況についての報告を受けて、必要事項を審議・決定します。

さらに、運用が適切に行なわれたかについて、経営会議の分科会であるコンプライアンス・監査会議において法令等の遵守状況に関する報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

2 【事業の内容及び営業の概況】

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務等の関連する業務を行なっています。

平成24年11月末日現在、委託会社が運用を行なっている投資信託（親投資信託を除きます。）は次のとおりです。

基本的性格	本数（本）	純資産額の合計額（百万円）
単位型株式投資信託	5	90,504
追加型株式投資信託	418	6,982,622
株式投資信託 合計	423	7,073,126
単位型公社債投資信託	-	-
追加型公社債投資信託	17	2,403,612
公社債投資信託 合計	17	2,403,612
総合計	440	9,476,738

3 【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。）並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第53期事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表についての監査を、有限責任 あずさ監査法人により受けております。

また、第54期事業年度に係る中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

3. 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(1) 【貸借対照表】

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日現在)	当事業年度 (平成24年3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	1,820,358	3,745,233
有価証券	18,987,155	19,655,070
前払金	579	314
前払費用	24,840	90,562
未収入金	6,925	11,931
未収委託者報酬	6,933,076	6,516,540
未収収益	41,963	55,102
貯蔵品	23,337	11,888
繰延税金資産	286,080	630,508
その他	501,484	190,450
流動資産計	28,625,803	30,907,602
固定資産		
有形固定資産	1	1
建物（純額）	967,190	1,003,450
器具備品（純額）	332,407	513,162
建設仮勘定	634,782	484,571
	-	5,715
無形固定資産	2,414,530	2,870,849
ソフトウェア	1,364,617	2,173,517
ソフトウェア仮勘定	1,037,069	684,878
電話加入権	11,850	11,850
商標権	396	132

その他		596		471
投資その他の資産		18,825,476		16,375,520
投資有価証券		12,339,547		10,034,136
関係会社株式		5,141,069		5,141,069
出資金		142,215		136,315
従業員に対する長期貸付金		99,889		112,674
差入保証金		609,781		542,920
長期前払費用		7,607		8,478
投資不動産(純額)	1	490,114	1	409,876
貸倒引当金		4,750		9,950
固定資産計		22,207,196		20,249,820
資産合計		50,833,000		51,157,423

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日現在)	当事業年度 (平成24年3月31日現在)
負債の部		
流動負債		
預り金	46,454	55,551
未払金	6,501,119	7,194,946
未払収益分配金	27,599	17,954
未払償還金	119,838	88,334
未払手数料	3,725,807	3,386,380
その他未払金	2,627,872	3,702,277
未払費用	2,395,029	3,313,011
未払法人税等	895,379	963,539
未払消費税等	383,973	229,365
賞与引当金	263,000	307,000
本社移転関連費用引当金	-	346,425
資産除去債務	-	292,000
その他	-	87,535
流動負債計	10,484,955	12,789,375
固定負債		
退職給付引当金	1,410,635	1,670,344
役員退職慰労引当金	59,160	68,068
繰延税金負債	1,977,913	1,782,558
固定負債計	3,447,708	3,520,970
負債合計	13,932,663	16,310,345
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,174,272	15,174,272
資本剰余金		
資本準備金	11,495,727	11,495,727
資本剰余金合計	11,495,727	11,495,727
利益剰余金		
利益準備金	374,297	374,297
その他利益剰余金		

繰越利益剰余金	9,874,176	7,715,116
利益剰余金合計	10,248,473	8,089,414
株主資本合計	36,918,473	34,759,414
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	104,040	33,879
繰延ヘッジ損益	85,902	53,783
評価・換算差額等合計	18,137	87,663
純資産合計	36,900,336	34,847,077
負債・純資産合計	50,833,000	51,157,423

(2) 【損益計算書】

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業収益		
委託者報酬	72,303,483	72,931,048
その他営業収益	345,390	401,212
営業収益計	72,648,873	73,332,260
営業費用		
支払手数料	41,437,322	41,050,089
広告宣伝費	967,991	709,853
公告費	1,256	699
受益証券発行費	3	74
調査費	6,192,360	7,993,144
調査費	831,159	878,635
委託調査費	5,361,200	7,114,509
委託計算費	718,414	733,156
営業雑経費	1,806,147	1,651,996
通信費	287,454	205,421
印刷費	674,758	472,511
協会費	47,465	52,117
諸会費	10,778	11,971
その他営業雑経費	785,691	909,973
営業費用計	51,123,496	52,139,015
一般管理費		
給料	4,192,794	4,452,711
役員報酬	157,200	209,630
給料・手当	3,545,655	3,646,155
賞与	226,939	289,926
賞与引当金繰入額	263,000	307,000
福利厚生費	619,459	728,342
交際費	68,476	71,356
寄付金	638	591
旅費交通費	266,082	215,939
租税公課	169,305	171,533
不動産賃借料	680,147	727,939
退職給付費用	334,864	422,030
役員退職慰労引当金繰入額	28,500	27,988
固定資産減価償却費	897,352	1,107,222
諸経費	1,170,318	1,077,041
一般管理費計	8,427,939	9,002,696
営業利益	13,097,437	12,190,548

(単位:千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
営業外収益				
受取配当金	1	573,514		74,753
有価証券利息		23,029		13,537
受取利息		2,673		2,771
時効成立分配金・償還金		149,120		42,189
投資有価証券売却益		38,591		117,695
有価証券償還益		3,185		68,106
その他		41,908		54,685
営業外収益計		832,022		373,739
営業外費用				
投資有価証券売却損		7,515		95,389
有価証券償還損		277		67,873
その他		180,501		67,829
営業外費用計		188,294		231,091
経常利益		13,741,165		12,333,196
特別利益				
貸倒引当金戻入額		614,232		-
特別利益計		614,232		-
特別損失				
固定資産除却損	2	1,067	2	4,871
減損損失	3	35,468	3	76,217
有価証券評価損		-		211,376
本社移転関連費用		-		346,425
その他		22,059		19,547
特別損失計		58,595		658,438
税引前当期純利益		14,296,802		11,674,757
法人税、住民税及び事業税		4,834,931		5,254,642
法人税等調整額		256,140		602,832
法人税等合計		5,091,072		4,651,809
当期純利益		9,205,730		7,022,948

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	15,174,272	15,174,272
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,174,272	15,174,272
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	11,495,727	11,495,727
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,495,727	11,495,727
資本剰余金合計		
当期首残高	11,495,727	11,495,727
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,495,727	11,495,727
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	374,297	374,297
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	374,297	374,297
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,800,000	-
当期変動額		
別途積立金の取崩	2,800,000	-
当期変動額合計	2,800,000	-
当期末残高	-	-
繰越利益剰余金		
当期首残高	9,085,103	9,874,176
当期変動額		
別途積立金の取崩	2,800,000	-
剰余金の配当	11,216,657	9,182,008
当期純利益	9,205,730	7,022,948
当期変動額合計	789,072	2,159,059
当期末残高	9,874,176	7,715,116
利益剰余金合計		
当期首残高	12,259,401	10,248,473
当期変動額		
剰余金の配当	11,216,657	9,182,008

当期純利益	9,205,730	7,022,948
当期変動額合計	2,010,927	2,159,059
当期末残高	10,248,473	8,089,414

(単位:千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	38,929,401	36,918,473
当期変動額		
剰余金の配当	11,216,657	9,182,008
当期純利益	9,205,730	7,022,948
当期変動額合計	2,010,927	2,159,059
当期末残高	36,918,473	34,759,414
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	18,061	104,040
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	85,978	137,920
当期変動額合計	85,978	137,920
当期末残高	104,040	33,879
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	55,712	85,902
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	141,615	32,119
当期変動額合計	141,615	32,119
当期末残高	85,902	53,783
評価・換算差額等合計		
当期首残高	73,774	18,137
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	55,636	105,800
当期変動額合計	55,636	105,800
当期末残高	18,137	87,663
純資産合計		
当期首残高	38,855,627	36,900,336
当期変動額		
剰余金の配当	11,216,657	9,182,008
当期純利益	9,205,730	7,022,948
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	55,636	105,800
当期変動額合計	1,955,290	2,053,258
当期末残高	36,900,336	34,847,077

重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法

（1）子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法により計上しております。

（2）その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2．デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法により計上しております。

3．固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産及び投資不動産

（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	6～47年
器具備品	3～20年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

（3）長期前払費用

定額法によっております。

4．引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。

（2）賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

（3）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に依りて各事業年度ごとに各人別の勤務費用が確定するためであります。

また、執行役員・参与についても、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

（４）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

（５）本社移転関連費用引当金

本社移転に伴い発生する損失に備えるため、発生が見込まれる固定資産除却損、移転費用について合理的な見積額を計上しております。

５．ヘッジ会計の方法

（１）ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によってヘッジ会計を適用しておりましたが、ヘッジ会計の要件を満たさなくなりましたので当事業年度末をもってヘッジ会計の適用を中止しております。

（２）ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・株価指数先物

ヘッジ対象・・・投資有価証券

（３）ヘッジ方針

価格変動リスクを軽減する目的で、対象資産である投資有価証券の保有残高の範囲内でヘッジを行っております。

（４）ヘッジ有効性評価の方法

原則として四半期毎にヘッジ手段の時価変動の累計とヘッジ対象の時価変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ手段の有効性評価を行っております。

６．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

（１）消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっております。

（２）連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

表示方法の変更

（損益計算書）

１．前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「有価証券償還益」は重要性が増し

たため当事業年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた45,094千円は、「有価証券償還益」3,185千円、「その他」41,908千円として組替えております。

2. 前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「有価証券償還損」は重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしました。また、前事業年度において区分掲記していた「営業外費用」の「時効成立後支払分配金・償還金」、「貯蔵品廃棄損」及び「投資不動産管理費用」は、重要性が低いため当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「時効成立後支払分配金・償還金」に表示していた98,613千円、「貯蔵品廃棄損」に表示していた25,533千円、「投資不動産管理費用」に表示していた20,028千円、及び「その他」に表示していた36,603千円は、「有価証券償還損」277千円、「その他」180,501千円として組替えております。

3. 前事業年度において区分掲記していた「特別損失」の「ゴルフ会員権評価損」は、重要性が低いため当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「ゴルフ会員権評価損」に表示していた21,290千円は、「その他」として組替えております。

追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日現在)	当事業年度 (平成24年3月31日現在)
建物	854,118千円	986,089千円
器具備品	2,129,756千円	2,234,738千円
投資建物	700,991千円	712,587千円
投資器具備品	28,141千円	22,398千円

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日現在)	当事業年度 (平成24年3月31日現在)
未払金	2,591,913千円	3,577,654千円

3 保証債務

前事業年度（平成23年3月31日現在）

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,384,110千円に対して保証を行っております。

当事業年度（平成24年3月31日現在）

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,372,770千円に対して保証を行っております。

（損益計算書関係）

1 関係会社項目

関係会社に対する営業外収益には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
受取配当金	460,584千円	-

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
器具備品	1,067千円	4,812千円
投資不動産	-	59千円
計	1,067千円	4,871千円

3 減損損失に関する注記

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所 千葉県浦安市
用途 賃貸等不動産（浦安寮）
種類 建物及び土地

当社は、浦安寮を大和証券グループ全体の補完的な寮として位置付け、本社と浦安寮の2つのグループングとしております。

浦安寮については、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっており、減損の兆候が認められたため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（35,468千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物26,868千円及び土地8,600千円です。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により

評価しております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所 千葉県浦安市
用途 賃貸等不動産（浦安寮）
種類 建物及び土地

当社は、浦安寮を大和証券グループ全体の補完的な寮として位置付け、本社と浦安寮の2つのグループピニングとしております。

浦安寮については、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっており、減損の兆候が認められたため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（76,217千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物17,417千円及び土地58,800千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により評価しております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合 計	2,608	-	-	2,608

2．配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当 の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	11,216	4,300	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成23年6月24日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案しております。

剰余金の配当の総額 9,182百万円
配当の原資 利益剰余金
1株当たり配当額 3,520円
基準日 平成23年3月31日

効力発生日 平成23年6月27日

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合 計	2,608	-	-	2,608

2．配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当 の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	9,182	3,520	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成24年6月25日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案しております。

剰余金の配当の総額 7,022百万円
 配当の原資 利益剰余金
 1株当たり配当額 2,692円
 基準日 平成24年3月31日
 効力発生日 平成24年6月26日

（金融商品関係）

1．金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用に関する事業を行っております。資金運用については安全性の高い金融商品に限定しております。また、デリバティブ取引は、事業遂行上生じた市場リスクヘッジのために利用し、投機的な取引は行いません。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

投資信託に係る運用報酬の未決済額である未収委託者報酬は、運用するファンドの財産が信託されており、「投資信託及び投資法人に関する法律」、その他関係法令等により一定の制限が設けられているためリスクは極めて軽微であります。有価証券及び投資有価証券は、投資信託、株式であります。投資信託は余資運用及び事業推進目的で保有しており、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。株式は上場株式、非上場株式並びに子会社株式を保有しており、上場株式は価格変動リスク及び発行体の信用リスクに、非上場株式及び子会社株式は発行体の信用リスクに晒されて

おります。

未払手数料は投資信託の販売に係る手数料の未払額であります。その他未払金は主に連結納税の親会社へ支払う法人税の未払額であります。未払費用は主にファンド運用に係る業務を委託したこと等により発生する費用の未払額であります。これらは、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は株式先物取引を行っております。当社ではこれをヘッジ手段として、ヘッジ対象である投資有価証券に関わる価格変動リスクをヘッジしており、繰延ヘッジ処理によってヘッジ会計を適用しておりましたが、ヘッジ会計の要件を満たさなくなりましたので当事業年度末をもってヘッジ会計の適用を中止しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の重要な会計方針「5.ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

市場リスクの管理

（ ）為替変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに為替変動リスク管理の検討を行っております。

（ ）価格変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し財務会議において報告を行っております。また、個別の案件ごとに価格変動リスク管理の検討を行っており、保有している投資信託の一部について株式先物取引を利用し価格変動リスクをヘッジしております。なお、繰延ヘッジ処理によってヘッジ会計を適用しておりましたが、ヘッジ会計の要件を満たさなくなりましたので当事業年度末をもってヘッジ会計の適用を中止し、中止時点までのヘッジ手段に係る損益は、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで繰り延べております。

（ ）デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、ヘッジ手段に用いる場合にのみ限定しております。取引の執行・管理については財務リスク管理規程に従って行っており、取引の状況を財務会議において行っております。

信用リスクの管理

発行体の信用リスクは財務リスク管理規程に従い、定期的に財務状況等を把握し財務会議において報告を行っております。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2.金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2.金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（<注2>参照のこと）。

前事業年度（平成23年3月31日現在）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	1,820,358	1,820,358	-
(2) 未収委託者報酬	6,933,076	6,933,076	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	30,154,565	30,154,565	-
資産計	38,908,001	38,908,001	-
(1) 未払手数料	3,725,807	3,725,807	-
(2) その他未払金	2,627,872	2,627,872	-
(3) 未払費用(*1)	1,951,710	1,951,710	-
負債計	8,305,391	8,305,391	-
デリバティブ取引(*2)	183,430	183,430	-

(*1) 未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当事業年度（平成24年3月31日現在）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	3,745,233	3,745,233	-
(2) 未収委託者報酬	6,516,540	6,516,540	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	28,525,516	28,525,516	-
資産計	38,787,291	38,787,291	-
(1) 未払手数料	3,386,380	3,386,380	-
(2) その他未払金	3,702,277	3,702,277	-
(3) 未払費用(*1)	2,764,494	2,764,494	-
負債計	9,853,152	9,853,152	-
デリバティブ取引(*2)	(87,535)	(87,535)	-

(*1) 未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

<注1>金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金・預金、及び(2) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、投資信託については、基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券

関係」をご参照下さい。

負債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金、並びに(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照下さい。

<注2>時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前事業年度 （平成23年3月31日現在）	当事業年度 （平成24年3月31日現在）
(1) その他有価証券 非上場株式	1,172,137	1,163,689
(2) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	5,141,069	5,141,069
(3) 差入保証金	609,781	542,920

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。

<注3>金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成23年3月31日現在）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	1,820,358	-	-	-
未収委託者報酬	6,933,076	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	-	1,588,634	4,868,529	-
合計	8,753,434	1,588,634	4,868,529	-

当事業年度（平成24年3月31日現在）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	3,745,233	-	-	-
未収委託者報酬	6,516,540	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	836,311	2,069,432	4,320,954	-
合計	11,098,084	2,069,432	4,320,954	-

（有価証券関係）

1．子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（平成23年3月31日現在）

子会社株式（貸借対照表計上額 5,141,069千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成24年3月31日現在）

子会社株式（貸借対照表計上額 5,141,069千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2．その他有価証券

前事業年度（平成23年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 （千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
その他			
証券投資信託の受益証券	4,822,299	4,383,992	438,306
小計	4,822,299	4,383,992	438,306
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
（1）株式	54,283	55,101	818
（2）その他			
証券投資信託の受益証券	25,277,982	25,890,888	612,906
小計	25,332,266	25,945,990	613,724
合計	30,154,565	30,329,983	175,417

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 1,172,137千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成24年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 （千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
その他			
証券投資信託の受益証券	6,864,572	6,497,516	367,056
小計	6,864,572	6,497,516	367,056
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
（1）株式	49,871	55,101	5,230

(2) その他 証券投資信託の受益証券	21,611,072	21,918,194	307,122
小計	21,660,944	21,973,296	312,352
合計	28,525,516	28,470,813	54,703

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 1,163,689千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
その他 証券投資信託の受益証券	21,607,835	38,591	7,515
合計	21,607,835	38,591	7,515

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
その他 証券投資信託の受益証券	16,215,351	117,695	95,389
合計	16,215,351	117,695	95,389

4. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、その他有価証券（その他）について211,376千円の減損処理を行っておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

前事業年度（平成23年3月31日現在）

該当事項はありません。

当事業年度（平成24年3月31日現在）

株式関連

(単位：千円)

区分	デリバティブ 取引の種類等	契約額等	時価	評価損益
		うち1年超		

市場取引 以外の 取引	株価指数先物取引 売建 TOPIX先物	1,669,315	-	87,535	87,535
合計		1,669,315	-	87,535	87,535

（注）時価の算定方法は、東京証券取引所から公表された価格により評価しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は次のとおりであります。

前事業年度（平成23年3月31日現在）

株式関連

（単位：千円）

ヘッジ 会計の 方法	デリバティブ 取引の種類等	主な ヘッジ 対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理 方法	株価指数先物取引 売建 TOPIX先物	投資 有価証券	2,435,030	-	183,430
合計			2,435,030	-	183,430

（注）時価の算定方法は、東京証券取引所から公表された価格により評価しております。

当事業年度（平成24年3月31日現在）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、一時払いの退職金制度、及び確定拠出年金制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 （平成23年3月31日現在）	当事業年度 （平成24年3月31日現在）
退職給付債務	1,410,635千円	1,670,344千円
退職給付引当金	1,410,635千円	1,670,344千円

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当事業年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
勤務費用	191,300千円	261,341千円
その他	143,564千円	160,689千円
退職給付費用	334,864千円	422,030千円

（注）「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

（単位：千円）

	前事業年度（平成23年3月31日 現在）	当事業年度（平成24年3月31日 現在）
繰延税金資産		
減損損失	928,499	838,826
退職給付引当金	573,987	599,247
連結法人間取引（譲渡損）	294,850	258,256
未払事業税	212,062	212,753
投資有価証券評価損	216,468	191,138
本社移転関連費用引当金	-	131,676
賞与引当金	107,014	116,690
出資金評価損	128,238	114,425
資産除去債務	-	110,989
有価証券評価損	-	80,344
器具備品	38,093	33,365
その他有価証券評価差額金	125,395	27,099
役員退職慰労引当金	24,072	25,804
未払社会保険料	11,722	14,071
その他	28,763	27,487
繰延税金資産小計	2,689,169	2,782,177
評価性引当額	1,547,609	1,379,241
繰延税金資産合計	1,141,560	1,402,935
繰延税金負債		
連結法人間取引（譲渡益）	2,772,301	2,428,233
建物（資産除去債務）	-	76,837
繰延ヘッジ損益	58,934	29,783
その他有価証券評価差額金	-	18,241
その他	2,156	1,888
繰延税金負債合計	2,833,392	2,554,985
繰延税金負債の純額	1,691,832	1,152,049

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

（単位：%）

	前事業年度 （平成23年3月31日現在）	当事業年度 （平成24年3月31日現在）
法定実効税率	40.69	-
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.21	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.25	-
住民税均等割	0.02	-
評価性引当額	4.14	-

その他	0.07	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.60	-

（注）当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率の変更により繰延税金負債の純額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が211,604千円減少し、法人税等調整額が205,949千円減少しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1．当該資産除去債務の概要

本社の不動産賃貸借契約に係る原状回復義務であります。

2．当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を1年1ヶ月と見積り、過去の不動産賃貸借契約に係る原状回復費用の実績をもとに資産除去債務の金額を計算しております。なお、割引計算による金額の重要性が乏しいことから割引前の見積り額を計上しております。

3．当該資産除去債務の総額の増減

（単位：千円）

変動の内容	前事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
期首残高	-	-
見積りの変更に伴う増加額	-	292,000
期末残高	-	292,000

4．当該資産除去債務の金額の見積りの変更

当事業年度において、平成24年度中に予定している本社移転計画により、合理的な見積りが可能となったため、当該資産除去債務292,000千円を貸借対照表に計上しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

[関連情報]

1．サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	資産運用に関する事業	合計
減損損失	35,468	35,468

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	資産運用に関する事業	合計
減損損失	76,217	76,217

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の子会社

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	(所有) 直接100.0	経営管理	債務保証	1,384,110	-	-
子会社	Daiwa Asset Management (India) Private Limited	India	1,128	金融商品取引業	(所有) 直接 91.0	経営管理	増資の引受	3,204,985	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行等に関するMASへの損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定められております。
- (2) インド共和国における外国資本規制上の最低払込金額を満たすため、当社がDaiwa Asset Management(India)Private Limited社の行った増資を1株につき72円86銭で引き受けております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	(所有) 直接100.0	経営管理	債務保証 (注)	1,372,770	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行等に関するMASへの損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定められております。

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社をもつ会社	大和証券㈱	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料	21,941,957	未払手数料	2,760,790
同一の親会社をもつ会社	大和証券キャピタル・マーケット㈱	東京都千代田区	255,700	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料	666,862	未払手数料	70,947
							為替予約	1,160,187	-	-

同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研	東京都江東区	1,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入	1,085,626	未払費用	129,623
-------------	---------	--------	-------	---------	---	-----------	-----------	-----------	------	---------

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を兄弟会社に支払います。手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定しております。

(2) 為替予約取引の条件は、市場実勢を勘案して決定しております。

(3) ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料	19,792,278	未払手数料	2,376,978
同一の親会社をもつ会社	大和証券キャピタル・マーケット(株)	東京都千代田区	255,700	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料	595,391	未払手数料	76,686
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研ビジネス・イノベーション	東京都江東区	3,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入	1,233,996	未払費用	245,735

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を兄弟会社に支払います。手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定しております。

(2) ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

(3) 大和証券株式会社及び大和証券キャピタル・マーケット株式会社は、平成24年4月1日をもって合併いたしました。

2. 親会社に関する注記

(株)大和証券グループ本社(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額 14,146.05円 1株当たり当期純利益 3,529.09円	1株当たり純資産額 13,358.92円 1株当たり当期純利益 2,692.30円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純利益(千円)	9,205,730	7,022,948
普通株式の期中平均株式数(株)	2,608,525	2,608,525

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

当社及び株式会社大和証券グループ本社(以下、総称して「大和証券グループ」)は、株式会社新生銀行傘下で、インド共和国においてアセットマネジメント事業を行っているShinsei Asset Management (India) Private Limited(以下、「SAMI」)及びShinsei Trustee Company (India) Private Limited(以下、「STC」)の全株式を株式会社新生銀行及びその他の株主から取得いたしました。

本件について、平成22年12月20日に買収手続きを完了した後、「SAMI」及び「STC」は、Daiwa Asset Management (India) Private Limited(以下、「DAMI」)及びDaiwa Trustee Company (India) Private Limited(以下、「DTC」)として商号を変更しました。その後、インドにおける外国資本規制上の最低払込金額を満たすために、平成23年1月31日に増資を行っております。「DAMI」及び「DTC」は大和証券グループの100%子会社であり、当社の取得原価、増資の引受、貸借対照表計上額並びに出資比率は下記のとおりであります。

(単位：千円)

	DAMI	DTC
取得原価	1,059,552	2,717
増資の引受	3,204,985	9,944
貸借対照表計上額(注) 関係会社株式	4,391,020	13,037
出資比率	91.0%	99.9%

(注) 取得付随費用を算入した後の金額になります。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

		当中間会計期間末 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金		1,833,296
有価証券		16,491,682
未収委託者報酬		6,074,374
貯蔵品		9,897
繰延税金資産		576,334
その他		421,905
流動資産計		25,407,491
固定資産		
有形固定資産	1	812,139
無形固定資産		
ソフトウェア		2,304,771
その他		710,794
無形固定資産合計		3,015,566
投資その他の資産		
投資有価証券		13,513,781
その他	1	2,247,303
貸倒引当金		9,950
投資その他の資産合計		15,751,135
固定資産計		19,578,842
資産合計		44,986,333

(単位:千円)

		当中間会計期間末 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金		4,702,038
未払費用		3,673,584
未払法人税等		743,636
賞与引当金		426,400
本社移転関連費用引当金		346,425
資産除去債務		292,000
その他	3	270,950
流動負債計		10,455,035
固定負債		
繰延税金負債		1,465,584
退職給付引当金		1,864,115
役員退職慰労引当金		47,925

固定負債計	3,377,624
負債合計	13,832,659
純資産の部	
株主資本	
資本金	15,174,272
資本剰余金	
資本準備金	11,495,727
資本剰余金合計	11,495,727
利益剰余金	
利益準備金	374,297
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	4,314,536
利益剰余金合計	4,688,834
株主資本合計	31,358,834
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	408,812
繰延ヘッジ損益	203,652
評価・換算差額等合計	205,160
純資産合計	31,153,673
負債・純資産合計	44,986,333

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
営業収益		
委託者報酬		35,929,057
その他営業収益		221,982
営業収益計		36,151,039
営業費用		
支払手数料		20,053,264
その他営業費用		5,549,289
営業費用計		25,602,554
一般管理費	1	5,244,843
営業利益		5,303,641
営業外収益	2	410,550
営業外費用	1, 3	62,244
経常利益		5,651,948
特別利益		39,827
特別損失		14,428
税引前中間純利益		5,677,347
法人税、住民税及び事業税		2,153,585
法人税等調整額		97,806
中間純利益		3,621,569

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	15,174,272
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	15,174,272
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	11,495,727
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	11,495,727
資本剰余金合計	
当期首残高	11,495,727
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	11,495,727
利益剰余金	
利益準備金	
当期首残高	374,297
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	374,297
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
当期首残高	7,715,116
当中間期変動額	
剰余金の配当	7,022,149
中間純利益	3,621,569
当中間期変動額合計	3,400,580
当中間期末残高	4,314,536

(単位:千円)

	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
利益剰余金合計	
当期首残高	8,089,414
当中間期変動額	

剰余金の配当	7,022,149
中間純利益	3,621,569
当中間期変動額合計	3,400,580
当中間期末残高	4,688,834
株主資本合計	
当期首残高	34,759,414
当中間期変動額	
剰余金の配当	7,022,149
中間純利益	3,621,569
当中間期変動額合計	3,400,580
当中間期末残高	31,358,834
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	33,879
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	442,692
当中間期変動額合計	442,692
当中間期末残高	408,812
繰延ヘッジ損益	
当期首残高	53,783
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	149,868
当中間期変動額合計	149,868
当中間期末残高	203,652
評価・換算差額等合計	
当期首残高	87,663
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	292,823
当中間期変動額合計	292,823
当中間期末残高	205,160
純資産合計	
当期首残高	34,847,077
当中間期変動額	
剰余金の配当	7,022,149
中間純利益	3,621,569
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	292,823
当中間期変動額合計	3,693,404
当中間期末残高	31,153,673

重要な会計方針

	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
1. 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法により計上しております。 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部 純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算 定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法により計上しております。</p>
2. 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 6～47年 器具備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能 期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率 法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評 価法により計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間会 計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当中 間会計期間末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金 は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績 等に応じて各事業年度ごとに各人別の勤務費用が確定するためであ ります。 また、執行役員・参与についても、当社の退職金規程に基づく当中 間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規 程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 本社移転関連費用引当金 本社移転に伴い発生する損失に備えるため、発生が見込まれる固 定資産除却損、移転費用について合理的な見積額を計上しております。</p>

4. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・株価指数先物 ヘッジ対象・・・投資有価証券</p> <p>(3) ヘッジ方針 価格変動リスクを軽減する目的で、対象資産である投資有価証券の保有残高の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 原則として四半期毎にヘッジ手段の時価変動の累計とヘッジ対象の時価変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ手段の有効性評価を行っております。</p>
5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>

会計方針の変更等

<p>当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)</p>
<p>(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成24年 4月 1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 なお、この変更による当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

<p>当中間会計期間末 (平成24年 9月30日)</p>	
<p>1. 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産</p> <p>投資その他の資産</p>	<p>3,428,406千円</p> <p>741,362千円</p>
<p>2. 債務保証</p> <p>子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,329,090千円に対して保証を行っております。</p>	
<p>3. 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	

(中間損益計算書関係)

<p>当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)</p>	
<p>1. 減価償却累計額</p>	

有形固定資産	207,578千円
無形固定資産	440,371千円
投資その他の資産	7,190千円
2. 営業外収益の主要項目	
受取配当金	219,419千円
投資有価証券売却益	90,397千円
有価証券償還益	64,318千円
3. 営業外費用の主要項目	
有価証券償還損	35,545千円
投資不動産管理費用	7,903千円
投資不動産償却費	6,376千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

当中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（千株）	当中間会計期間 増加株式数（千株）	当中間会計期間 減少株式数（千株）	当中間会計期間末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

2. 配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月25日 定時株主総会	普通株式	7,022	2,692	平成24年 3月31日	平成24年 6月26日

（金融商品関係）

当中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用に関する事業を行っております。資金運用については安全性の高い金融商品に限定しております。また、デリバティブ取引は、事業遂行上生じた市場リスクヘッジのために利用し、投機的な取引は行いません。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

投資信託に係る運用報酬の未決済額である未収委託者報酬は、運用するファンドの財産が信託されており、「投資信託及び投資法人に関する法律」、その他関係法令等により一定の制限が設けられているためリスクは極めて軽微であります。有価証券及び投資有価証券は、投資信託、株式であります。投資信託は余資運用及び事業推進目的で保有しており、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。株式は上場株式、非上場株式並びに子会社株式を保有しており、上場株式は価格変

動リスク及び発行体の信用リスクに、非上場株式及び子会社株式は発行体の信用リスクに晒されております。

未払金は主に投資信託の販売に係る手数料及び連結納税の親会社へ支払う法人税の未払額であります。未払費用は主にファンド運用に係る業務を委託したこと等により発生する費用の未払額であります。これらは、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は株式先物取引を行っております。当社ではこれらをヘッジ手段として、ヘッジ対象である投資有価証券に関わる価格変動リスクをヘッジしており、ヘッジ会計を適用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の重要な会計方針「4．ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

市場リスクの管理

（ ）為替変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに為替変動リスク管理の検討を行っております。

（ ）価格変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し財務会議において報告を行っております。また、個別の案件ごとに価格変動リスク管理の検討を行っており、保有している投資信託の一部について株式先物取引を利用し、繰延ヘッジ処理を行っております。

（ ）デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、ヘッジ手段に用いる場合にのみ限定しております。取引の執行・管理については財務リスク管理規程に従って行っており、取引の状況を財務会議において報告しております。

信用リスクの管理

発行体の信用リスクは財務リスク管理規程に従い、定期的に財務状況等を把握し財務会議において報告を行っております。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2．金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2．金融商品の時価等に関する事項

平成24年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（<注2>参照のこと）。

（単位：千円）

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
（1）現金・預金	1,833,296	1,833,296	-
（2）未収委託者報酬	6,074,374	6,074,374	-
（3）有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	23,805,225	23,805,225	-

資産計	31,712,896	31,712,896	-
(1) 未払金	4,702,038	4,702,038	-
(2) 未払費用(*1)	2,991,665	2,991,665	-
負債計	7,693,704	7,693,704	-
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(2,304)	(2,304)	-
デリバティブ取引計	(2,304)	(2,304)	-

(*1) 未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

<注1>金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金・預金、及び(2) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、投資信託については、基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 未払金、及び(2) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

<注2>時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式	1,059,169
子会社株式	5,141,069
長期差入保証金	1,587,878

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。

<注3>金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	1,833,296	-	-	-
未収委託者報酬	6,074,374	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの	267,222	1,676,395	3,587,421	-
合計	8,174,892	1,676,395	3,587,421	-

(有価証券関係)

当中間会計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式(中間貸借対照表計上額 5,141,069千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	中間貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
証券投資信託の受益証券	2,985,292	2,807,373	177,919
小計	2,985,292	2,807,373	177,919
中間貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	31,019	55,101	24,082
証券投資信託の受益証券	20,788,914	21,578,724	789,810
小計	20,819,933	21,633,826	813,892
合計	23,805,225	24,441,199	635,973

(注) 非上場株式(中間貸借対照表計上額 1,059,169千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当する取引はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は次のとおりであります。

株式関連

（単位：千円）

ヘッジ 会計の 方法	デリバティブ 取引の種類等	主な ヘッジ 対象	契約額等		時価	当該時価の 算定方法
				うち1年超		
原則的 処理方 法	株価指数先物取引 売建 TOPIX先物	投資 有価証券	1,408,896	-	2,304	東京証券取引所から公表された価格 によっている。
合計			1,408,896	-	2,304	

（資産除去債務関係）

当中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1．当該資産除去債務の概要

本社の不動産賃貸借契約に係る原状回復義務であります。

2．当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を平成23年12月から平成24年12月までの1年1ヶ月と見積り、過去の不動産賃貸借契約に係る原状回復費用の実績をもとに資産除去債務の金額を計算しております。なお、割引計算による金額の重要性が乏しいことから割引前の見積り額を計上しております。

3．当該資産除去債務の総額の増減

変動の内容	金額
期首残高	292,000千円
時の経過による調整額	-
中間期末残高	292,000千円

（セグメント情報等）

〔セグメント情報〕

当中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

〔関連情報〕

当中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

1．サービスごとの情報

当社のサービスは、単一であるため記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）営業収益

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、

記載を省略しております。

（２）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当中間会計期間（自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当中間会計期間（自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当中間会計期間（自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

当中間会計期間 （自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日）	
1株当たり純資産額	11,943.02円
1株当たり中間純利益金額	1,388.35円
(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して おりません。	
2. 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。	
中間純利益(千円)	3,621,569
普通株式に係る中間純利益(千円)	3,621,569
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式の期中平均株式数(株)	2,608,525

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4 【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）、

運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）、

通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行なうこと。

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5 【その他】

a. 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

平成24年12月3日付で、定款について次の変更をいたしました。

- ・本店の所在地の変更(東京都千代田区に変更)

b. 訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼした事実または重要な影響を及ぼすことが予想される事実

提出日前1年以内において、訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼした事実または重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

第2 【その他の関係法人の概況】

1 【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名称 三井住友信託銀行株式会社

資本金の額 342,037百万円（平成24年4月1日現在）

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額 単位：百万円 （平成24年4月 1日現在）	事業の内容
大和証券株式会社	100,000	（注）

（注）金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

(3) 投資顧問会社

名称 株式会社 大和ファンド・コンサルティング

資本金の額 450百万円（平成24年3月末日現在）

事業の内容

ファンド評価業務、ファンド・オブ・ファンズに係る運用助言業務、年金運用コンサルティング業務を行なっています。

2 【関係業務の概要】

受託会社は、信託契約の受託者であり、委託会社の指図に基づく信託財産の管理・処分、信託財産の計算等を行ないます。なお、外国における資産の保管は、その業務を行なうに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行なう場合があります。

販売会社は、受益権の募集の取扱い、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金・償還金・一部解約金の支払いに関する事務等を行ないます。

投資顧問会社は、委託会社に対して、信託財産の運用に関する投資助言を行ないます。

3 【資本関係】

該当ありません。

<再信託受託会社の概要>

名称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

資本金の額：51,000百万円（平成24年3月末日現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

第3 【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が関東財務局長に提出されております。

（提出年月日）	（書類名）
平成24年5月25日	臨時報告書
平成24年7月27日	臨時報告書
平成24年8月10日	有価証券報告書（ ）・同添付書類、有価証券届出書の訂正届出書・同添付書類（ ）ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（成長型）（第11期）、ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（安定型）（第11期）、ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（分配型）（第11特定期間）
平成24年9月28日	臨時報告書

独立監査人の監査報告書

平成24年12月14日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 茂 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 久野 佳樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（成長型）の平成24年5月16日から平成24年11月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（成長型）の平成24年11月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- （注1） 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- （注2） 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成24年12月14日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 茂 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 久野 佳樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（安定型）の平成24年5月16日から平成24年11月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（安定型）の平成24年11月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注1） 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
（注2） 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成24年12月14日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 茂 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 久野 佳樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（分配型）の平成24年5月16日から平成24年11月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（分配型）の平成24年11月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注1） 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2） 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[委託会社の監査報告書（当期）へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成24年 5月25日

大和証券投資信託委託株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 公高 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 貞廣 篤典 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 和男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和証券投資信託委託株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和証券投資信託委託株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[委託会社の監査報告書（当期中間）へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成24年11月29日

大和証券投資信託委託株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 公高 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 貞 廣 篤 典 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 田 和 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理の状況」に掲げられている大和証券投資信託委託株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第54期事業年度の中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大和証券投資信託委託株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。